

令和3年度(2021年度)

管理事業名	社会福祉事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 1	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 地域福祉の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室・総合福祉会館・生活福祉室			
予算大事業名	一般事務事業、社会福祉事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)厚生介護費 社会福祉事業 (款)民生費(項)社会福祉費(目)地域福祉推進費積立金 社会福祉事業 (款)民生費(項)災害救助費(目)災害救助費 社会福祉事業			
事業の目的と概要 【目的】住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行います。また地域住民や関係機関と連携し、災害発生時に災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進めます。 【概要】・地域福祉活動推進事業(吹田市民生・児童委員協議会や(福)吹田市社会福祉協議会等の地域福祉活動の担い手に対し、地域福祉の推進に寄与する事業に対する補助や委託を行うとともに、人材育成や活動の場の確保に対する支援を行います。また、災害時要援護者に対する支援体制の構築に向けた取組等、本市の地域福祉向上を図ります) ・地域福祉施策推進事業(地域福祉計画の策定及び進行管理、社会福祉に関する事項の調査審議を行う(福)吹田市社会福祉審議会の運営、本市の地域福祉施策の推進) ・戦没者追悼式実施等事業(戦没者追悼式の実施及び戦没者遺族に対する特別弔慰金等の支給) ・災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業(災害による被災者に対する支援を目的として、災害見舞金等の支給又は災害援護資金等の貸付)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
小地域ネットワーク活動数	件	1,794	394	756	小地域ネットワーク活動のグループ援助活動の実施回数
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,247	1,512	1,547	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
研修等参加人数	人	932	807	1,042	地域福祉活動団体の人材育成に係る研修に対する年間参加人数(民生・児童委員協議会、保護司会、更生保護女性会、BBS会、赤十字奉仕団、献血推進協議会)
ボランティアセンター登録団体数	件	102	100	123	ボランティアセンター((福)吹田市社会福祉協議会に設置)に登録する団体数
災害時要援護者支援に関する協定締結数	件	41	42	43	災害時要援護者支援に関する協定の年度末締結件数(累積件数)(要援護者名簿提供、福祉避難所開設に関する協定)
成果説明	小地域ネットワーク活動を通じて、地域における住民のつながりが生まれ、地域福祉活動の実施につながっており、コロナ禍により大きく減少した活動回数についても、前年度より362件増やすことができました。 の総合相談窓口としての役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者への支援のほか、住民活動のコーディネート等の支援を行うことにより、地域での住民相互による支えあい活動が実施されました。 災害時要援護者支援に関する取り組みについては、地域支援組織への名簿の提供に関する協定締結数を1地区増やすことができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	112	112	-
府支出金(経常費用充当)	50,499	-	193	193
財産収入	-	-	-	-
寄附金	13,177	156	350	194
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	226	244	80	△164
その他	433	351	722	371
経常収入 小計(a)	64,335	862	1,456	594
給与関係費	111,717	109,063	120,517	11,455
物件費	108,534	111,783	112,940	1,156
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	105,887	115,258	121,797	6,539
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,152	1,152	1,152	-
費用	927	△595	-	595
賞与引当金繰入額	9,256	9,203	8,693	△510
退職手当引当金繰入額	7,216	108	11,273	11,165
支払利息	291	268	245	△23
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	344,979	346,240	376,617	30,377
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△280,644	△345,378	△375,161	△29,783
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△280,644	△345,378	△375,161	△29,783
一般財源充当額	303,837	364,108	381,621	17,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,193	18,731	6,460	△12,270

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	地域支えあいネットワーク推進事業委託料103,346千円(1,820千円増) 行旅死亡人等取扱業務委託料2,266千円(1,360千円増)
負担金・補助金・交付金等	災害見舞金支給1,910千円(1,020千円増) 地域福祉推進活動補助金63,605千円(2,562千円増) 民生委員活動費実費弁償費及び民生委員会長活動費実費弁償費負担30,030千円(382千円増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,488	867	1,628	761
行政サービス活動支出	344,104	353,805	372,037	18,232
行政サービス活動収支差額	△279,615	△352,938	△370,410	△17,472
投資活動収入	60	60	360	300
投資活動支出	23,134	10,083	10,423	340
投資活動収支差額	△23,074	△10,023	△10,063	△41
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,148	1,148	1,148	-
財務活動収支差額	△1,148	△1,148	△1,148	-
収支差額合計	△303,837	△364,108	△381,621	△17,512
一般財源充当額	303,837	364,108	381,621	17,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動支出】地域福祉推進費積立金(地域福祉基金への積立金10,423千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりに対する地域福祉推進に必要なコスト	令和元年度	373,978 人	923 円	給与関係費、退職手当引当金繰入額の増加等により、単位あたりコストが76円増えました。
	令和2年度	376,944 人	919 円	
	令和3年度	378,781 人	995 円	
災害見舞金等の支給1件あたりのコスト	令和元年度	8 件	203,651 円	社会福祉事業の経常費用 376,617,000円のうち、災害見舞金等の支給に係る経常費用は5,803,000円であり、1件あたり148,795円の費用がかかっています。
	令和2年度	19 件	251,104 円	
	令和3年度	39 件	148,795 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,350	9,840	△510
未収金	3,265	2,905	△360	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,203	8,693	△510
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,853	△1,853	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	1,148	1,148	-
事業用資産	19,314	18,162	△1,152	固定負債	94,529	97,319	2,790
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	19,314	18,162	△1,152	退職手当引当金	83,054	86,991	3,938
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	11,475	10,328	△1,148
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	104,879	107,159	2,280
固定資産	-	-	-	純資産	654,841	661,301	6,460
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	83,054	86,991	3,938
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	11,475	10,328	△1,148
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	759,720	768,460	8,740
投資その他の資産	738,994	749,246	10,252	純資産の部合計	654,841	661,301	6,460
出資金	1,950	1,950	-	賞与引当金	9,203	8,693	△510
長期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
基金	747,474	757,898	10,423	リース債務	-	-	-
徴収不能引当金	△10,430	△10,602	△171	その他固定負債	11,475	10,328	△1,148
その他債権	-	-	-	負債の部合計	104,879	107,159	2,280
資産の部合計	759,720	768,460	8,740	純資産	654,841	661,301	6,460

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

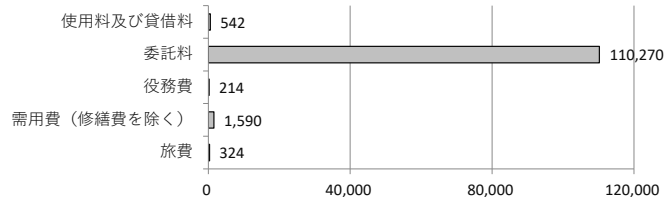
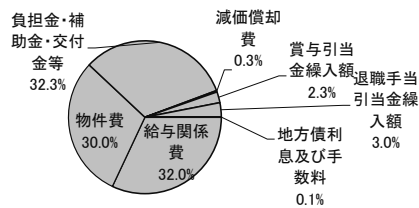
事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	15人	699日	7日	140,483
給与関係費等	132,657千円	7,767千円	59千円	
内、時間外勤務手当	6,038千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(一財)大阪府地域福祉推進財団への出資金
基金	地域福祉基金への積立10,423千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	内本町コミュニティセンターほか
取得年月日	平成8年4月1日
建物・工作物の取得価額	45,585 千円
建物・工作物の減価償却累計額	27,423 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)				差 B-A
	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	-	-	-	-	-
施設老朽化比率	55.1	57.6	60.2	2.6	
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	79.9	81.9	85.7	3.8	
一般財源充当比率	82.5	99.7	99.5	△0.2	
経常費用対公共資産比率	756.8	759.5	826.2	66.7	

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

地域福祉の推進を活動目的とする団体に対して、その団体の役割に応じた適切な支援となるよう事業内容等を精査し、補助を行いました。補助金等の交付により、(福)吹田市社会福祉協議会の地域福祉推進活動及び地区福祉委員会の小地域ネットワーク活動が実施され、地域福祉の推進が図られました。

経常費用の物件費の主なものは、地域支えあいネットワーク推進事業や戦没者追悼式及び旅行旅死人等取扱に係る業務委託料です。また、負担金・補助金・交付金等の主なものは、地域福祉推進活動補助金、民生委員活動費実費弁償費及び民生委員会長活動費実費弁償費負担、災害見舞金支給です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市内6ブロックごとに配置しているコミュニティソーシャルワーカーについては、要援護者を支援し、地域での支えあいのネットワーク構築のため重要な役割を担っていますが、相談内容が複雑化しており、関係機関につなぐだけでは困難な相談が増加しています。小地域ネットワーク活動については、実施手法の工夫等により前年度より活動件数は増加していますが、今後もコロナ禍による活動の制限等が見込まれることから、地域福祉活動を停滞させないためにも、さらなる実施手法の見直し等が必要と考えます。引き続き地域福祉活動を推進していくために、(福)吹田市社会福祉協議会とのさらなる連携・協働を行います。

地域福祉活動団体については、担い手の不足や高齢化が課題となっており、引き続き担い手の確保及び育成に取り組む必要があります。災害時要援護者支援については、災害対策基本法の改正により、全国的に早急に名簿の提供や個別避難計画の策定などに取り組むよう指針が示されたこともあり、本市としても行政や地域の支援体制の構築など取り組みを進めていく必要があります。

先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのに大変貴重な機会となっており、今後も継続して開催していくことは意義あるものだと考えています。

災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業により、自然災害被害における被災者に対する見舞金等の支給及び貸付を迅速に行うことは、災害により困窮する被災者への救済支援として大変意義があると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	生活援護事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉総務室、生活福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
生活援護事業					
事業の目的と概要 【目的】中国残留邦人の置かれている特別な事情により、老後の生活安定を図ります。また、生活保護に至る前からの生活困窮者の相談及び支援、社会参加の促進、福祉の充実を図ります。 住民税非課税世帯等臨時特別給付金については、令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の「2.感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援」に基づき、様々な困難に直面した方々に対して速やかに生活・暮らしの支援を行います。 【概要】 ・中国残留邦人生活支援事業(中国残留邦人がおかれている特別な事情に鑑み、支援給付金を支給) ・生活困窮者自立支援事業(生活困窮者に対する就労その他の自立に関する相談支援等を実施) ・児童養護施設等入所者支援事業(市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施) ・住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
支援世帯数	世帯	14	13	13	中国残留邦人生活支援事業における支援世帯数
新規相談件数	件	669	1,338	863	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数
住民税非課税世帯への給付件数(3月末時点)	世帯	-	-	28,497	令和3年度住民税均等割非課税世帯への給付件数
家計急変(住民税非課税相当となった)世帯への給付件数(3月末時点)	世帯	-	-	121	令和3年1月以降の家計急変世帯への給付件数
成果の説明	中国残留邦人の安定した生活を図ると共に社会参加を促進します。 生活保護に至る以前のセーフティネットとして、生活困窮者に対する相談及び支援を行うことにより、生活困窮者の生活の安定を図ります。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮し、既に総合支援資金等の特例貸付が終了しているなど、さらなる貸付を利用できない生活困窮者を対象に、就職に向けた活動や生活保護の申請を要件として、支援金を給付しました。 令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の申請期限が令和4年9月30日のため、翌年度に繰り越して事業を継続実施します。住民税非課税世帯への確認書発送に合わせて、家計急変世帯の申請受付等を同時に開始しました。また、家計急変世帯等に対する給付については、生活困窮者自立支援センターや生活福祉室、(福)吹田市社会福祉協議会の各種相談窓口等にも周知を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	82,377	151,368	3,125,450	2,974,081
府支出金(経常費用充当)	46	109	-	△109
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1	658	657
経常収入 小計(a)	82,423	151,478	3,126,107	2,974,629
給与関係費	37,610	24,649	26,379	1,730
物件費	34,325	45,962	89,962	44,000
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	70,476	117,150	152,941	35,791
負担金・補助金・交付金等	2,624	3,211	2,877,079	2,873,868
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	170	△2,584	-	2,584
賞与引当金繰入額	2,964	2,110	2,753	643
退職手当引当金繰入額	△10,502	△10,218	137	10,354
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	137,668	180,280	3,149,250	2,968,970
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△55,245	△28,802	△23,143	5,659
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△55,245	△28,802	△23,143	5,659
一般財源充当額	70,115	44,333	24,475	△19,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,870	15,531	1,332	△14,199

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 2,861,800千円(皆増) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金 39,362千円(皆増)
負担金・補助金・交付金等	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 2,861,800千円(皆増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	82,423	151,478	3,125,487	2,974,009
行政サービス活動支出	152,538	195,811	3,149,963	2,954,151
行政サービス活動収支差額	△70,115	△44,333	△24,475	19,858
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△70,115	△44,333	△24,475	19,858
一般財源充当額	70,115	44,333	24,475	△19,858
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
【行政サービス活動収入】住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(2,861,800千円)	
【行政サービス活動支出】住民税非課税世帯等臨時特別給付金(2,861,800千円)	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
中国残留邦人1世帯あたりのコスト	令和元年度	14 世帯	5,301,788 円	中国残留邦人生活支援事業の経常経費は52,606,328円かかっており、1件あたり4,046,671円かかっており、対象世帯数が変わっていないこともあり、横ばいとなっています。
	令和2年度	13 世帯	4,048,201 円	
	令和3年度	13 世帯	4,046,671 円	
新規相談件数1件あたりのコスト	令和元年度	669 件	47,879 円	生活困窮者自立支援事業の経常経費は171,574,094円かかっており、1件あたり198,811円かかっています。増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付が始まったことによります。
	令和2年度	1,338 件	103,874 円	
	令和3年度	863 件	198,811 円	
臨時特別給付金給付1世帯あたりのコスト	令和元年度	-	- 円	1世帯当たり110,045円のコストがかかっています。コストの大部分は、非課税世帯向け臨時特別給付金になります。
	令和2年度	-	- 円	
	令和3年度	28,618 世帯	110,045 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,110	2,753	643
未収金	19	19	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,110	2,753	643
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△19	△19	-	リース債務	-	-	-
資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	19,043	17,688	△1,355
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	19,043	17,688	△1,355
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,153	20,441	△712
インフラ資産	-	-	-	純資産	21,042	22,375	1,332
固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	42,196	42,816	620
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	80,000	80,000	-
投資その他の資産	42,196	42,816	620	徴収不能引当金	△37,804	△37,184	620
出資金	-	-	-	資産の部合計	42,196	42,816	620
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	42,196	42,816	620
基金	80,000	80,000	-				
徴収不能引当金	△37,804	△37,184	620				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	42,196	42,816	620				

Ⅲ 財務構造分析

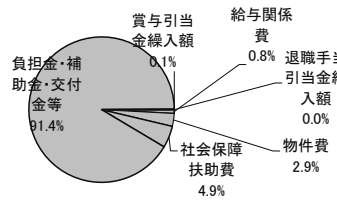
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤	
	月平均	人	年間従事延日数	日	年間従事延日数	日
	3.05	人	312	日	0	日
給与関係費等	25,351	千円	3,918	千円	0	千円
内、時間外勤務手当	1,905	千円				
					合計(千円)	29,269

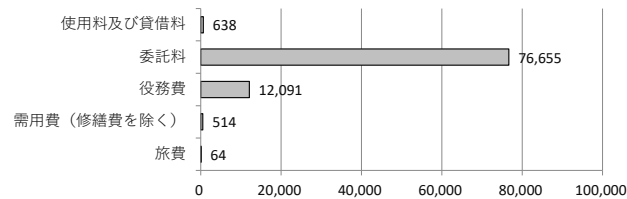
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産・徴収不能引当金	吹田市緊急援護資金貸付金の一部が返済されたことによる減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		97.8	93.1	92.9	△ 0.2
一般財源充当比率		46.0	22.6	0.8	△ 21.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施により、負担金・補助金・交付金が91.4%を占めることとなりました。住民税非課税世帯等臨時特別給付金は、非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円の給付金の支出となっていますが、大部分が国庫補助であり、市の財政負担はほとんどありません。物件費の大部分である委託料は、非課税世帯と思われる世帯にプッシュ型で確認書を送付することで迅速な給付を行うために、必要な業務委託(申請書類等の印刷、住民からの問合せ対応のためのコールセンターの設置、提出を受けた申請書類等の受付及びデータ入力等)を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

社会保障扶助費では、中国残留邦人支援給付費、生活困窮者自立支援事業の住居確保給付金に加えて新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付金が大部分を占めています。中国残留邦人生活支援事業では、専門の支援相談員を配置し、家庭訪問等を通じて中国残留邦人の支援を引き続き実施していきます。生活困窮者自立相談支援事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている場合が多いため、制度の周知による早期の支援が重要であると考えます。令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の申請期限が令和4年9月30日のため、翌年度に繰り越して事業を継続実施します。住民税非課税世帯等に対し迅速に給付を行うとともに、給付金に限らず、相談内容に応じて必要な窓口につなぐ支援を行っています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	子供の生活支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1 社会福祉総務費
部局名	児童部 福祉部	予算執行所属	子育て政策室 生活福祉室			
予算大事業名	子供の生活支援事業					
子供の生活支援事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子どもの生活支援事業					
事業の目的と概要						
(1)目的 子供たちの将来が生まれ育った環境によって左右されることなく、すべての吹田の子供たちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指します。						
(2)概要 ・子どもの生活支援事業(「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」に基づき、子供に関する施策・事業を担う関係部局が連携し、子供の貧困対策を推進します。)						
・子どもの学習・生活支援事業(①おおむね18歳までの子供とその保護者に対し、子どもの健全育成のために、訪問等により日常生活支援・養育支援・教育支援を行います。②中学生に対し、市内4箇所の教室で学習支援教室を行います。)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議開催回数	回	2	2	1	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催した回数
子どもの学習支援教室利用者の高校進学率	%	100	100	100	子どもの学習支援教室を利用している中学生3年生の高校への進学率
子供食堂実施箇所数	箇所	-	6	8	市ホームページに掲載している市内子供食堂の箇所数
成果の説明	子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議を開催し、関係部局の事業や施策の進捗状況及び課題等について、情報共有を図りました。市内で子供食堂を開設する団体に対する補助を実施し、令和3年度に新たに2箇所が開設されました。その他、子供食堂の運営団体や関係機関によるネットワーク会議の開催、食材提供や民間の補助事業についての情報提供等の支援を実施しました。また、子供の貧困をテーマとした市民セミナーを開催しました。学習支援教室は、平成30年度に2教室を拡充し、60人が利用できるようになりました。利用者の高校進学率は、事業を開始した平成28年度から100%となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	13,545	13,703	14,033	330
府支出金(経常費用充当)	-	204	563	359
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	27	33	7
経常収入 小計(a)	13,574	13,934	14,629	696
給与関係費	11,170	28,784	37,382	8,598
物件費	16,073	16,785	16,772	△13
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	81	301	642	340
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	1,643	2,028	385
退職手当引当金繰入額	-	16,291	7,179	△9,113
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	27,324	63,806	64,002	196
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△13,750	△49,872	△49,373	499
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△13,750	△49,872	△49,373	499
一般財源充当額	13,750	33,398	43,521	10,123
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△16,474	△5,852	10,623

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金及び府支出金	子どもの学習・生活支援事業費補助金 14,033千円(330千円増) 大阪府新子育て支援交付金 563千円(359千円増)
給与関係費	常勤職員給与と関係費 26,169千円(7,693千円増) 月平均従事人数の増による(2.5人→3.5人) 子ども健全育成生活支援員給与等 11,213千円(905千円増)
物件費	子どもの学習支援教室事業委託料 15,926千円(393千円減)
負担金・補助金・交付金等	吹田市子供食堂整備等補助金 527千円(327千円増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,574	13,934	14,629	696
行政サービス活動支出	27,324	47,331	58,150	10,819
行政サービス活動収支差額	△13,750	△33,398	△43,521	△10,123
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△13,750	△33,398	△43,521	△10,123
一般財源充当額	13,750	33,398	43,521	10,123
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
学習支援教室委託料	令和元年度	61人	262,393円	【算出方法:子どもの学習支援教室運営業務委託料÷実績】 学習支援教室利用者1人あたり294,922円のコストがかかっています。
	令和2年度	56人	291,411円	
	令和3年度	54人	294,922円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,643	2,028	385
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,643	2,028	385
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	14,831	20,298	5,467
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	14,831	20,298	5,467
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	16,474	22,326	5,852
固定資産	-	-	-	純資産	△16,474	△22,326	△5,852
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

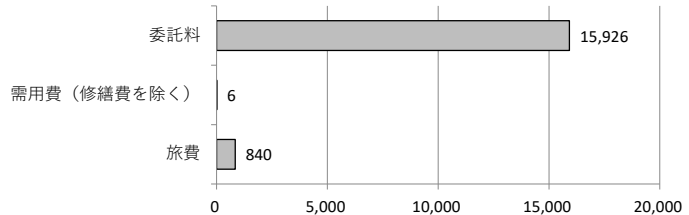
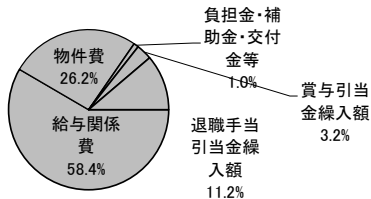
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3.5 人	579 日	0 日	
給与関係費等	35,376 千円	11,213 千円	0 千円	合計(千円) 46,589
内、時間外勤務手当	1,283 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		50.3	70.6	74.8	4.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、人件費と物件費が大部分を占めています。
経常費用の26.2%を占める物件費は、子どもの学習支援教室の委託料がその大部分を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子供の貧困については、経済的な困窮だけでなく、子供の健全な育成に必要とされる人的資源や社会的資源の不足など複合的な要因が関係していることから、様々な視点を持って対策を講じる必要があります。そのため、今後も引き続き関係部署が連携しながら、新たな子供の貧困対策の推進に取り組みます。
子どもの学習支援教室事業については、支援対象者が社会的、経済的等複合的な課題を抱えている配慮の必要な世帯が多いため、より細やかな支援が重要であると考えます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 1 地域福祉の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部	予算執行所属	福祉指導監査室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 社会福祉法人及び児童福祉施設、認可外保育施設、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者、障がい児通所支援事業者に関する運営・管理等について、適かつ効果的に行われるよう監査、実地指導を行います。 【概要】 社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査、認可外保育施設の届出受理及び立入調査等を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
指導監査等件数	件	356	68	83	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	令和3年度については、令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、従前どおりの実地指導が実施できず、令和元年度と比べると件数が大幅に減少しています。このような制約の下で、虐待発生の重大案件やその恐れのある事案等に対して、重点的に指導監査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	2,303	2,318	15
国庫支出金(経常費用充当)	275	1,045	-	△1,045
府支出金(経常費用充当)	27,082	368	374	6
経常収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13	6	5	△1
経常収入 小計(a)	27,370	3,722	2,697	△1,025
給与関係費	147,293	171,218	165,592	△5,626
物件費	7,710	7,278	1,939	△5,339
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,506	775	17	△1,758
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,536	15,145	12,772	△2,373
退職手当引当金繰入額	△3,609	31,638	5,059	△26,580
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	165,436	226,055	185,379	△40,676
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△138,066	△222,333	△182,682	39,651
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△138,066	△222,333	△182,682	39,651
一般財源充当額	153,252	201,543	191,019	△10,525
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	15,186	△20,790	8,337	29,127

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪版地方分権推進制度交付金等 349千円 社会福祉施設等調査委託金 6千円 地域児童福祉事業等調査委託金 19千円
使用料及び手数料	介護事業者指定等申請手数料 2,318千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,370	3,722	2,697	△1,025
行政サービス活動支出	180,622	205,265	193,716	△11,549
行政サービス活動収支差額	△153,252	△201,543	△191,019	10,525
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△153,252	△201,543	△191,019	10,525
一般財源充当額	153,252	201,543	191,019	△10,525
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】使用料及び手数料(介護事業者指定等申請手数料 2,318千円)ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	442 円	市民一人当たりのコストは、489円です。 令和4年3月末日現在の吹田市人口に基づき計算しています。
	令和2年度	376,944 人	600 円	
	令和3年度	378,781 人	489 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,145	12,772	△2,373
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,145	12,772	△2,373
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	136,683	130,719	△5,964
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	136,683	130,719	△5,964
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	151,828	143,491	△8,337
土地	-	-	-	純資産	△151,828	△143,491	8,337
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△151,828	△143,491	8,337
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

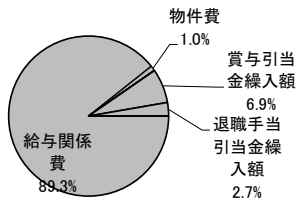
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	22.54 人	273 日	4 日	183,423
給与関係費等	181,475 千円	1,872 千円	76 千円	
内、時間外勤務手当	3,035 千円			

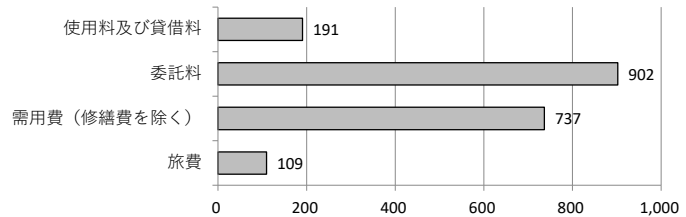
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	1.0	1.3	0.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.8	98.2	98.6	0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業にかかるコストの約99%を人件費が占めています。また、事業の主な収入は、介護事業者指定等申請手数料2,318千円等です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童福祉施設・介護事業者・障がい事業者などの適正な運営水準を維持し、福祉サービスの質を確保するために、社会福祉関係法等に基づく指導監査を適正に執行しています。従来、実地指導を中心とした監査体制ですが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、新たな手法としてメール・Webなどの活用、書面監査等多様な手法を取り入れた監査体制を国からの通達・指針に基づき推進していきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	高齢者支援事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 3 老人福祉費	
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	高齢者支援事業				
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
<p>(1)目的 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしく健やかに、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めること。</p> <p>(2)概要 ・支援が必要な高齢者のために福祉サービスを提供します。 在宅高齢者に対する生活支援サービスや、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図る事業です。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
緊急通報装置設置数	台	1,659	1,571	1,432	緊急通報装置の年度末設置数
通院困難者タクシークーポン券使用枚数	枚	7,961	7,505	9,129	年度内の通院困難者タクシークーポン券使用枚数
成果の説明	<p>緊急通報装置は、携帯電話等が普及している状況にあります。高齢者にとって扱いやすい装置であり、家庭内における緊急時対応のツールとしては有効です。また、民生・児童委員とも登録者の情報を共有しており、地域での見守り活動とも連携しています。</p> <p>通院困難者タクシークーポン券は、65歳以上で要介護1～5の市民税非課税世帯の高齢者を対象に、通院時に利用するタクシーの乗車1回につき660円を上限とした初乗運賃を助成するもので、1人年間24枚を交付しています。通院困難者タクシークーポン券を交付することで、通院の利便性向上を図りました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	13,634	12,923	11,094	△1,829
使用料及び手数料	-	-	-	-
在庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	14,412	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	85,699	103	252	148
経常収入 小計(a)	113,745	13,027	11,346	△1,681
給与関係費	97,814	103,663	114,768	11,105
物件費	57,423	49,792	38,600	△11,191
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	79,559	75,143	66,410	△8,732
負担金・補助金・交付金等	30,295	22,797	24,970	2,173
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,854	7,854	7,854	-
徴収不能引当金繰入額	73	3	-	△3
賞与引当金繰入額	7,839	7,494	7,910	417
退職手当引当金繰入額	47,357	5,212	17,409	12,198
支払利息	1,645	1,512	1,383	△129
その他	151	-	-	-
経常費用 小計(b)	330,011	273,468	279,305	5,837
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△216,266	△260,442	△267,960	△7,518
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△216,266	△260,442	△267,960	△7,518
一般財源充当額	251,249	261,149	255,468	△5,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,983	707	△12,492	△13,199

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	在宅福祉サービス事業【配食サービス、緊急通報システム、寝具乾燥サービス】委託料32,642千円(10,859千円の減)
社会保障扶助費	福祉の措置事業扶助費53,721千円(8,120千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	31,597	12,936	11,411	△1,525
行政サービス活動支出	276,369	267,598	260,392	△7,206
行政サービス活動収支差額	△244,772	△254,662	△248,981	5,681
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,477	6,486	6,486	0
財務活動収支差額	△6,477	△6,486	△6,486	△0
収支差額 合計	△251,249	△261,149	△255,468	5,681
一般財源充当額	251,249	261,149	255,468	△5,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
行政サービス活動支出	行政サービス活動支出(在宅福祉サービス事業【配食サービス、緊急通報システム、寝具乾燥サービス】委託料32,642千円(10,859千円の減)、福祉の措置扶助費53,721千円(8,120千円の減)他)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	令和元年度	89,136人	3,703円	令和4年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは、3,102円となっています。
	令和2年度	89,694人	3,049円	
	令和3年度	90,049人	3,102円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	13,980	14,397	417
未収金	798	646	△152	地方債	10	10	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,494	7,910	417
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△475	△388	87	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	6,477	6,477	-
事業用資産	154,678	146,824	△7,854	固定負債	134,442	138,598	4,156
有形固定資産	-	-	-	地方債	67	57	△10
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	154,678	146,824	△7,854	退職手当引当金	69,607	80,250	10,643
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	64,768	58,291	△6,477
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	148,422	152,995	4,573
固定資産	-	-	-	純資産	6,578	△5,914	△12,492
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	155,000	147,081	△7,919
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	155,000	147,081	△7,919
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

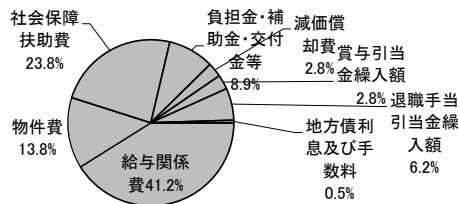
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	13.84 人	726 日		合計(千円) 140,088
給与関係費等	130,377 千円	9,711 千円		
内、時間外勤務手当	6,572 千円			

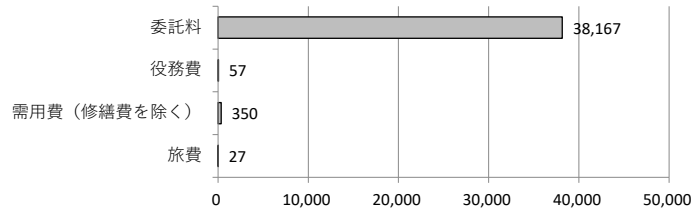
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	地域包括支援センターの減価償却により7,854千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一・吹六地域包括支援センターほか
取得年月日	平成8年4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	331,550 千円
建物・工作物の減価償却累計額	184,726 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		51.0	53.3	55.7	2.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		66.7	59.5	60.1	0.6
一般財源充当比率		88.8	95.3	95.7	0.4
経常費用対公共資産比率		99.5	82.5	84.2	1.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用279,305千円のうち、物件費が13.8%、社会保障扶助費が23.8%となっています。物件費(38,600千円)は委託料が最も多く、主な委託業務としては在宅福祉サービス事業の配食サービス委託料が27,880千円で、物件費全体の約7割を占めています。社会保障扶助費(66,410千円)は、福祉の措置事業扶助費53,721千円、在宅福祉サービス事業扶助費6,309千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

物件費、社会保障扶助費、負担金・補助金・交付金は、高齢化の進展に伴い増加していくものと考えています。費用対効果の検証を継続的にを行い、多様な民間サービス等も活用しつつ、持続可能な事業実施となるよう、事業のあり方を検討していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	介護保険サービス整備等事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 3 老人福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉施設整備費積立金 介護保険サービス整備等事業				
事業の目的と概要 (1)目的 質の高い介護サービスを安定的に供給できるよう、持続可能な介護保険制度の運営に努めること。 (2)概要 ・高齢者保健福祉施策や介護保険事業の目標などを定めた高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに策定します。 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の目標達成に向け、社会福祉法人等に対し整備、改修に係る費用の一部助成を行います。 ・指定管理制度(利用料金制)を導入している介護保険施設の大規模な修繕と工事を市が実施します。 ・資格取得に取り組む介護サービス事業者に対する支援や合同面接会の実施など、介護人材の確保に取組みます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
介護資格取得支援事業の利用者数	人	24	35	46	介護資格取得支援事業補助金を活用し、介護職員初任者研修または介護福祉士実務者研修を受講した延べ人数
地域密着型サービスの整備数	箇所	7/16	9/16	3/7	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における累積整備数(整備数/目標整備数)
成果の説明	介護職員の資質向上及び定着促進を目的として平成30年度から開始した介護資格取得支援事業補助金の利用者は、事業開始以降増加傾向にあり、令和3年度には延べ46名の介護職員が本事業を活用し研修を受講しました。 地域密着型サービスの整備数については、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(計画期間令和3年度～令和5年度)で7か所を目標にしており、令和3年度は3か所の選定を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,609	1,620	1,474	△146
在庫支出金(経常費用充当)	14,868	44,610	9,887	△34,723
府支出金(経常費用充当)	41,998	41,693	273,915	232,222
財産収入	-	-	2	2
寄附金	53	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	-
その他	308	695	380	△315
経常収入 小計(a)	58,838	88,621	285,660	197,039
給与関係費	35,017	30,123	29,598	△525
物件費	18,685	96,020	7,182	△88,838
維持補修費	7,341	4,348	20,646	16,297
社会保障扶助費	330	337	445	108
負担金・補助金・交付金等	58,417	294,018	367,474	73,456
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	93,198	92,020	88,117	△3,903
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,997	2,564	2,405	△159
退職手当引当金繰入額	△81,710	△2,660	2,437	5,096
支払利息	7,568	3,547	1,474	△2,073
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	141,844	520,316	519,777	△540
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△83,006	△431,696	△234,117	197,579
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	3,132	-	-	-
特別収入 小計(d)	3,132	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	3,132	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△79,875	△431,696	△234,117	197,579
一般財源充当額	159,731	386,702	128,178	△258,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	79,856	△44,994	△105,939	△60,945

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	府の支出金を利用した介護サービス事業所の整備費用等への補助金252,269千円(211,118千円の増)
物件費	吹田市介護老人保健施設連絡橋撤去工事△82,148千円(皆減)
負担金・補助金・交付金等	介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業21,673千円(皆増)・高齢者施設等におけるPCR検査等実施支援事業11,936千円(7,244千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	58,838	88,621	338,762	250,141
行政サービス活動支出	141,015	433,668	431,371	△2,297
行政サービス活動収支差額	△82,177	△345,047	△92,608	252,439
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,482	4,050	2	△4,048
投資活動収支差額	△2,482	△4,050	△2	4,048
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	75,071	37,605	35,567	△2,038
財務活動収支差額	△75,071	△37,605	△35,567	2,038
収支差額 合計	△159,731	△386,702	△128,178	258,524
一般財源充当額	159,731	386,702	128,178	△258,524
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	府の支出金を利用した介護サービス事業所の整備費用等への補助金252,269千円(211,118千円の増)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	令和元年度	89,136 人	1,591 円	令和4年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和3年度は1人あたり、5,772円のコストがかかっています。
	令和2年度	89,694 人	5,801 円	
	令和3年度	90,049 人	5,772 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	38,131	2,535	△35,596
未収金	-	-	-	地方債	35,567	-	△35,567
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,564	2,405	△159
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	130	130
事業用固定資産	6,265,303	6,180,599	△84,704	固定負債	23,136	76,556	53,420
有形固定資産	4,324,801	4,324,801	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,940,503	1,855,798	△84,704	退職手当引当金	23,136	23,584	448
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	52,972	52,972
無形固定資産	7,200	7,200	-	負債の部合計	61,267	79,091	17,824
有形固定資産	-	-	-	純資産	6,570,520	6,464,582	△105,939
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	333,784	333,786	2
重要物品	25,500	22,087	△3,413	出資金	100,000	100,000	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	333,784	333,786	2	基金	233,784	233,786	2
出資金	100,000	100,000	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	233,784	233,786	2	資産の部合計	6,631,788	6,543,673	△88,115
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	6,631,788	6,543,673	△88,115
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

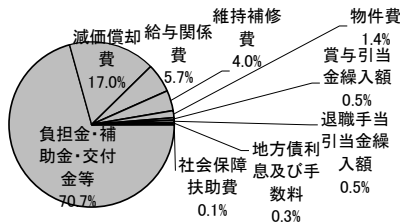
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4.07 人	0 日	29 日	
給与関係費等	33,970 千円	226 千円	244 千円	合計(千円) 34,440
内、時間外勤務手当	201 千円			

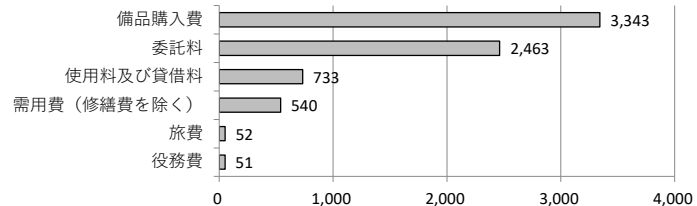
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	市立介護保険施設(全6施設)の減価償却により84,704千円の減
固定負債 その他固定負債	吹田市北千里保育園跡地内指定地域密着型サービス等施設設置事業に係る一般定期借地権設定契約に係る前払賃料収入により52,972千円の皆増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市介護老人保健施設 ほか
取得年月日	平成4年6月 ほか
建物・工作物の取得価額	4,135,605 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,279,806 千円
利用料金収入	1,474 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.2	0.1	0.5	0.4
施設老朽化比率	50.7	53.1	55.1	2.0
受益者負担比率	1.1	0.3	0.3	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	73.1	81.4	27.5	△ 53.9
経常費用対公共資産比率	3.2	12.6	12.6	0.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・建物の老朽化比率は55.1%となっており、市保有施設全体の老朽化比率(57.6%)を2.5ポイント下回っています。
 ・経常費用約5.2億円の70.7%を負担金・補助金・交付金等が、17.0%を減価償却費が占めています。負担金・補助金・交付金等の経費は、主に府の支出金を利用した介護サービス事業所の整備費用等への補助金(252,269千円)によるもので、他には、軽費老人ホームに対する事務費補助(67,428千円)や、介護サービス事業所への新型コロナウイルス感染症によるかかり増し費用の補助金(21,225千円)等が含まれます。減価償却費は、市立介護保険施設の建物及び工作物における減価償却(△84,704千円)によるものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業の成果指標である介護資格取得支援事業の利用者数は、過去3年間で増加傾向にあります。地域密着型サービスの整備については、府支出金を財源とする補助制度を活用して整備を促進していますが、土地の価格が高いことや介護人材不足などの理由で目標整備数に達していません。
 第8期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で重点取組と定めた介護人材確保策については、介護保険制度の持続可能な運営のための重要な課題と認識しており、介護人材の質の向上と確保・定着の促進に継続して取り組めます。
 また、介護保険施設等については、今後も既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。厳しい財政状況の中、財源確保が困難となるものと想定され、効率的・効果的に維持補修を行っていくことが必要と考えます。
 吹田市介護老人保健施設は平成4年(1992年)に建設後、30年が経過し、老朽化が進んでいます。大規模な改修工事のみならず、施設の附帯設備、また備品に関しても経年劣化が進んでおり、計画的な修繕及び備品更新計画を立て、予算の確保を行う必要があります。デイサービスセンターやグループホーム等の市保有の施設全体も老朽化が進み、限りある財政状況の中では、維持補修等に関する経費を平準化し、計画的な予算執行を行う必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	高齢者生きがい事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生きがいづくりと社会参加の促進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 3 老人福祉費	
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室・福祉総務室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 (1)目的 高齢期を迎えても生きがいをもって、地域で健康に暮らすことができるよう、生涯学習やスポーツなどを通じた生きがいづくりの活動や就労、地域活動などの社会参加への支援を進めます。 (2)概要 ・高齢者の生きがいづくり及び福祉の増進を図るため、高齢クラブ・地区敬老行事運営委員会等の活動を支援します。 ・高齢者生きがい活動センター、高齢者いこいの家、高齢者いこいの間等の施設を運営します。 ・地区福祉委員会が年4回を超えて実施したふれあい昼食会の一部に対して、(福)吹田市社会福祉協議会を通じて助成します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
高齢者生きがい活動センター講座 開催回数	回	195	78	210	高齢者生きがい活動センターの講座 年間開催回数
シルバー人材センター会員数	人	2,050	1,966	1,921	(公社)吹田市シルバー人材センターの年間延会員数
成果の説明	・高齢者生きがい活動センターについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、約4か月休館したものの、主催講座及び自主講座の開催回数を伸ばし、感染対策を講じながら、高齢者の教養向上等に積極的に取り組むことができました。 ・シルバー人材センターの年間延会員数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入会説明会の開催自粛・定員削減をしたことで会員数が減少しました。しかしながら、感染対策を講じながら会員の研修会等を積極的に行い、高齢者の社会参画の促進、会員の技術向上が図られました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	4,168	4,066	△102
府支出金(経常費用充当)	6,725	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	701	602	486	△116
経常収入 小計(a)	7,426	4,770	4,552	△218
給与関係費	56,314	43,496	37,349	△6,148
物件費	75,989	58,640	67,995	9,355
維持補修費	1,362	1,249	3,395	2,147
社会保障扶助費	580	480	360	△120
負担金・補助金・交付金等	89,571	43,965	74,781	30,816
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25,686	25,015	25,542	527
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,381	3,484	2,492	△992
退職手当引当金繰入額	24,424	△6,354	△4,401	1,952
支払利息	4,398	4,096	3,803	△293
その他	-	-	191	191
経常費用 小計(b)	282,705	174,070	211,506	37,436
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△275,279	△169,301	△206,954	△37,654
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	7,455	-	△7,455
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	7,455	-	△7,455
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△7,455	-	7,455
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△275,279	△176,756	△206,954	△30,198
一般財源充当額	232,912	181,373	207,522	26,150
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△42,367	4,617	568	△4,049

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	新型コロナウイルス感染症対策のための高齢者いこいの間エアコン整備費4,286千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症拡大防止策緩和に伴う福祉バス貸付料4,509千円(4,143千円の増)
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症拡大防止策緩和に伴う地区敬老行事事業運営補助金38,613千円(皆増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,426	4,770	4,552	△218
行政サービス活動支出	234,012	159,402	193,270	33,868
行政サービス活動収支差額	△226,587	△154,632	△188,717	△34,086
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	8,595	-	△8,595
投資活動収支差額	-	△8,595	-	8,595
財務活動収入	11,800	-	-	-
財務活動支出	18,125	18,146	18,805	659
財務活動収支差額	△6,325	△18,146	△18,805	△659
収支差額 合計	△232,912	△181,373	△207,522	△26,150
一般財源充当額	232,912	181,373	207,522	26,150
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
新型	新型コロナウイルス感染症拡大防止策緩和に伴う地区敬老行事事業運営補助金38,613千円(皆増)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
65歳以上高齢者1人あたりコスト	令和元年度	89,136 人	3,172 円	令和4年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、令和3年度は1人あたり、2,348円のコストがかかっています。
	令和2年度	89,694 人	1,941 円	
	令和3年度	90,049 人	2,348 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,289	21,956	△333
未収金	-	-	-	地方債	1,642	2,301	659
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,484	2,492	△992
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	17,164	17,164	-
固定資産	-	-	-	固定負債	221,122	195,153	△25,969
事業用資産	-	-	-	地方債	18,044	15,744	△2,301
有形固定資産	1,413,645	1,387,935	△25,710	長期借入金	-	-	-
土地	910,935	910,935	-	退職手当引当金	31,442	24,938	△6,504
建物・工作物	494,115	477,000	△17,115	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	171,635	154,472	△17,164
建設仮勘定	8,595	-	△8,595	負債の部合計	243,411	217,109	△26,301
無形固定資産	294	271	△23	純資産	1,170,528	1,171,097	568
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	1,413,939	1,388,206	△25,733
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,413,939	1,388,206	△25,733
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

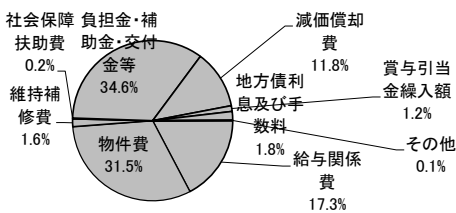
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4.3人	242日	20日	
給与関係費等	32,436千円	2,835千円	168千円	合計(千円) 35,439
内、時間外勤務手当	3,771千円			

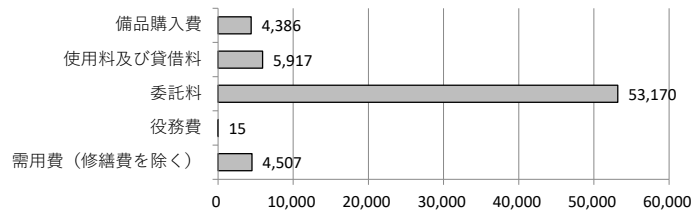
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	高齢者いきいの間、高齢者いきいの家、シルバーワークプラザ及び高齢者生きがい活動センターの減価償却により24,946千円の減
建設仮勘定	シルバーワークプラザ1階系統空調設備更新工事の建設仮勘定精算により8,595千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	高齢者いきいの間 ほか
取得年月日	昭和56年(1981年)5月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	1,102,946 千円
建物・工作物の減価償却累計額	625,946 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.3	0.2
施設老朽化比率		53.0	54.8	56.8	2.0
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.4	97.4	97.9	0.5
経常費用対公共資産比率		25.2	15.9	19.2	3.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の約2億1千万円のうち、負担金・補助金・交付金等が34.6%、物件費が31.5%、給与関係費が17.3%を占めており、高齢者いきいの家指定管理料が16,165千円、高齢者生きがい活動センター指定管理料が11,940千円となっています。
・減価償却により資産(建物)が減少しています。建物の老朽化比率は56.8%となっており、市保有施設全体の老朽化比率(57.6%)を0.8ポイント下回っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

限りある財源で計画的かつ効果的に維持補修を行うため、修繕や備品更新を計画立てて行っていますが、既存施設の老朽化に伴う費用は今後も増加するものと考えており、より効率的・効果的に維持補修を行っていく必要があります。また、今後も高齢化の進展とニーズの多様化に伴い、経常費用は増加するものと考えられます。引き続き、費用対効果の検証と正確なニーズの把握を行い、持続可能かつ市民満足度の高い事業実施となるよう事業の在り方を検討していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	交流活動館事業			総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 1 平和と人権を尊重するまちづくり 施策 2 人権の保障
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 6 交流活動館費
部局名	市民部	予算執行所属	人権政策室交流活動館		
予算大事業名	交流活動館事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
【事業目的】 基本的な人権尊重の精神に基づき、市民の生活や福祉の向上と交流の促進を図り、すべての人権問題の解決と人権が尊重される社会の実現を目指します。 【事業概要】 ・福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティセンターとして、市民交流の促進を図ります。 ・生活上の各種相談事業や人権問題解決のための事業を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
交流活動館各事業の参加人数	人	22,864	1,029	3,233	人権啓発を目的とした各事業の参加人数(貸室利用人数除く)
生活相談及び人権ケースワークの実績件数	件	429	413	437	生活相談事業及び人権ケースワーク事業の相談件数
成果の説明	交流活動館各事業の参加人数は、3,233人で令和2年度と比べて2,204人の増となっています。生活相談及び人権ケースワークの実績件数は、令和2年度と比べ24件の増となっています。内訳としましては生活相談が令和2年度の341件から令和3年度349件で8件の増、人権ケースワークが同72件から88件で16件の増となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	60	14	40	26
国庫支出金(経常費用充当)	-	5,678	5,558	△120
府支出金(経常費用充当)	10,174	2,141	2,049	△92
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	79	85	107	21
経常収入 小計(a)	10,312	7,919	7,754	△165
給与関係費	32,574	32,531	33,133	602
物件費	28,204	26,322	36,019	9,697
維持補修費	1,763	1,603	4,286	2,683
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,400	2,248	4,194	1,946
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,313	4,214	2,260	△1,954
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,976	1,972	1,739	△233
退職手当引当金繰入額	479	868	1,068	200
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	77,710	69,757	82,697	12,941
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△67,397	△61,838	△74,944	△13,106
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△67,397	△61,838	△74,944	△13,106
一般財源充当額	64,327	58,512	73,316	14,804
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,070	△3,326	△1,627	1,698

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	国庫支出金 隣保館運営費補助金 120千円の減 府支出金 大阪府総合相談事業交付金 92千円の減
物件費	交流活動館備品購入費 6,350千円の増 (空調機購入費 6,050千円)
維持補修費	交流活動館修繕料 2,683千円の増 (消火ポンプ等取替修繕費 3,190千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,312	7,919	7,754	△165
行政サービス活動支出	74,640	66,431	81,070	14,639
行政サービス活動収支差額	△64,327	△58,512	△73,316	△14,804
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△64,327	△58,512	△73,316	△14,804
一般財源充当額	64,327	58,512	73,316	14,804
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	金額
(行政サービス活動収入)	
交流活動館運営費補助金	5,558千円
総合相談事業交付金	2,049千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	208 円	市民一人あたり年間218円のコストがかかっています。前年度より33円増加しました。(各年度の3月31日現在の人口で算出しています。)新型コロナウイルス感染症対策として支出が増加したことが原因です。
	令和2年度	376,944 人	185 円	
	令和3年度	378,781 人	218 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,972	1,739	△233
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,972	1,739	△233
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	137,773	135,513	△2,260	その他流動負債	-	-	-
土地	109,077	109,077	-	固定負債	17,797	17,398	△399
建物・工作物	28,896	26,436	△2,260	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,797	17,398	△399
無形固定資産	90	90	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	19,769	19,137	△632
建物・工作物	-	-	-	純資産	118,093	116,466	△1,627
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	137,863	135,603	△2,260
資産の部合計	137,863	135,603	△2,260	負債及び純資産の部合計	137,863	135,603	△2,260

Ⅲ 財務構造分析

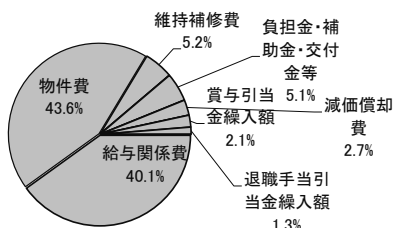
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	776日		合計(千円) 35,940
給与関係費等	24,140千円	11,800千円		
内、時間外勤務手当	2千円			

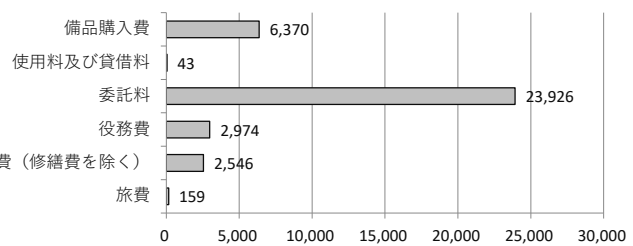
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物減価償却による2,260千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	交流活動館
取得年月日	昭和46年(1971年)8月14日
建物・工作物の取得価額	192,720千円
建物・工作物の減価償却累計額	166,284千円
利用料金収入	40千円

▽分析指標

分析指標	年度			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.9	0.8	2.2	1.4
施設老朽化比率	82.9	85.1	86.3	1.2
受益者負担比率	0.1	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	86.2	88.1	90.4	2.3
経常費用対公共資産比率	40.3	36.2	42.9	6.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費33,133千円(40.1%)、物件費36,019千円(43.6%)となっています。物件費の内訳として、23,926千円が委託料であり、内11,291千円(47.2%)が清掃業務等の施設管理委託料、12,635千円(52.8%)が相談業務の委託料です。収入につきましては、使用料及び手数料の交流活動館使用料が40千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

交流活動館は、人権問題に関する活動拠点として重要な役割を担っていますが、昭和46年(1971年)に建設されて50年が経過しており、施設老朽化率は市保有施設全体の比率を大きく上回っています。今後は、必要な修繕を行いながら、課題を整理し、築60年を目安に建て替えを検討していきます。令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大により、一部事業を中止、縮小したためコロナ禍前と比べ参加人数が減少しました。今後も感染防止対策を図りながら事業を推進する手法の検討が必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	総合福祉会館事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 3 地域福祉の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 9 総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行所属	総合福祉会館		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業 総合福祉会館管理事業					
事業の目的と概要	福祉の増進を図るため、高齢者、障がい者、ひとり親家庭及び関連福祉団体等に対し、貸館等で活動の場を提供しています。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
貸室の延べ利用者数	人	70,074	26,379	26,272	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数
成果の説明	総合福祉会館は、高齢者及び障がい者福祉センターの機能を有し、それらを対象とした事業(市主催事業及び各種団体主催事業)を行っています。令和3年度は、令和2年度に引続き、新型コロナウイルス感染症拡大による貸館中止(4ヶ月)の影響と貸館の一部をワクチン接種業務の部屋に転用したため、利用者数が減少していますが、市民のニーズは高く、福祉の増進に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,157	981	2,699	1,718
経常収入 小計(a)	1,157	981	2,699	1,718
給与関係費	37,674	35,597	36,542	945
物件費	64,652	65,542	72,071	6,529
維持補修費	1,929	3,840	5,167	1,327
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,990	48,184	48,183	△1
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,899	2,432	2,130	△302
退職手当引当金繰入額	△5,945	△1,007	1,704	2,711
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	149,227	154,616	165,825	11,209
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△148,070	△153,635	△163,126	△9,491
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△148,070	△153,635	△163,126	△9,491
一般財源充当額	110,425	109,290	115,542	6,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△37,646	△44,344	△47,584	△3,239

行政コスト計算書の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	委託料 53,311千円(1,825千円) 光熱水費 14,010千円(2,956千円)
維持補修費	修繕箇所の増によるもの(1,327千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,157	981	2,699	1,718
行政サービス活動支出	110,361	110,271	118,241	7,970
行政サービス活動収支差額	△109,204	△109,290	△115,542	△6,252
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,221	-	-	-
投資活動収支差額	△1,221	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△110,425	△109,290	△115,542	△6,252
一般財源充当額	110,425	109,290	115,542	6,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特微的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 行政財産目的外使用に伴う光熱水費等2,699千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりにかかるコスト	令和元年度	70,074人	2,129円	総合福祉会館の利用者1人あたり6,312円のコストがかかっています。
	令和2年度	26,379人	5,861円	
	令和3年度	26,272人	6,312円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,432	2,130	△302
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,432	2,130	△302
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	1,714,940	1,667,001	△47,939	固定負債	24,026	23,729	△297
有形固定資産	1,011,024	1,011,024	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	703,916	655,977	△47,939	退職手当引当金	24,026	23,729	△297
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	504	504	-	負債の部合計	26,458	25,859	△599
固定資産	-	-	-	純資産	1,689,921	1,642,338	△47,584
重要物品	936	692	△244				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	1,689,921	1,642,338	△47,584
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,716,380	1,668,197	△48,183
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,716,380	1,668,197	△48,183				

Ⅲ 財務構造分析

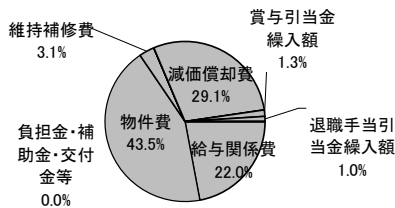
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	4.09人	484日	0日	40,376
給与関係費等	33,411千円	6,965千円	0千円	
内、時間外勤務手当	210千円			

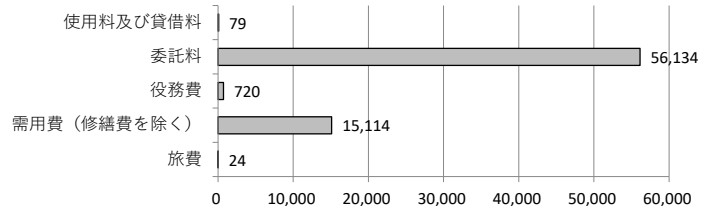
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による47,939千円の減
重要物品	機器の減価償却による529千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	総合福祉会館
取得年月日	昭和62年(1987年)4月1日
建物・工作物の取得価額	1,969,510 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,313,533 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.3	0.1
施設老朽化比率		61.8	64.3	66.7	2.4
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.0	99.1	97.7	△1.4
経常費用対公共資産比率		7.6	7.9	8.4	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費 36,542千円(22.0%)、物件費72,071千円(43.5%)、維持補修費5,167千円(3.1%)、減価償却費 48,183千円(29.1%)となっています。物件費の主な内訳としては、委託料(維持管理・点検委託料 9,174千円、保安・警備・清掃業務委託料43,637千円など)、需用費(光熱水費 14,010千円、消耗品費 1,096千円 など)となっています。施設老朽化比率は66.7%で昨年と比較して老朽化が進行しています。施設維持補修費比率は0.3%となっています。経常収入は、その他収入として、行政財産目的外使用に伴う光熱水費等が2,699千円となっています。費用の97.7%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

古くなった備品の更新やハード面において車いす利用者が使いやすいレイアウトにする等、市民にとって使い勝手の良い場にする工夫が今後必要となります。また、開館から30年以上が経過しており、今後も施設を維持管理するためには、老朽化した箇所の優先順位を検討したうえで、維持補修や改修工事を計画的に行うことが必要となります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	障害者支援交流センター事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 11 障害者支援交流センター費	
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室		
予算大事業名	障害者支援交流センター事業				
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名</p> <p>事業の目的と概要 重度障がい者の自立と社会参加を支援するとともに、市民相互の交流を図ります。 生活介護事業では、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者に対し、医療的ケアや、身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。 また、短期入所事業では、身体障がい者・知的障がい者が介護者の疾病等により一時的に居宅で介護を受けることができない場合に、施設において必要な介護サービスを提供しています。 他に、市内の障がい者団体等への会議室等の貸館及び市内の障がい者へのプール並びに介助浴室の開放を行う一般開放事業のほか、ボランティア育成、地域交流や障がいの啓発を行っています。</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
障害福祉サービスの提供数	人	13,725	12,464	12,166	生活介護事業及び短期入所事業における年間延べ利用者数
延べ利用者数	人	7,422	0	0	一般開放事業における年間延べ利用者数
成果の説明	<p>令和3年度においては、新型コロナウイルスの感染予防策を徹底しながら、生活介護事業では延べ9,778人に、短期入所事業では延べ2,388人に対しサービスを提供しました。 なお、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、一般開放事業及びボランティア育成については中止しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	201,855	148,930	184,264	35,334
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	105	147	-	△147
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,976	6,078	3,998	△2,079
経常収入 小計(a)	205,936	155,154	188,262	33,108
経常費用				
給与関係費	21,400	21,221	23,175	1,954
物件費	387,359	380,786	383,401	2,615
維持補修費	5,878	9,311	77,167	67,856
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,097	9,614	11,269	1,655
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,765	60,151	62,236	2,086
徴収不能引当金繰入額	△908	△23	-	23
賞与引当金繰入額	540	855	753	△101
退職手当引当金繰入額	△2,461	3,365	463	△2,902
支払利息	2,576	800	-	△800
その他	-	-	4	4
経常費用 小計(b)	482,246	486,080	558,468	72,388
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△276,310	△330,926	△370,206	△39,280
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△276,310	△330,926	△370,206	△39,280
一般財源充当額	337,301	339,447	256,263	△83,184
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	60,991	8,521	△113,943	△122,464

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
維持補修費	外壁改修工事(70,413千円)、経年劣化に伴う設備機器の更新及び建物等修繕(6,754千円)
使用料及び手数料	生活介護及び短期入所に係る障害福祉サービスの介護給付費収入33,692千円の増、生活介護事業及び短期入所事業職員処遇改善加算金収入1,605千円の増
物件費	生活介護事業及び短期入所事業運営委託料(306,829千円)、保安・警備・清掃委託料(29,011千円)、維持管理・点検委託料(18,799千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	206,210	155,462	188,224	32,761
行政サービス活動支出	427,575	423,032	496,502	73,470
行政サービス活動収支差額	△221,365	△267,570	△308,278	△40,708
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,231	3,069	66,283	63,214
投資活動収支差額	△1,231	△3,069	△66,283	△63,214
財務活動収入	-	-	122,100	122,100
財務活動支出	114,705	68,808	3,802	△65,006
財務活動収支差額	△114,705	△68,808	118,298	187,106
収支差額合計	△337,301	△339,447	△256,263	83,184
一般財源充当額	337,301	339,447	256,263	△83,184
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	中央監視装置改修工事(37,039千円)、空調設備更新工事(25,994千円)、特殊介護浴槽1台の更新(3,249千円)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	令和元年度	359 日	1,343,303 円	前年度と比較して、開所1日当たりのコストが201,638円増加しています。主な理由は、障害者支援交流センターの外壁改修工事(70,413千円)を行ったことに伴う、経常経費における維持補修費の増加によるものです。
	令和2年度	359 日	1,353,983 円	
	令和3年度	359 日	1,555,621 円	
利用者1人あたりのコスト	令和元年度	21,147 人	22,804 円	前年度と比較して、利用者1人当たりのコストが6,905円増加しています。主な理由は、上記の指標「開所1日あたりのコスト」と同じです。また、令和2年度及び令和3年度のコストは、一般開放事業の中止に伴う利用者数の減により、一時的に大きく増加しています。
	令和2年度	12,464 人	38,998 円	
	令和3年度	12,166 人	45,903 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,656	4,555	△101
未収金	645	650	5	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	855	753	△101
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△46	△17	29	リース債務	3,802	3,802	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	21,950	140,075	118,125
有形固定資産	2,995,734	2,997,205	1,471	地方債	-	122,100	122,100
土地	1,279,972	1,279,972	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,697,723	1,702,996	5,273	退職手当引当金	7,712	7,539	△173
リース資産	18,040	14,238	△3,802	リース債務	14,238	10,436	△3,802
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	26,606	144,630	118,024
固定資産	-	-	-	純資産	2,974,191	2,860,248	△113,943
重要物品	4,389	6,965	2,575	純資産の部合計	2,974,191	2,860,248	△113,943
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,000,798	3,004,878	4,081
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,000,798	3,004,878	4,081				

Ⅲ 財務構造分析

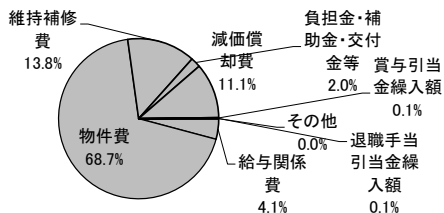
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	1.3人	686日	0日	合計(千円) 24,391
給与関係費等	12,000千円	12,392千円	0千円	
内、時間外勤務手当	1,540千円			

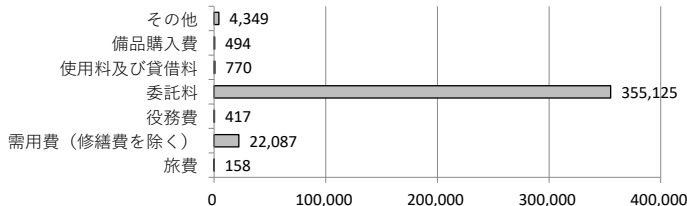
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
地方債	外壁改修工事並びに中央監視装置及び空調設備の更新工事の経費に係る起債をしたため
建物・工作物	中央監視装置改修及び空調設備更新による資産価値の増、減価償却費を上回ったため
重要物品	特殊浴槽1台の更新による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,914,933 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,211,938 千円
利用料金収入	184,264 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.2	0.3	2.6	2.3
施設老朽化比率	38.5	40.5	41.6	1.1
受益者負担比率	41.9	30.6	33.0	2.4
徴収不能引当率	7.2	7.2	2.6	△4.6
一般財源充当比率	62.1	68.6	45.2	△23.4
経常費用対公共資産比率	16.9	17.0	19.2	2.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常経費の68.7%が物件費であり、当該物件費の9割以上を委託料が占めています。これは、生活介護事業及び短期入所事業の運営委託によるものが大きく、当該委託料は、306,829千円になります。
ハード面の分析として、施設老朽化比率の上昇率が前年度比で1.1%であり、令和2年度の上昇率2%と比較して若干抑えられました。これは、令和3年度に中央監視装置及び空調設備の更新工事を行ったことによるものと考えられます。
なお、施設の建築から20年以上経過しているため、施設老朽化比率は今後も増加が見込まれます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

前年度の評価時において、今後も増加が見込まれる医療的ケアを必要とする重度障がい者の受入体制の検討を課題としていましたが、施設の運営方法を直直し、受入れの促進や施設の有効活用などを目的として、令和5年度から指定管理者制度の導入を予定しています。
施設の老朽化に伴って、維持補修費等が今後も増加するものと考えていますが、財源確保も含めて計画的な修繕及び設備等の更新を行う必要があります。
生活介護事業及び短期入所事業の給食材料費等の徴収について、今後も継続した債権管理を行う必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	障害者福祉事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3 民生費	(項) 1 社会福祉費	(目) 12 障害者福祉費	
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名	障害者福祉事業				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者福祉事業 ほか 全ての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などに関係機関と連携しながら実施します。				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
障がい福祉サービス、医療費公費負担における利用件数	件	15,530	15,606	16,774	自立支援給付件数、補装具支給件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	342	340	357	市内の共同生活援助(グループホーム)における定員数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	40,283	32,339	39,714	7,375
国庫支出金(経常費用充当)	2,178,245	2,403,550	2,548,070	144,521
府支出金(経常費用充当)	1,451,877	1,469,213	1,570,236	101,023
財産収入	14,308	14,561	16,480	1,919
寄附金	5,300	100	200	100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	-
その他	1,721	1,537	505	△1,032
経常収入 小計(a)	3,691,735	3,921,302	4,175,208	253,906
給与関係費	303,989	310,049	320,498	10,449
物件費	212,514	255,641	244,990	△10,650
維持補修費	210	1	44	43
社会保障扶助費	1,408,265	1,363,740	1,285,844	△77,896
負担金・補助金・交付金等	4,058,919	4,459,115	4,717,888	258,773
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,589	46,138	18,894	△27,243
徴収不能引当金繰入額	2,450	-	-	-
賞与引当金繰入額	23,926	23,526	21,474	△2,052
退職手当引当金繰入額	△47,252	16,042	15,433	△609
支払利息	590	542	496	△46
その他	10	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,011,208	6,474,792	6,625,560	150,768
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,319,474	△2,553,490	△2,450,352	103,138
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,319,474	△2,553,490	△2,450,352	103,138
一般財源充当額	2,355,834	2,515,212	2,438,400	△76,812
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	36,360	△38,279	△11,952	26,326

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	障害福祉サービス費【訪問系サービス2,163,315千円(224,476千円増)、居住系サービス1,900,260千円(181,716千円増)等】、国庫支出金等償還金89,101千円(118,112千円減)、障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス感染症対策応援金49,200千円皆減
国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費国庫負担金【訪問系サービス1,081,658千円(112,238千円増)、居住系サービス950,130千円(90,858千円増)等】、障害福祉サービス等衛生管理体制確保支援等事業補助金28,875千円皆減
府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費府負担金【訪問系サービス540,829千円(56,119千円増)、居住系サービス475,065千円(45,429千円増)等】

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,691,089	3,921,562	4,175,483	253,901
行政サービス活動支出	6,033,468	6,434,351	6,611,339	176,989
行政サービス活動収支差額	△2,342,379	△2,512,788	△2,435,876	76,912
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	11,134	102	202	100
投資活動収支差額	△11,134	△102	△202	△100
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,321	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△2,321	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△2,355,834	△2,515,212	△2,438,400	76,812
一般財源充当額	2,355,834	2,515,212	2,438,400	△76,812
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	16,074 円	市民1人当たり17,492円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	17,177 円	
	令和3年度	378,781 人	17,492 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	25,847	23,795	△2,052
未収金	3,824	3,574	△250	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	23,526	21,474	△2,052
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△2,158	△2,163	△5	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	2,321	2,321	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	239,933	234,991	△4,942
有形固定資産	529,790	526,105	△3,685	地方債	-	-	-
土地	460,293	460,293	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	69,497	65,812	△3,685	退職手当引当金	216,721	214,100	△2,621
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	23,212	20,891	△2,321
無形固定資産	30,651	15,766	△14,885	負債の部合計	265,781	258,786	△6,995
インフラ資産	-	-	-	純資産	498,537	486,585	△11,952
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	199,538	199,740	202
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	2,673	2,349	△324	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	199,538	199,740	202
投資その他の資産	199,538	199,740	202	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	764,318	745,371	△18,947
基金	199,538	199,740	202	負債及び純資産の部合計	764,318	745,371	△18,947
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

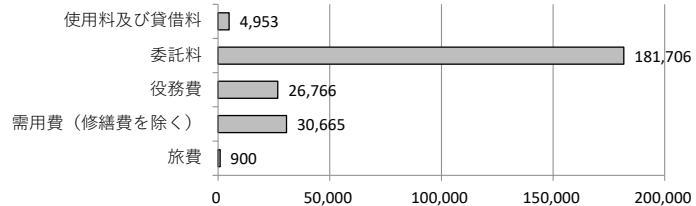
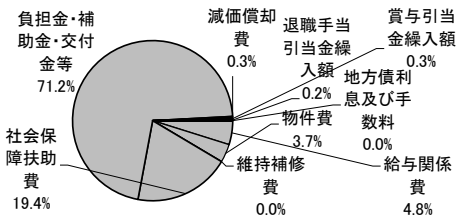
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	36.92 人	2439 日	276 日	
給与関係費等	321,624 千円	31,328 千円	4,452 千円	合計(千円) 357,404
内、時間外勤務手当	22,428 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	老人医療システム、障がい者福祉システム、重度障がい者医療システムの減価償却による減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	284,423 千円
建物・工作物の減価償却累計額	218,610 千円
利用料金収入	39,714 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.1	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率	74.3	75.6	76.9	1.3
受益者負担比率	0.7	0.5	0.6	0.1
徴収不能引当率	52.8	56.4	60.5	4.1
一般財源充当比率	39.0	39.1	36.9	△2.2
経常費用対公共資産比率	2113.5	2276.5	2329.5	53.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用のうち、71.2%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、19.4%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が74.2%を占めており、障がい者等相談支援事業委託料(障がい者相談支援センター6か所)89,471千円などが計上されています。ハード面の分析として、施設老朽化比率が76.9%であって、市全体の同比率と比較しても高く、この理由として、社会福祉法人に貸し付けている建物の老朽化が進んでいることが挙げられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の90%以上を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金、扶助費の交付事業です。これらの費用は、令和3年度においては、扶助費の一部で減少(①老人医療費助成制度終了に伴うもの及び②新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えに伴うもの)が見受けられるものの、年々増加の傾向にあるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。また、本市における障がい福祉施策の充実に向け実施している市単独の補助金制度については、グループホームの整備促進など生活支援により効果的な施策の展開が必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	障害者社会参加促進事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 2 施策 2	福祉・健康 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 社会参加の促進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 12	障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館				
予算大事業名	障害者社会参加促進事業						
事業の目的と概要	<p>管理事業「障害者福祉事業」と同様に、すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的とした事業ですが、主に障がい者の社会参加を促すことを目的としています。内容としては、日常生活の場でもある日中活動系サービスの提供や、日常生活の向上を図るための訓練等給付とともに、余暇活動など外出時の移動支援を進めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響から実施できなかった教室があるものの、陶芸教室・七宝焼教室・ストレッチ体操教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。啓発講座については、手話講習会入門コースを開催したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、途中で実施を見合わせました。(ほかの啓発講座についても、実施を見合わせました。) なお、オンライン手話講習会を試行的に実施しました。</p>						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
(障がい者向け)教室の参加人数	人	1,128	692	643	在宅障がい者を対象に実施している陶芸教室・料理教室・社交ダンス教室・民謡教室・七宝焼教室・ストレッチ体操教室の延べ参加人数
日中活動系サービス事業の利用人数	人	1,075	1,097	1,145	日中活動系サービス事業の利用人数 訓練等給付事業の利用人数
訓練等給付事業の利用人数	人	1,158	1,236	1,332	日中活動系サービス事業の利用人数 訓練等給付事業の利用人数
就労移行支援事業等を通じての一般就労移行者数	人	76	63	31	就労移行支援事業等を通じての一般就労移行者数 ※令和3年度の一般就労移行者数は見込値
啓発活動(講座)数	回	160	0	27	市主催の講習会(手話、点字、要約筆記)の延べ開催回数
成果の説明	<p>障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や訓練等給付費の給付を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から実施できなかった教室があるものの、陶芸教室・七宝焼教室・ストレッチ体操教室を開催することにより、在宅障がい者の日常生活能力を高め、社会参加の促進を行いました。啓発講座については、手話講習会入門コースを開催したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、途中で実施を見合わせました。(ほかの啓発講座についても、実施を見合わせました。) なお、オンライン手話講習会を試行的に実施しました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,275,709	2,293,253	2,626,133	332,880
府支出金(経常費用充当)	1,099,019	1,157,281	1,258,953	101,672
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	49,038	49,038
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,977	48,209	3,160	△45,049
経常収入 小計(a)	3,377,704	3,498,742	3,937,284	438,542
給与関係費	88,167	90,554	98,960	8,406
物件費	10,869	18,511	20,052	1,541
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	39,858	32,288	32,258	△30
負担金・補助金・交付金等	4,734,840	4,923,023	5,337,864	414,841
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,385	7,303	6,748	△555
退職手当引当金繰入額	76,305	3,353	9,458	6,105
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,957,423	5,075,031	5,505,339	430,308
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,579,719	△1,576,289	△1,568,055	8,234
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,579,719	△1,576,289	△1,568,055	8,234
一般財源充当額	1,502,528	1,579,575	1,565,074	△14,501
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△77,191	3,286	△2,981	△6,267

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	障害福祉サービス費【移動支援 414,783千円(26,941千円増)、日中活動系サービス 3,064,026千円(188,217千円増)、訓練等給付 1,669,102千円(192,767千円増)】
国庫支出金	障害者自立支援給付費国庫負担金【移動支援 146,657千円(455千円減)、日中活動系サービス 1,532,013千円(94,108千円増)、訓練等給付 834,551千円(96,384千円増)、受入済超過分(翌年度返還予定)105,562千円増】
府支出金	障害福祉サービスに係る介護給付費【移動支援 73,328千円(227千円減)、日中活動系サービス 766,006千円(47,054千円増)、訓練等給付 417,275千円(48,192千円増)】

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,377,704	3,498,742	3,937,277	438,535
行政サービス活動支出	4,880,233	5,078,317	5,502,351	424,034
行政サービス活動収支差額	△1,502,528	△1,579,575	△1,565,074	14,501
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,502,528	△1,579,575	△1,565,074	14,501
一般財源充当額	1,502,528	1,579,575	1,565,074	△14,501
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	13,256 円	市民1人当たり14,534円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	13,464 円	
	令和3年度	378,781 人	14,534 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,303	6,748	△555
未収金	-	7	7	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,303	6,748	△555
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	66,601	70,144	3,543
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	66,601	70,144	3,543
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	73,904	76,892	2,988
インフラ資産	-	-	-	純資産	△73,904	△76,885	△2,981
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	7	7	純資産の部合計	△73,904	△76,885	△2,981
				負債及び純資産の部合計	-	7	7

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

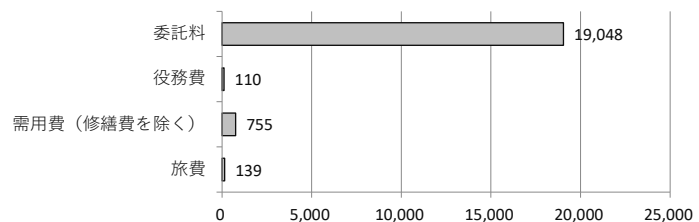
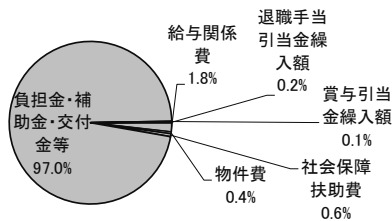
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	12.1 人	631 日	8 日	
給与関係費等	105,345 千円	9,753 千円	67 千円	115,166
内、時間外勤務手当	2,837 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		30.8	31.1	28.4	△ 2.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、97%を負担金・補助金・交付金等が占めています。その他として、人件費が2.1%、社会保障扶助費が0.6%、物件費が0.4%を占めています。なお、物件費では、委託料が94.9%を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の97%を占める負担金・補助金・交付金等の大半が、国制度に基づく負担金や補助金の交付事業です。これらの費用は、年々増加の傾向が見受けられるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。今後も、障がい者の社会参加の促進のため、合理的配慮の取組を推進するとともに、日中活動サービスの整備及び支援体制の強化を図っていきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	後期高齢者医療事業(一般会計)			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 14 後期高齢者医療費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険課		
予算大事業名	後期高齢者医療事業(一般会計)				
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
<p>事業の目的と概要</p> <p>後期高齢者医療の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合に対し、医療給付に係る市負担金及び広域連合運営に係る市負担金の支払いを行います。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,417	61,793	154,859	93,066
経常収入 小計(a)	6,417	61,793	154,859	93,066
給与関係費	14,356	14,294	14,220	△73
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,436,758	3,495,625	3,529,319	33,693
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,318	1,315	1,159	△156
退職手当引当金繰入額	319	579	712	133
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	3,452,752	3,511,812	3,545,410	33,598
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,446,335	△3,450,020	△3,390,551	59,468
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,446,335	△3,450,020	△3,390,551	59,468
一般財源充当額	3,447,163	3,450,612	3,390,973	△59,639
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	829	592	422	△171

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	令和2年度後期高齢者医療費負担金返還金 92,885千円の増 広域連合派遣職員負担金 181千円の増
負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療費負担金 31,508千円の増 広域連合運営経費負担金 2,185千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,417	61,793	154,859	93,066
行政サービス活動支出	3,453,580	3,512,404	3,545,832	33,427
行政サービス活動収支差額	△3,447,163	△3,450,612	△3,390,973	59,639
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,447,163	△3,450,612	△3,390,973	59,639
一般財源充当額	3,447,163	3,450,612	3,390,973	△59,639
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)市町村負担金
----------	--------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	令和元年度	43,774 人	78,877 円	被保険者1人当たり78,277円のコストがかかっています。被保険者数が増加しており、1人あたりコストは減少しています。
	令和2年度	44,614 人	78,715 円	
	令和3年度	45,293 人	78,277 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,315	1,159	△156
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,159	△156
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	11,865	11,599	△266
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	11,865	11,599	△266
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,180	12,758	△422
土地	-	-	-	純資産	△13,180	△12,758	422
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△13,180	△12,758	422
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

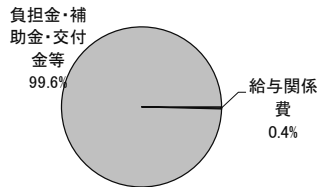
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
2人	千円	千円	千円	16,092
給与関係費等	16,092			
内、時間外勤務手当	0			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	98.2	95.6	△2.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

市負担金の支払いを行う事業であるため、費用の99.6%を負担金・補助金・交付金等が占めており、その他は事業従事職員にかかる経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

後期高齢者医療制度は、財源の5割を公費負担することになっており、公費負担のうち6分の1を市が負担すると定められています(医療費負担金)。また、広域連合の運営にかかる人件費や事務費等共通経費については、関係市町村の負担金をもって充ててることとされています(広域連合運営経費負担金)。

今後、高齢人口の増に伴い、負担金は増加すると見込まれます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	子育て支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室			
予算大事業名	一般事務事業、子育て支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)のびのび子育てプラザ費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)保育園費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童会館費 子育て支援事業 (款)教育費(項)幼稚園費(目)幼稚園費 子育て支援事業 ほか			
事業の目的と概要 【目的】地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子どもがすこやかに育つまちづくりをすすめます。 【概要】主な事業内容は次のとおりです。 ・地域子育て支援事業(地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること) ・一時預かり事業(家庭において保育を受けることが一時的に困難(保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等)となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること) ・病児・病後児保育事業(病気の児童、病回復期の児童の一時的な保育に関すること) ・新生児健やか子育て臨時給付金事業(国の特別定額給付金の支給対象とならない令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子を養育する保護者の経済的な負担を軽減するために、支給対象となる新生児1人につき50,000円を支給)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
のびのび子育てプラザ施設利用者	人	53,426	27,907	31,690	のびのび子育てプラザの利用者数(一時預かり事業利用者含む)
地域子育て支援センター育児教室参加組数	組	2,434	392	1,624	公立保育所、私立認定こども園・保育所で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	31,578	25,516	19,995	のびのび子育てプラザ、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室延べ利用者数	人	3,346	837	1,835	病児・病後児保育室延べ利用者数
成果の説明	・各事業ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設の利用制限や休館等の措置を講じながらの実施となりましたが、一部の事業では、令和2年度に比べ利用者数等が増加しました。 ・のびのび子育てプラザの施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は前年比約52%の27,907人と大きく減少したが、令和3年度は31,690人と増えており、令和元年度まで年間5万人以上の利用実績があり、当施設及び事業に対する市民ニーズは高く、施策や政策課題の推進にとって優先順位の高い重要な施策・事業です。 ・地域子育て支援センターは、在宅の子育て世帯の身近な地域での支援に役立っています。 ・一時預かり事業は、保護者の短時間の就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応え、育児負担を軽減し、児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する子育て支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業です。公立幼稚園及び公立認定こども園の全園において、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施しています。 ・病児・病後児保育事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業です。令和元年度に3室開室し、6室になりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	100,102	128,593	111,805	△16,788
府支出金(経常費用充当)	95,784	92,953	89,096	△3,857
財産収入	-	-	-	-
寄附金	12,192	360	415	54
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	3	2	△0
その他	24,280	18,282	17,456	△826
経常収入 小計(a)	232,358	240,190	218,774	△21,416
給与関係費	281,151	390,978	411,704	20,726
物件費	108,090	157,215	153,398	△3,817
維持補修費	281	341	375	34
社会保障扶助費	-	224	339	115
負担金・補助金・交付金等	117,456	255,828	185,477	△70,351
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,059	8,253	8,253	-
徴収不能引当金繰入額	15	30	-	△30
賞与引当金繰入額	16,489	42,411	24,739	△17,672
退職手当引当金繰入額	3,354	266,373	△117,698	△384,071
支払利息	565	779	627	△152
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	535,460	1,122,432	667,213	△455,219
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△303,102	△882,242	△448,439	433,803
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△303,102	△882,242	△448,439	433,803
一般財源充当額	337,134	637,456	614,023	△23,433
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,031	△244,786	165,584	410,370

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	新生児健やか子育て臨時給付金の給付(135,600千円減)ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	232,309	240,143	218,798	△21,345
行政サービス活動支出	538,485	859,700	815,070	△44,630
行政サービス活動収支差額	△306,175	△619,557	△596,272	23,285
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	22,155	400	100	△300
投資活動収支差額	△22,155	△400	△100	300
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	8,803	17,499	17,651	152
財務活動収支差額	△8,803	△17,499	△17,651	△152
収支差額 合計	△337,134	△637,456	△614,023	23,433
一般財源充当額	337,134	637,456	614,023	△23,433
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	令和元年度	20,936 人	25,576 円	就学前児童1人あたり32,596円のコストがかかっています。経常費用(新型コロナウイルス感染対策関連の給付金など)の減により1人あたりのコストが減少しました。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	令和2年度	20,827 人	53,893 円	
	令和3年度	20,469 人	32,596 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	60,062	42,544	△17,519
未収金	181	134	△47	地方債	7,261	7,328	67
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	42,411	24,739	△17,672
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△58	△35	23	リース債務	10,390	10,476	87
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	345,254	337,001	△8,253	固定負債	442,351	286,109	△156,242
土地	46,584	46,584	-	地方債	28,051	20,723	△7,328
建物・工作物	298,670	290,417	△8,253	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	384,391	245,954	△138,437
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	29,909	19,433	△10,476
無形固定資産	189	189	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	502,414	328,653	△173,761
土地	-	-	-	純資産	86,243	251,827	165,584
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	243,091	243,191	100				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	243,091	243,191	100				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	588,657	580,480	△8,177	純資産の部合計	86,243	251,827	165,584
				負債及び純資産の部合計	588,657	580,480	△8,177

Ⅲ 財務構造分析

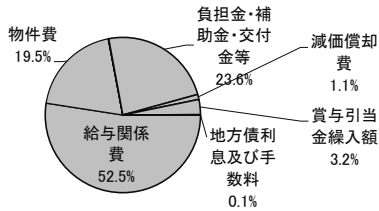
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	42.41 人	14,159 日	42 日	318,745
給与関係費等	212,328 千円	106,064 千円	353 千円	
内、時間外勤務手当	4,051 千円			

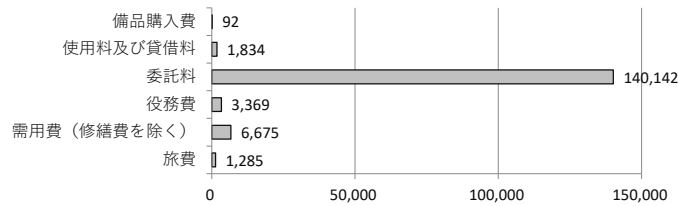
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	のびのび子育てプラザ等の施設の減価償却による減(8,253千円)
固定負債・リース債務	南千里病児・病後児保育室のリース債務の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	のびのび子育てプラザ ほか
取得年月日	平成23年(2011年)1月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	368,110 千円
建物・工作物の減価償却累計額	77,693 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和元年度			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		16.6	18.9	21.1	2.2
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		21.0	32.2	26.3	△ 5.9
一般財源充当比率		59.2	72.6	73.7	1.1
経常費用対公共資産比率		145.5	304.9	181.3	△ 123.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費52.5%(411,704千円)、負担金・補助・交付金等23.6%(185,477千円)です。給与関係費については、行政サービスの質を担保するため、行政が直接サービスを実施することも必要であり、削減は困難であると考えます。物件費の主なものは、病児病後児保育事業や地域子育て支援事業の委託料であり、前年度と同様になっています。施設老朽化比率は21.1%となり、市保有施設全体の老朽化比率57.6%と比べて36.5ポイント低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっていることや、補助基準額が年々拡充されていることから分かるように、今後もより一層の支援の充実が求められています。地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業です。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管理委託を行い、効率的な事業運営に努めています。市民ニーズに応じたサービスの提供のため、今後も継続及び拡充が必要であり、増加が見込まれますが、引き続き効率的な事業運営に努めます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	家庭児童相談事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	家庭児童相談室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
家庭児童相談事業						
事業の目的と概要 【目的】児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と密に連携しながら、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。 【概要】・子育て短期支援事業(一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業) ・子ども見守り家庭訪問事業(民生・児童委員、主任児童委員等による生後4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業) ・育児支援家庭訪問事業(育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業) ・児童虐待防止対策事業(家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業) ・親支援プログラム事業(養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
家庭児童相談件数	件	1,444	1,630	1,538	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	人	43	27	28	市民向け講習会(児童虐待関係講座、親支援プログラム)の参加者数
成果の説明	家庭児童相談に対し、関係機関と連携を密にしなが、児童虐待の早期発見・早期対応に努めています。また、子育て短期支援事業や育児支援家庭訪問事業などの子育て支援事業を実施するとともに、児童虐待の未然防止や重症化予防にも取り組み、児童虐待防止に関する市民向け講演会の開催や啓発用ポスター等を配布するなど、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、子ども見守り家庭訪問事業における民生・児童委員、主任児童委員による訪問をやむを得ず一時的に中止した期間があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,657	6,446	4,328	△2,118
府支出金(経常費用充当)	1,777	1,203	1,925	722
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	12	5	4	△0
経常収入 小計(a)	3,447	7,654	6,257	△1,396
給与関係費	89,064	90,872	96,238	5,366
物件費	1,707	2,306	1,519	△787
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,092	853	1,184	331
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,246	6,902	6,907	5
退職手当引当金繰入額	8,430	516	12,173	11,656
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	107,539	101,450	118,020	16,571
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△104,093	△93,796	△111,763	△17,967
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△104,093	△93,796	△111,763	△17,967
一般財源充当額	101,747	99,902	105,491	5,589
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,346	6,107	△6,272	△12,378

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金による減少 △2,326千円
府支出金	子ども・子育て支援交付金の増額による増加 967千円
物件費	家庭児童相談システムの改修に係る委託料の減少 △510千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,447	7,654	6,257	△1,396
行政サービス活動支出	105,194	107,556	111,749	4,192
行政サービス活動収支差額	△101,747	△99,902	△105,491	△5,589
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△101,747	△99,902	△105,491	△5,589
一般財源充当額	101,747	99,902	105,491	5,589
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 子ども子育て支援交付金(国庫)1,706千円・(府支出金)1,475千円、児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 2,622千円ほか
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	287 円	各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコストを算出しています。経常経費が増加したため、市民1人あたりのコストは増加しました。
	令和2年度	376,944 人	269 円	
	令和3年度	378,781 人	311 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,902	6,907	5
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,902	6,907	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	63,774	70,040	6,267
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	63,774	70,040	6,267
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	38	38	-	負債の部合計	70,676	76,947	6,272
固定資産	-	-	-	純資産	△70,638	△76,909	△6,272
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	38	38	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	38	38	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

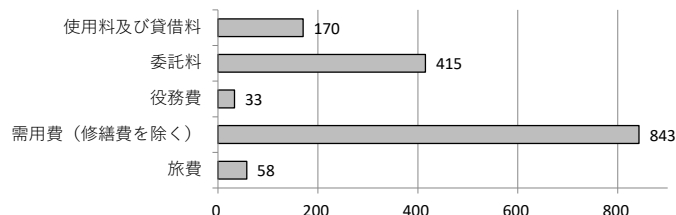
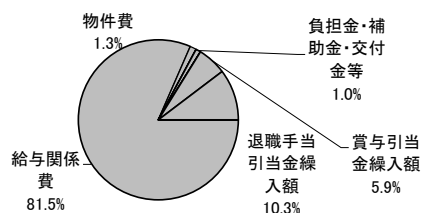
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	12.08人	476日	0日	
給与関係費等	98,097千円	17,220千円	0千円	合計(千円) 115,318
内、時間外勤務手当	2,761千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	当該事業への職員配分人数増により6,267千円の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.7	92.9	94.4	1.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の構成割合としては、約8割が職員の給与関係費で占められています。また、物件費については、委託料と需用費で大きく占められています。委託料については、主に家庭児童相談システムの保守に係る経費、需用費については、虐待防止の啓発等に係る印刷製本や新型コロナウイルス感染予防等の消耗品に係る経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

困難事例が増加傾向にある家庭児童相談に対し、迅速かつ適切な支援につなげるためには、対応する相談員の確保と専門性の向上が必要不可欠となります。令和2年度に子ども家庭総合支援拠点を設置し、社会福祉士などの専門職を確保しましたが、今後も継続した体制強化の取組が必要です。また、近年の新型コロナウイルス感染症による外出自粛生活による子供の見守り機会の減少や子育てに困難を感じる保護者への支援など、さらなる地域のネットワークによる見守りや支援の重要性が増えています。引き続き、児童虐待防止ネットワーク会議を中心に、関係機関と密に連携しながら、支援を必要とする児童の早期発見・早期対応に努めるとともに、子育て支援事業や啓発事業を着実に実施し、児童虐待の未然防止を図っていきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、保育幼稚園室				
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
一般事務事業、保育幼稚園管理事業、還付事業	(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)子育てのための施設等利用給付費、保育幼稚園管理事業						
事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理に係る事務経費を効率的に執行しています。保育料等滞納整理事業に従事する会計年度任用職員を配置しています。また、令和元年度10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額を給付しています。保育幼稚園室及び各保育園・幼稚園等の職員の超過勤務縮減及び業務効率化のために、会計年度任用職員の出退勤管理及び園児の登降園管理などを行うシステムを構築しました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.5	99.4	99.6	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
幼児教育・保育無償化の給付実績数(実人数)	人	5,622	5,547	5,452	新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用数
成果の説明	保育料は保育所等に対して、利用者に応負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されません。催告、分割相談等の様々な滞納対策を通じて、滞納金額を徐々に減らすことができています。また、子育てのための施設等利用給付による幼児教育・保育の無償化により、子育て世帯の費用負担を軽減することで、幼児教育・保育の推進に寄与しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	432,400	746,352	760,806	14,454
府支出金(経常費用充当)	239,000	385,514	373,447	△12,067
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	51	40	18	△22
経常収入 小計(a)	671,452	1,131,906	1,134,271	2,365
給与関係費	262,070	246,107	232,681	△13,425
物件費	51,721	23,007	71,625	48,618
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	777,772	1,480,407	1,444,399	△36,008
負担金・補助金・交付金等	24	245	78	△167
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,016	16,733	13,947	△2,785
退職手当引当金繰入額	△40,251	4,625	△2,940	△7,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,068,351	1,771,123	1,759,790	△11,333
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△396,899	△639,217	△625,518	13,698
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△396,899	△639,217	△625,518	13,698
一般財源充当額	457,714	650,074	643,020	△7,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	60,816	10,857	17,502	6,644

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	保育園・幼稚園等のICT化推進のための国庫支出金 18,750千円(皆増)
物件費	教育・保育施設運営支援システム構築に係る委託料の増 52,871千円(皆増)
社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付費 1,444,399千円(△36,008千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	671,452	1,131,906	1,134,271	2,365
行政サービス活動支出	1,129,167	1,781,980	1,777,292	△4,688
行政サービス活動収支差額	△457,714	△650,074	△643,020	7,054
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△457,714	△650,074	△643,020	7,054
一般財源充当額	457,714	650,074	643,020	△7,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 子育てのための施設等利用給付費 1,444,399千円(△36,008千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	令和元年度	20,936 人	51,029 円	就学前児童1人あたり85,973円のコストがかかっています。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったことから、年々コストが増加していましたが、今年度については概ね前年と同等の水準で推移しています。(実績値は各年4月1日現在就学前児童)
	令和2年度	20,827 人	85,039 円	
	令和3年度	20,469 人	85,973 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	16,733	13,947	△2,785
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,733	13,947	△2,785
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	154,371	139,655	△14,716
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	154,371	139,655	△14,716
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	171,104	153,602	△17,502
インフラ資産	-	-	-	純資産	△171,104	△153,602	17,502
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△171,104	△153,602	17,502
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-				

Ⅲ 財務構造分析

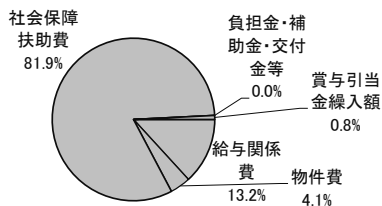
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	24.08 人	3,200 日	0 日	
給与関係費等	207,871 千円	35,817 千円	0 千円	243,688
内、時間外勤務手当	25,694 千円			

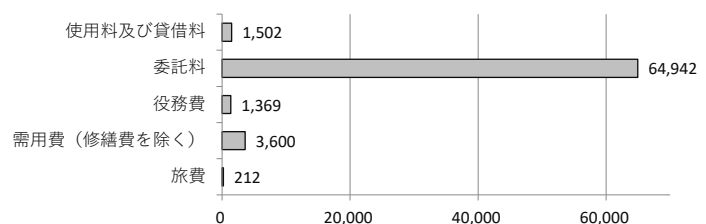
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		40.5	36.5	36.2	△ 0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

子育てのための施設等利用給付事業は国が1/2、府が1/4を負担し、残り1/4を一般財源で賄う事業です。事業にかかるコスト全体の81.9%が社会保障扶助費で、13.2%が人件費です。物件費の委託料のうち81.4%が保育幼稚園室、保育園及び幼稚園等で使用するシステムの開発に係る業務委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年10月から始まった国による幼児教育・保育の無償化事業の一つであり、費用の一部を市の一般財源で賄っています。当該事業に伴う費用は、国・府・市が定められた割合で費用負担することが定められており、削減できない経費です。実績数は減少傾向にありますので、無償化の実施による教育・保育の需要の動向や事業費の増減を分析しながら、効率的な事業運営に努めていきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	ひとり親家庭等支援事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	ひとり親家庭等支援事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 ひとり親家庭等支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 遺児手当費 ひとり親家庭等支援事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) ひとり親家庭医療助成費 ひとり親家庭等支援事業					
事業の目的と概要						
【目的】ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの健全な育成を図ります。 【概要】児童扶養手当給付事業(18歳に達する年度末までの子どもを監護、養育しているひとり親等に手当を支給)、子育て世帯生活支援特別給付金事業(新型コロナウイルス感染症の影響により大きな困難が生じている低所得のひとり親世帯等に対して臨時特別給付金を支給)、ひとり親家庭自立支援事業(母子・父子自立支援員・就業支援専門員によるひとり親家庭相談、養育費・面会交流相談、ひとり親家庭に対する自立支援給付金の支給、日常生活支援、ひとり親家庭就労支援講座の実施、ファミリーサポートセンター利用料の助成)、母子生活支援施設・助産施設入所事業(DV被害等の理由により母及び18歳未満の児童を入所させ保護するとともに、生活の自立を支援、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対する入院出産に係る費用の助成)、ひとり親家庭医療費助成事業(18歳に達する年度末までの子どもと、その子どもを養育するひとり親等に係る医療費の自己負担分の一部を助成)、交通遺児手当の支給、遺児手当の支給						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
児童扶養手当支給件数	件	34,044	25,777	25,432	児童扶養手当を支給した延件数
ひとり親家庭医療費助成件数	件	69,425	58,743	63,224	ひとり親家庭医療費助成制度で助成した延件数
就業につながったひとり親の人数	人	28	30	24	就業につながったひとり親の人数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等へ児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図りました。 ひとり親家庭の方が医療を受けた場合の自己負担の一部を助成し、ひとり親家庭の方の健康の保持及び生活の安定を図りました。 ひとり親家庭自立支援として、延811件の就業相談を受けました。また、看護師などの資格取得のための経済的支援として、高等職業訓練促進給付金を15人に支給しました。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	503,235	846,491	780,447	△66,044
府支出金(経常費用充当)	86,926	78,462	82,376	3,914
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,719	510	4,379	3,870
経常収入 小計(a)	591,881	925,463	867,203	△58,260
給与関係費	44,155	60,030	67,319	7,289
物件費	41,594	18,759	14,998	△3,761
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,582,063	1,314,214	1,208,579	△105,636
負担金・補助金・交付金等	24,465	451,146	434,909	△16,237
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△91	△16	-	16
賞与引当金繰入額	3,294	4,470	4,346	△124
退職手当引当金繰入額	798	13,828	5,915	△7,913
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	167	167
経常費用 小計(b)	1,696,279	1,862,432	1,736,233	△126,199
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,104,399	△936,969	△869,030	67,939
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,104,399	△936,969	△869,030	67,939
一般財源充当額	1,106,487	926,087	867,593	△58,494
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,088	△10,882	△1,436	9,445

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 23,677千円(△459,716千円) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 401,424千円(+401,424千円)
社会保障扶助費	児童扶養手当 1,049,511千円(△115,055千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	591,955	925,386	866,324	△59,062
行政サービス活動支出	1,698,442	1,851,474	1,733,918	△117,556
行政サービス活動収支差額	△1,106,487	△926,087	△867,593	58,494
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,106,487	△926,087	△867,593	58,494
一般財源充当額	1,106,487	926,087	867,593	△58,494
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
児童扶養手当	1,049,511千円
子育て世帯生活支援特別給付金	378,800千円
ひとり親家庭医療費助成	157,073千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	4,536 円	児童扶養手当の減少により、市民1人当たりのコストが減少しています。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	4,941 円	
	令和3年度	378,781 人	4,584 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,470	4,346	△124
未収金	6,375	3,267	△3,108	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,470	4,346	△124
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6,182	△2,362	3,820	リース債務	-	-	-
流動負債				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	40,934	43,206	2,272
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	40,934	43,206	2,272
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	45,404	47,552	2,148
土地	-	-	-	純資産	△45,210	△46,646	△1,436
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△45,210	△46,646	△1,436
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	193	906	712
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	193	906	712				

Ⅲ 財務構造分析

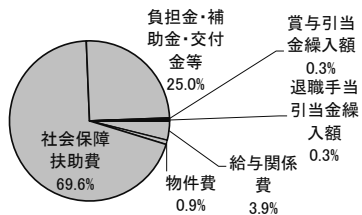
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	7.45 人	701 日	0 日	合計(千円) 77,581
給与関係費等	65,541 千円	12,040 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	2,336 千円			

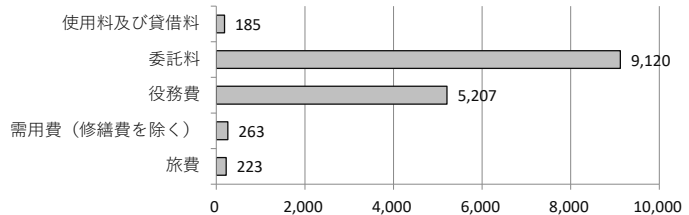
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童扶養手当過誤払金の減
徴収不能引当金	児童扶養手当過誤払金に係る徴収不能見込額の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	98.4	97.0	72.3	△24.7
一般財源充当比率	65.1	50.0	50.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約70%です。物件費の内訳は、母子生活支援施設・助産施設に係る委託料等が約61%、医療費助成の審査手数料等の役務費が約35%です。主な事業は国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。
 ・児童扶養手当が減少した理由は、令和2年度に児童扶養手当を増額して支給した事業を実施したためです。
 ・児童扶養手当過誤払金は、当年度発生分の約73%を回収しました。また、時効成立による不納欠損処理を行ったため、徴収不能引当率が72.3%に下がりました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・ひとり親家庭自立支援事業では、引き続きひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため関係部署と連携し、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、継続した養育費の確保を図るための取組(公正証書等の作成にかかった費用の一部を補助)をさらに周知する必要があります。
 ・児童扶養手当の過誤払いを未然に防ぐため、毎年8月の現況届出時等に支給要件について受給者に周知を行っています。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	子育て支援給付事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課			
予算大事業名	子育て支援給付事業					
事業の目的と概要	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 一般事務事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子育て支援給付事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)子ども医療助成費 子育て支援給付事業</p> <p>【目的】安心した子育て、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。 【概要】・児童手当給付事業(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する者(公務員を除く)に対して児童手当を支給) ・子ども医療費助成事業(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担の一部を助成) ・子育て世帯への臨時特別給付金事業(新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当等を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給)</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
児童手当支給件数	件	608,686	608,963	606,490	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	775,747	656,415	770,452	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	・15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育する保護者(公務員を除く)を対象に児童手当を支給しました。 ・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の一部を助成し、保護者等の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,374,861	4,768,179	9,464,989	4,696,810
府支出金(経常費用充当)	1,086,682	1,059,572	1,067,651	8,079
経常収入	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	250	336	355	19
経常収入 小計(a)	5,461,793	5,828,087	10,532,995	4,704,907
給与関係費	53,642	55,767	54,153	△1,614
物件費	56,025	52,199	65,029	12,831
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,509,074	7,381,469	7,611,503	230,034
負担金・補助金・交付金等	-	457,615	5,797,920	5,340,305
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△35	115	-	△115
賞与引当金繰入額	3,294	2,629	2,608	△22
退職手当引当金繰入額	798	△725	351	1,077
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,622,798	7,949,069	13,531,565	5,582,496
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,161,004	△2,120,982	△2,998,571	△877,589
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,161,004	△2,120,982	△2,998,571	△877,589
一般財源充当額	2,163,041	2,125,212	3,000,411	875,199
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,037	4,230	1,840	△2,390

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金 4,740,484千円の増
社会保障扶助費	子ども医療費助成扶助費 278,484千円の増
負担金・補助金・交付金等	子育て世帯への臨時特別給付金 5,320,310千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,461,863	5,827,857	10,533,005	4,705,147
行政サービス活動支出	7,824,905	7,953,070	13,533,416	5,580,346
行政サービス活動収支差額	△2,163,041	△2,125,212	△3,000,411	△875,199
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△2,163,041	△2,125,212	△3,000,411	△875,199
一般財源充当額	2,163,041	2,125,212	3,000,411	875,199
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
児童手当	6,069,085千円
子ども医療費助成	1,542,418千円
子育て世帯への臨時特別給付金	5,777,900千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	20,383 円	子育て世帯への臨時特別給付金の支給があり、市民1人あたりのコストが増加しています。(各年度3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。)
	令和2年度	376,944 人	21,088 円	
	令和3年度	378,781 人	35,724 円	
子ども医療費助成1件あたりのコスト	令和元年度	775,747 件	1,755 円	「子ども医療費助成額」(1,542,418千円)を「実績」で割り、算出しています。新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等が影響した昨年度と比較し、受診件数は増加しており、1件あたりのコストは増加しています。
	令和2年度	656,415 件	1,926 円	
	令和3年度	770,452 件	2,002 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,629	2,608	△22
未収金	230	230	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,629	2,608	△22
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△115	△125	△10	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	27,685	25,856	△1,829
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	27,685	25,856	△1,829
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	30,314	28,464	△1,850
土地	-	-	-	純資産	△30,123	△28,283	1,840
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△30,123	△28,283	1,840
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	191	181	△10
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	191	181	△10				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

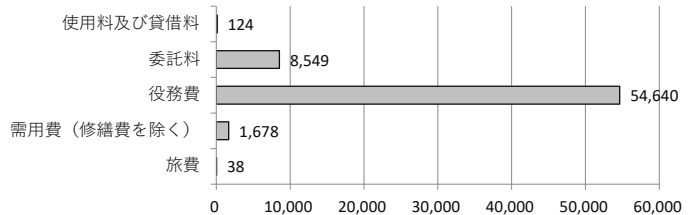
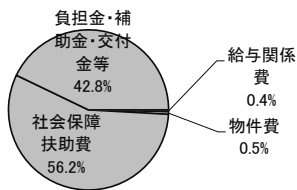
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	4.46人	1532日	0日	57,112
給与関係費等	38,199千円	18,913千円	0千円	
内、時間外勤務手当	3,588千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る徴収不能見込額の増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	50.0	54.3	4.3
一般財源充当比率		28.4	26.7	22.2	△4.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合は、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約56%、負担金・補助金・交付金等が約43%です。物件費の内訳は、子ども医療費助成の審査手数料等の役務費が約84%、児童給付システム保守等の委託料が約13%です。
 ・社会保障扶助費の増加理由は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による病院等への受診控えが減少したため、子ども医療費助成額が増加したものと考えています。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行ったことにより、経常収入の国庫支出金(経常費用充当)及び経常費用の負担金・補助金・交付金等が増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子ども医療費助成額については増加傾向にありますが、保護者の経済的負担を軽減するとともに子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を図るため継続して実施する必要があると考えます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 3 保育園費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、保育幼稚園室			
予算大事業名 公立保育所等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 公立保育所等事業 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)幼保連携型認定こども園費 公立保育所等事業					
事業の目的と概要 公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行しています。また、園舎等の補修工事、維持管理や公立保育所、公立小規模保育施設及び公立幼保連携型認定こども園の園門に、不審者対策のため安全管理員等を配置しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
入所児童数	人	1,875	1,730	1,705	4月1日現在の公立保育所等入所児童数
成果の説明	核家族化や女性の社会参加が進む中で、保育に対するニーズは高まっており、公立保育所等では、定員を超えての受け入れを行うなど、待機児童への対策を行っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	399,376	174,526	234,020	59,494
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	24,385	25,829	56,105	30,277
府支出金(経常費用充当)	22,786	24,534	25,233	699
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	37,010	37,010
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	26,288	24,310	30,031	5,721
経常収入 小計(a)	472,835	249,199	382,399	133,200
給与関係費	2,795,461	2,590,168	2,722,847	132,678
物件費	338,665	426,406	361,651	△64,756
維持補修費	56,585	50,968	32,851	△18,117
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14,782	15,098	15,694	596
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	85,093	82,935	85,003	2,067
費用				
徴収不能引当金繰入額	1,597	1,414	-	△1,414
賞与引当金繰入額	194,853	163,197	166,305	3,108
退職手当引当金繰入額	69,956	△225,677	329,041	554,718
支払利息	2,653	3,121	3,267	147
その他	0	57	10,906	10,848
経常費用 小計(b)	3,559,645	3,107,688	3,727,565	619,877
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,086,810	△2,858,489	△3,345,166	△486,677
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	318,400	118,159	13,362	△104,797
特別収入 小計(d)	318,400	118,159	13,362	△104,797
特別支出				
固定資産除売却損	-	19,883	4,806	△15,077
その他	390,370	157,846	-	△157,846
特別支出 小計(e)	390,370	177,729	4,806	△172,922
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△71,970	△59,570	8,556	68,126
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,158,781	△2,918,059	△3,336,610	△418,551
一般財源充当額	3,351,853	3,171,546	3,202,628	31,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	193,072	253,486	△133,982	△387,468

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
分担金及び負担金	保育所等保育料 177,510千円(+10,298千円) 3歳以上児主食費 51,046千円(+49,318千円)
給与関係費	予備定数の配置に伴う人件費の増
物件費	旧北千里保育園解体撤去工事費用△114,616千円(皆減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	473,280	250,268	379,038	128,771
行政サービス活動支出	3,573,407	3,428,318	3,441,758	13,439
行政サービス活動収支差額	△3,100,127	△3,178,051	△3,062,720	115,331
投資活動収入	-	40,000	13,362	△26,638
投資活動支出	259,660	42,577	254,121	211,544
投資活動収支差額	△259,660	△2,577	△240,759	△238,182
財務活動収入	49,300	56,500	156,100	99,600
財務活動支出	41,366	47,417	55,249	7,831
財務活動収支差額	7,934	9,083	100,851	91,769
収支差額合計	△3,351,853	△3,171,546	△3,202,628	△31,082
一般財源充当額	3,351,853	3,171,546	3,202,628	31,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)千里山保育園、東保育園、吹一保育園、山三保育園、千里新田こども園、江坂大池こども園の改修工事費用、ガスヒートポンプエアコンの更新費用
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
保育所入所児童1人あたりのコスト	令和元年度	1,875 人	1,898,477 円	公立保育所等児童1人あたり2,186,255円のコストが掛かっています(実績値は各年4月1日現在児童数)
	令和2年度	1,730 人	1,796,351 円	
	令和3年度	1,705 人	2,186,255 円	
1園当たりのコスト	令和元年度	16 園	222,477,813 円	公立保育所等1園あたり248,504,333円のコストが掛かっています。
	令和2年度	15 園	207,179,191 円	
	令和3年度	15 園	248,504,333 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	218,446	226,374	7,928
未収金	26,854	22,015	△4,839	地方債	55,249	60,069	4,820
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	163,197	166,305	3,108
徴収不能引当金	△24,803	△16,633	8,170	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,592,416	3,640,711	48,294	その他流動負債	-	-	-
土地	2,243,815	2,243,815	-	固定負債	2,355,045	2,637,866	282,821
建物・工作物	1,337,724	1,396,895	59,171	地方債	854,854	950,885	96,031
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	10,877	-	△10,877	退職手当引当金	1,500,190	1,686,981	186,790
無形固定資産	830	830	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,573,491	2,864,240	290,750
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,044,904	855,795	△189,109
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	23,097	73,112	50,015	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
土地	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	基金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	3,618,395	3,720,035	101,641	負債及び純資産の部合計	3,618,395	3,720,035	101,641

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

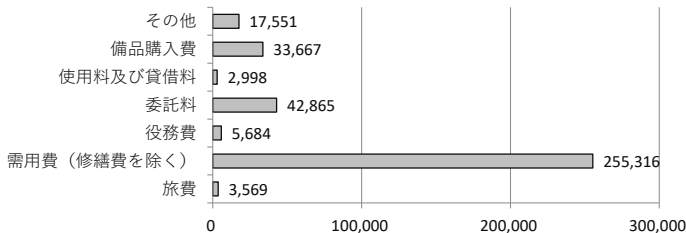
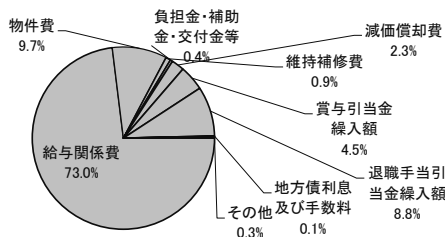
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	290.89 人	93,747 日	0 日	合計(千円) 3,218,193
給与関係費等	1,409,642 千円	1,808,551 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	50,041 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里山保育園、東保育園、吹一保育園、山三保育園、千三保育園法面の改修工事による増
重要物品	ガスヒートポンプエアコン更新による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田保育園ほか14園
取得年月日	昭和44年4月1日
建物・工作物の取得価額	3,518,831 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,121,935 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		1.7	1.5	0.9	△ 0.6
施設老朽化比率		61.2	60.4	60.3	△ 0.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		83.7	92.4	75.6	△ 16.8
一般財源充当比率		86.5	90.1	85.4	△ 4.7
経常費用対公共資産比率		105.3	91.9	105.9	14.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に掛かるコストの73.0%が人件費です。
事業の財源は、負担金である保育料等234,020千円、国・府の補助金81,338千円等で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

保育所保育料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の保育料無償化によって、収入が減少しています。
施設の老朽化がかなり進んでおり、市保有施設全体の老朽化率57.6%に対して、60.3%となっています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	留守家庭児童育成事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 6 留守家庭児童育成費
部局名	地域教育部	予算執行所属	放課後子ども育成室		
予算大事業名 留守家庭児童育成事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 還付事業 (款)教育費(項)社会教育費(目)社会教育総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要 保護者が仕事などで保育ができない小学校1年生から4年生までの児童を対象に、36区域(小学校区)で、小学校の余裕教室の活用や敷地内にプレハブ施設を建てて留守家庭児童育成室(以下「育成室」という。)を設置しています。各育成室に専任の指導員等を配置し、児童の集団づくりを軸にしながら、健全育成を図っています。また、配慮を要する児童についても、必要な環境を整備し、他の児童との関わりを通じて健やかに成長できるように努めています。なお、入室希望児童数の増加に伴い、施設の確保や整備、指導員の人材確保や定着率が課題となっていることから、子ども・子育て支援事業計画を見直し、当面は4年生までの受入れに専念し、5、6年生までの対象拡大は延期しているところです。市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握した上で施設整備や指導員確保を確実に進めていく必要があり、様々な方策に取り組んでいく必要があります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
支援の単位数	か所	101	110	118	各年度とも3月1日現在の支援の単位数(=育成室の教室数)
待機児童数	人	2	0	0	各年度とも3月1日現在の待機児童数
成果の説明	育成室の入室希望児童数が近年増加傾向にある状況を踏まえ、待機児童が生じる可能性のある育成室については、当該小学校の協力を得ながら、空き教室等の利活用や育成室の増築を行い、必要な施設(支援数)の確保を進めました。施設の確保と合わせて、配置する指導員数の確保が必要となることから、年6回採用試験を行うなどの継続的な取組に加えて、保育士・保育所支援センターへの登録、有料広告媒体の活用等を行いました。また、長期的な指導員不足の解消に向けて、育成室の運営業務の委託を、令和3年度から新たに実施した2か所を含む12育成室で実施するとともに、委託箇所数を令和5年度以降、おおむね8か所拡大することとし、委託事業者の公募に向けた準備を進めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	160,813	158,801	168,660	9,859
国庫支出金(経常費用充当)	282,181	356,680	312,709	△43,971
府支出金(経常費用充当)	268,145	309,465	238,739	△70,726
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	73,768	62,080	60,330	△1,750
経常収入 小計(a)	784,907	887,026	780,438	△106,588
給与関係費	915,757	873,966	973,752	99,786
物件費	405,239	560,519	633,508	72,989
維持補修費	21,723	33,167	27,725	△5,443
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,937	9,538	48,019	38,481
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	37,543	36,322	43,981	7,658
徴収不能引当金繰入額	166	280	-	△280
賞与引当金繰入額	7,740	9,367	10,431	1,064
退職手当引当金繰入額	4,025	17,942	31,562	13,620
支払利息	4,359	4,056	3,819	△237
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,399,490	1,545,159	1,772,796	227,638
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△614,583	△658,133	△992,358	△334,225
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	247,474	247,474
特別収入 小計(d)	-	-	247,474	247,474
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	247,474	247,474
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△614,583	△658,133	△744,884	△86,751
一般財源充当額	678,401	748,129	1,011,284	263,155
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	63,818	89,996	266,400	176,404

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	・子ども・子育て支援交付金(国費) 310,602千円(△13,565千円) ・子ども・子育て支援交付金(府費) 238,739千円(△43,725千円) 交付金の補助基準額の算定基礎となる開室日数の見直しや、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減少により、交付額が減少したものです。
物件費	・委託料 529,708千円(+12,368千円) 新たに東佐井寺・西山田育成室の運営業務委託を実施したことにより、育成室運営委託料が増加したものです。 ・使用料 39,856千円(+39,284千円) 新たに千里丘育成室整備、運営に係る土地の賃借を行ったことにより、使用料が増加したものです。
給与関係費	・常勤職員に係る給与関係費 186,674千円(+51,370千円) 放課後子ども育成室の体制強化のため職員を増員したことに伴い、給料の積算根拠となる平均(月)従事人数が増加したものです。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	784,731	886,658	780,501	△106,158
行政サービス活動支出	1,363,769	1,496,922	1,704,911	207,989
行政サービス活動収支差額	△579,038	△610,263	△924,410	△314,147
投資活動収入	-	-	277,474	277,474
投資活動支出	75,132	159,818	449,397	289,580
投資活動収支差額	△75,132	△159,818	△171,923	△12,106
財務活動収入	35,300	84,700	150,300	65,600
財務活動支出	59,531	62,748	65,251	2,503
財務活動収支差額	△24,231	21,952	85,049	63,097
収支差額 合計	△678,401	△748,129	△1,011,284	△263,155
一般財源充当額	678,401	748,129	1,011,284	263,155
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出)主に、千里丘北育成室や千二育成室を新たに整備したことにより289,580千円増
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入室児童1人あたりのコスト	令和元年度	3,528 人	396,680 円	支援の単位数の増加や放課後子ども育成室の体制強化、育成室の整備、運営のための土地賃借の実施等により単位あたりコストが29,155円増加しました。
	令和2年度	3,674 人	420,565 円	
	令和3年度	3,942 人	449,720 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	74,618	80,877	6,260
未収金	2,000	2,260	260	地方債	3,024	7,629	4,606
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,367	10,431	1,064
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1,027	△1,349	△323	リース債務	62,227	62,817	590
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	919,192	1,209,386	290,194	固定負債	538,932	641,627	102,695
土地	-	-	-	地方債	133,172	275,843	142,671
建物・工作物	904,949	1,172,156	267,207	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	80,582	103,423	22,841
建設仮勘定	14,244	37,231	22,987	リース債務	325,178	262,361	△62,817
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	613,550	722,504	108,954
土地	-	-	-	純資産	306,616	487,793	181,177
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	920,166	1,210,297	290,132
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	920,166	1,210,297	290,132

Ⅲ 財務構造分析

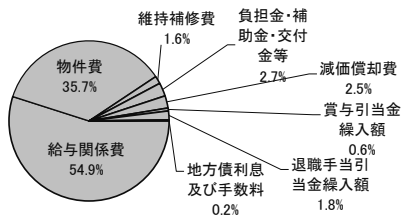
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	17.83 人	62,452 日	6 日	合計(千円) 1,015,745
給与関係費等	186,674 千円	829,021 千円	50 千円	
内、時間外勤務手当	17,970 千円			

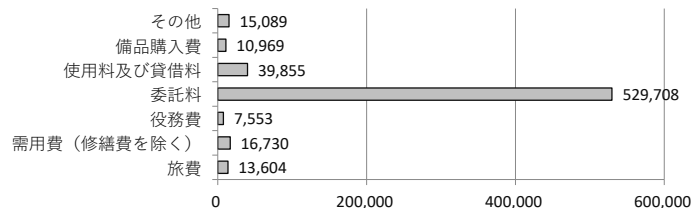
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里丘北・千二育成室増築工事の完了や施設の減価償却により計267,207千円の増
地方債	育成室の整備にかかる地方債の発行により142,671千円の増
建設仮勘定	育成室整備に係る前工事の出来高分として22,987千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹一留守家庭児童育成室ほか35施設
取得年月日	昭和50年5月ほか
建物・工作物の取得価額	1,701,973 千円
建物・工作物の減価償却累計額	529,818 千円
利用料金収入	168,660 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	1.7	2.4	1.6	△ 0.8
施設老朽化比率	36.2	34.9	31.1	△ 3.8
受益者負担比率	11.5	10.3	9.5	△ 0.8
徴収不能引当率	53.7	51.3	59.7	8.4
一般財源充当比率	45.3	43.5	45.6	2.1
経常費用対公共資産比率	112.7	111.1	104.2	△ 6.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

「Ⅱ 財務情報」においては、経常費用として、主に給与関係費と物件費が増加しています。給与関係費については、放課後子ども育成室の体制強化のために職員を増員したことから、給料の積算根拠となる平均(月)従事人数が増加しています。物件費については、新たに東佐井寺・西山田育成室の運営業務委託を実施したことや、委託育成室を含む育成室の支援の単位数が増加したことにより委託料が増加しています。

「Ⅲ 財務構造」においては、新たに育成室の整備を行ったことで、分析指標の施設老朽化比率が3.8ポイント減少していますが、既存の育成室内においては施設・設備の修繕や備品の修繕、取換えのための維持補修費や備品購入費が生じています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

小学校の児童数が増加していることや、保育ニーズの増加により、育成室への入室を希望する児童数は年々増加しています。このような利用者ニーズに対応するため、空き教室等の利活用や育成室の増築を行いながら、必要な施設の確保を進めてきました。新たな育成室の整備を行う一方で、既存施設の維持管理や育成室として使用している校舎の老朽化も課題となっており、吹田市公共施設(一般建築物)個別施設計画との整合性も図りながら、修繕等を計画的に進めていく必要があります。

また、受入体制の拡大に伴い、指導員が慢性的に不足している状況にあることから、指導員の確保に努めるとともに、育成室の運営業務の委託を進めてきましたが、今なお指導員不足の解消には至っていません。市全体の育成室を安定的に運営し、待機児童数を最小限に抑えるためには、今後の需要を的確に把握した上で、様々な方策に取り組んでいく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	児童会館事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 2	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 地域の子育て支援の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 8 児童会館費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室			
予算大事業名 児童会館事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)北千里小学校跡地複合施設建設費 児童会館事業					
事業の目的と概要 児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童会館・児童センター(11施設)の施設管理、運営を実施しています。 0歳から小学生までの幅広い年齢の児童が安心していつでも利用でき、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室などを通じて遊びや交流の場を提供し、仲間づくりを促進しています。 また、児童会館・児童センターの老朽化に伴う改修工事を実施しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
延べ利用児童数	人	207,574	71,632	90,818	児童会館・児童センターを利用した延べ児童数
幼児教室延べ参加児童数	人	12,827	3,768	5,050	幼児教室に参加した延べ児童数
成果の説明	就学前の児童を対象とした幼児教室の実施や午後開催する毎日の行事の実施回数を増やすなどの取り組みを行っており、児童会館・児童センターの延べ利用児童数は20万人台を推移していますが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による休館や一部閉館(開館時間や利用人数等を制限しての閉館)の実施により、利用者が大幅に減少しました。令和3年度も引き続き休館や一部閉館を実施しましたが、全11館の内9館において利用者が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	9,572	9,572
府支出金(経常費用充当)	17,099	5,044	27	△5,017
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	3	-	-	-
その他	1,085	548	639	91
経常収入 小計(a)	18,187	5,591	10,238	4,647
給与関係費	275,737	261,530	271,402	9,872
物件費	69,189	86,766	88,890	2,124
維持補修費	15,111	4,780	25,682	20,902
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,207	2,300	2,076	△225
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25,515	26,547	26,620	73
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,635	2,629	1,739	△891
退職手当引当金繰入額	△2,685	1,158	△2,768	△3,926
支払利息	1,079	977	873	△104
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	388,788	386,686	414,513	27,826
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△370,601	△381,095	△404,274	△23,180
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,028	-	74,052	74,052
特別収入 小計(d)	1,028	-	74,052	74,052
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,028	-	74,052	74,052
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△369,573	△381,095	△330,222	50,872
一般財源充当額	369,106	362,538	397,946	35,408
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△467	△18,556	67,724	86,280

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	会計年度任用職員報酬 169,897千円(814千円) 会計年度任用職員職員手当 34,349千円(12,042千円) 【令和2年度より支給】 会計年度任用職員共済費 34,138千円(1,078千円)
物件費	千里山竹園児童センター指定管理委託料 25,890千円(△60千円) 清掃業務委託料 8,763千円(△1,241千円) 安全対策業務委託料 22,135千円(904千円) 消耗品費 6,170千円(△370千円) 光熱水費 8,905千円(1,315千円)
維持補修費	五月が丘児童センター、山田西児童センター外壁改修工事請負費 17,943千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	18,187	5,591	10,238	4,647
行政サービス活動支出	368,254	361,324	393,182	31,858
行政サービス活動収支差額	△350,067	△355,732	△382,944	△27,211
投資活動収入	3,670	-	74,052	74,052
投資活動支出	16,014	-	107,544	107,544
投資活動収支差額	△12,344	-	△33,492	△33,492
財務活動収入	-	-	25,400	25,400
財務活動支出	6,695	6,806	6,910	104
財務活動収支差額	△6,695	△6,806	18,490	25,296
収支差額 合計	△369,106	△362,538	△397,946	△35,408
一般財源充当額	369,106	362,538	397,946	35,408
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 地方債元金償還金 6,910千円
----------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用児童1人当たりのコスト	令和元年度	207,574 人	1,873 円	利用児童1人当たり4,564円のコストがかかっています。主に利用児童数の増加により、1人当たりのコストが減少しました。
	令和2年度	71,632 人	5,398 円	
	令和3年度	90,818 人	4,564 円	
1館当たりのコスト	令和元年度	11 館	35,344,363 円	1館当たり37,683,000円のコストがかかっています。主に維持補修費の増加により、1館当たりのコストが増加しました。
	令和2年度	11 館	35,153,272 円	
	令和3年度	11 館	37,683,000 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,540	7,885	△1,654
未収金	-	-	-	地方債	5,867	5,973	106
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,629	1,739	△891
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,043	174	△869
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	3,335,381	3,414,179	78,799	固定負債	68,504	83,359	14,855
有形固定資産	2,790,247	2,790,247	-	地方債	44,801	64,027	19,427
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	543,918	518,631	△25,287	退職手当引当金	23,730	19,331	△4,398
リース資産	1,217	174	△1,043	リース債務	174	-	△174
建設仮勘定	-	105,128	105,128	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	678	678	-	負債の部合計	78,044	91,244	13,201
固定資産	-	-	-	純資産	3,259,793	3,327,516	67,724
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	1,777	3,903	2,125	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,337,837	3,418,761	80,924
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,337,837	3,418,761	80,924
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

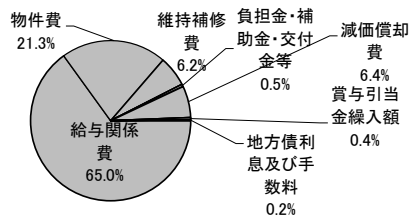
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3.33 人	13,600 日	73,967 日	
給与関係費等	25,062 千円	237,754 千円	7,557 千円	合計(千円) 270,373
内、時間外勤務手当	2,222 千円			

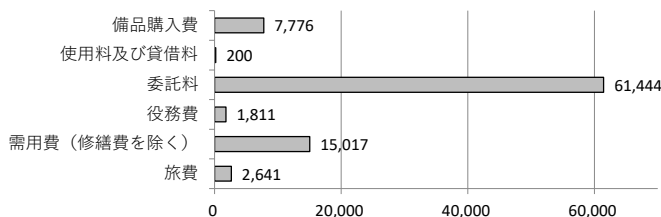
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	児童会館・児童センター(建物・工作物)11館の減価償却による25,287千円の減
重要物品	階段昇降機、冷暖房器具の購入による2,125千円の増
地方債	北千里小学校跡地複合施設建設工事等の地方債の発行による19,427千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	94.4	98.5	78.4	△ 20.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、給与関係費が65.0%を、物件費が21.3%を占めています。給与関係費は、会計年度任用職員の職員手当等の増加等により、前年度と比較して、9,872千円増加しました。物件費の約7割は、指定管理委託料を含む委託料です。経常費用の構成割合について、前年度と比較して維持補修費が5.0%増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

児童会館は、小学生がひとりで来館し安心して過ごすことができ、異年齢児や集団での遊びを通して社会性を身につけることのできる子供の居場所であり、また、乳幼児とその保護者を対象とした幼児教室等を通じ、親子の交流の場としても機能している地域の子育て支援拠点施設です。児童会館においては、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としており、その健全育成を支える児童厚生員(会計年度任用職員)が十分に配置されていること、安心安全に利用できる施設であることが重要です。そのため、給与関係費のほか、適正な施設の維持管理に必要な物件費や維持補修費など、経常費用の多くを占める費用を大幅に削減することは困難です。また、施設の老朽化が進んでいるため、必要な大規模改修を計画的に実施し、長期的な視点での維持補修費の削減を図る必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子ども・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 10 こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属	こども発達支援センター			
予算大事業名	こども発達支援センター事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 子育て支援事業 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費 還付事業			
事業の目的と概要 【目的】 障がいのある児童の心身の発達を促すため、各々の発達課題に即した療育を行っています。また、保護者の育児に対する不安や、負担の軽減を図るための取組みを行っています。 【概要】 児童発達支援センター事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援) 地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	104	105	105	こども発達支援センター杉の子学園、わかたけ園(児童福祉法に基づく児童発達支援)の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人、わかたけ園40人。
地域支援センターの外来相談件数	件	1,363	1,293	1,125	一般的な相談から必要に応じて発達・言語・作業などの発達評価と相談につないだ件数。
成果の説明	本市の障がい児支援の拠点施設として、不安を抱える保護者と児童に対し、障がい児通所サービスの提供と発達相談等を実施しています。杉の子学園、わかたけ園などの障害児通所支援事業所を利用する児童は多く、定員の上限に近い人数の利用が続いています。外来相談件数は近年増加傾向にありましたが、ここ2年間については、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面で行う言語相談と作業相談の件数が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	143,054	113,532	175,283	61,751
国庫支出金(経常費用充当)	857,046	15,512	5,081	△10,431
府支出金(経常費用充当)	428,541	6,311	7,713	1,402
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,508	2,869	7,210	4,342
経常収入 小計(a)	1,436,150	138,224	195,288	57,064
給与関係費	574,530	535,799	555,547	19,748
物件費	72,148	71,719	73,417	1,698
維持補修費	2,651	1,482	846	△1,805
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,689,849	15,278	11,503	△3,776
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	37,929	38,100	36,937	△1,163
徴収不能引当金繰入額	-	1	-	△1
賞与引当金繰入額	38,208	37,140	33,611	△3,528
退職手当引当金繰入額	18,231	7,203	29,786	22,582
支払利息	10,043	8,834	7,584	△1,250
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,443,589	715,556	749,231	33,675
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,007,439	△577,332	△553,943	23,389
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,007,439	△577,332	△553,943	23,389
一般財源充当額	1,072,893	658,509	621,897	△36,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	65,454	81,177	67,954	△13,223

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	杉の子学園施設使用料155,427千円(+55,604千円)わかたけ園施設使用料16,996千円(+5,512千円) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により休園等の時期(4月~6月)があったため
国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金1,166千円(△10,984千円) 障害児通所支援事業者に対する衛生管理体制確保支援に係る事業が補助対象外となったため
経常収入 その他	障がい児施設給食費自己負担納入金3,904千円(+3,718千円) 令和2年度は、杉の子学園とわかたけ園で給食費無償化を実施したため(5月~3月)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,436,209	138,298	195,288	56,990
行政サービス活動支出	2,420,458	704,711	714,726	10,015
行政サービス活動収支差額	△984,249	△566,413	△519,438	46,975
投資活動収入	3,897	-	-	-
投資活動支出	1,267	-	10,539	10,539
投資活動収支差額	2,630	-	△10,539	△10,539
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	91,274	92,096	91,920	△176
財務活動収支差額	△91,274	△92,096	△91,920	176
収支差額 合計	△1,072,893	△658,509	△621,897	36,612
一般財源充当額	1,072,893	658,509	621,897	△36,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策による杉の子学園・わかたけ園を休園し、給食費無償化を行ったため、一時的に減少。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こども発達支援センター事業利用 1件あたりのコスト	令和元年度	177,592 件	13,760 円	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による長期間の親子教室の休室がなかったため、利用実績が増となっています。
	令和2年度	10,728 件	66,700 円	
	令和3年度	13,379 件	52,921 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	129,059	125,677	△3,383
未収金	1	1	△0	地方債	88,147	89,153	1,006
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	37,140	33,611	△3,528
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△1	1	1	リース債務	3,773	2,912	△860
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,934,028	1,846,084	△87,944	固定負債	861,060	770,091	△90,969
土地	902,683	851,253	△51,430	地方債	518,003	428,850	△89,153
建物・工作物	1,023,652	990,910	△32,742	長期借入金	-	-	-
リース資産	7,693	3,920	△3,773	退職手当引当金	339,137	340,233	1,096
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	3,920	1,008	△2,912
無形固定資産	182	182	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	990,120	895,768	△94,352
土地	-	-	-	純資産	944,830	961,355	16,525
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	10,856	10,117
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	739	10,856	10,117	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	1,934,950	1,857,123	△77,827
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,934,950	1,857,123	△77,827

Ⅲ 財務構造分析

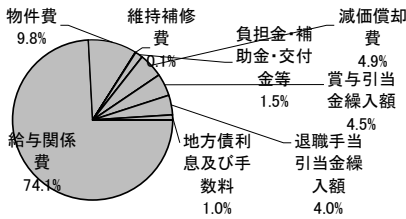
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	58.67 人	9,909 日	41 日	合計(千円) 618,944
給与関係費等	485,914 千円	130,884 千円	2,147 千円	
内、時間外勤務手当	5,063 千円			

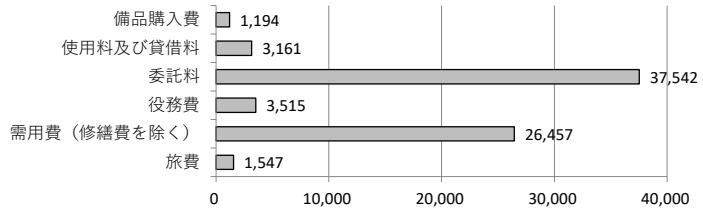
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	旧わかたけ園用地の一部を水道部に所管替えしたことによるもの(51,430千円減)
建物・工作物	こども発達支援センターの建物減価償却によるもの(32,742千円減)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	こども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,335,815 千円
建物・工作物の減価償却累計額	344,905 千円
利用料金収入	175,283 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.2	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		20.9	23.4	25.8	2.4
受益者負担比率		5.9	15.9	23.4	7.5
徴収不能引当率		-	65.6	-	△65.6
一般財源充当比率		42.7	82.6	76.1	△6.5
経常費用対公共資産比率		182.9	53.6	56.1	2.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大部分は人件費に関する費用であり、給与関係費と賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計で全体の8割以上となっています。次に割合が大きいのは物件費であり、こども発達支援センターの施設管理に係る委託料が大きな比率を占めています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

療育を必要とする児童が増加傾向にあるなかで、民間事業者を含めた関係機関との連携を図り、より効率的・効果的な支援体制を確立する必要があると考えています。また、当センターは、建築後14年が経過しており老朽化比率が高まっています。今後、維持補修費が一定程度増加することが見込まれるため、施設の計画的な維持補修が必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	私立保育所等事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 1	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 就学前の教育・保育の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 13 施設型・地域型保育給付費
部局名	児童部	予算執行所属	保育幼稚園室			
予算大事業名 私立保育所等事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)児童福祉総務費 (款)民生費 (項)児童福祉費 (目)特定教育・保育施設等助成費 私立保育所等事業					
事業の目的と概要 私立保育所等に対し、施設型・地域型保育給付費の支給、各種補助金等の助成により、保育を必要とする児童の受け入れ及び保育環境の充実を図っています。 また、待機児童の解消にむけて、私立保育所等が創設や増築等を行う際の整備費用を助成することにより、待機児童の新たな受け皿を整備しています。 新型コロナウイルス感染症緊急対策として、私立保育所等の感染拡大防止に係る備品購入費助成金の支出を行いました。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
施設型・地域型保育給付費の対象児童数	人	5,508	6,665	6,682	施設型・地域型保育給付費の対象児童数(4月1日時点)
保育枠の確保量	人	438	97	38	新たに整備し確保した保育枠
成果説明	施設型・地域型保育給付費の対象児童数については、新規施設の整備等に併い増加しました。 のまた、保育枠の確保量については、子ども子育て支援事業計画上の保育必要量と実情を踏まえ、私立保育所の整備等により、待機児童解消に向けた保育枠の確保策を進めました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	750,475	455,274	470,120	14,846
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	3,267,418	4,102,675	4,429,268	326,593
府支出金(経常費用充当)	1,754,088	1,799,262	1,663,379	△135,883
財産収入	702	703	6,113	5,409
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	16,356	4,190	12,766	8,576
経常収入 小計(a)	5,789,039	6,362,105	6,581,645	219,541
給与関係費	45,502	73,570	73,916	345
物件費	411,123	433,929	439,889	5,960
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	6,826,060	7,751,444	7,931,833	180,389
負担金・補助金・交付金等	1,624,833	1,435,647	1,567,545	131,899
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	△558	△115	-	115
賞与引当金繰入額	3,314	5,393	4,798	△595
退職手当引当金繰入額	10,238	16,855	2,686	△14,169
支払利息	-	-	-	-
その他	-	145	10	△135
経常費用 小計(b)	8,920,511	9,716,868	10,020,677	303,809
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,131,472	△3,354,763	△3,439,032	△84,269
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,131,472	△3,354,763	△3,439,032	△84,269
一般財源充当額	3,122,669	3,340,624	3,439,163	98,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,803	△14,139	131	14,270

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	私立保育所の整備費助成(4園分)に係る国庫補助額の増
社会保障扶助費	対象施設の新設による施設型・地域型保育給付費の増
負担金・補助金・交付金等	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の実施に伴う補助金額の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,790,391	6,362,638	6,583,470	220,832
行政サービス活動支出	8,913,060	9,703,262	10,022,632	319,371
行政サービス活動収支差額	△3,122,669	△3,340,624	△3,439,163	△98,539
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,122,669	△3,340,624	△3,439,163	△98,539
一般財源充当額	3,122,669	3,340,624	3,439,163	98,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 対象施設の新設による施設型・地域型保育給付費の増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
入所児童1人あたりのコスト	令和元年度	5,508人	1,619,555円	入所児童数の増加については、対象施設数が増加したため。 1人あたりのコストの増加については、新設の補助金により経常費用が増加したため。
	令和2年度	6,665人	1,457,894円	
	令和3年度	6,682人	1,499,652円	
1園あたりのコスト	令和元年度	180園	49,558,393円	施設数の増加については、主に市外の対象施設が増加したため。 1施設あたりのコストの減少については、対象の施設数の増加に対し、児童数の増加が少なかつたため。
	令和2年度	189園	51,411,999円	
	令和3年度	200園	50,103,386円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,393	5,196	△198
未収金	33,804	29,312	△4,491	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
流動資産	-	-	-	賞与引当金	5,393	4,798	△595
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△30,479	△23,848	6,631	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	397	397
固定資産	-	-	-	固定負債	49,471	51,678	2,207
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
有形固定資産	202,033	285,599	83,566	長期借入金	-	-	-
土地	202,033	285,599	83,566	退職手当引当金	49,471	48,101	△1,370
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	3,577	3,577
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	54,865	56,874	2,009
無形固定資産	-	-	-	純資産	150,493	234,190	83,697
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	205,358	291,064	85,706
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	205,358	291,064	85,706
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

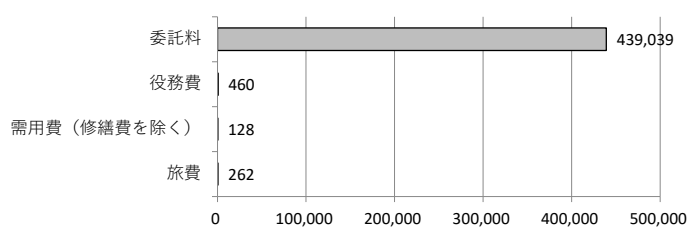
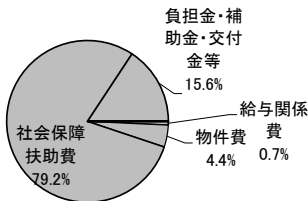
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	8.29人	1171日	0日	
給与関係費等	66,474千円	14,926千円	0千円	81,400
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	私立保育所保育料の収納率向上及び時効による不納欠損額の増
土地	私立保育所整備のための用地取得(所管換え)による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		89.0	90.2	81.4	△ 8.8
一般財源充当比率		35.0	34.4	34.3	△ 0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に掛かるコストの大部分は、施設型・地域型保育給付事業における私立保育所等への社会保障扶助費で、79.2%を占めています。次に、待機児童解消に資する施設整備事業(私立保育所整備費助成事業)の負担金、補助及び交付金が15.6%を占めています。経常収入のうち、大部分(92.6%)が国・府の支出金で、その他には負担金である保育料等により賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

これまでの保育枠確保案の実施により、令和4年4月1日時点で待機児童ゼロを達成しました。一方で、入所不可児童数が一定数発生していることもあり、今後は、児童数の推移を注視し、確保案の検討を行います。また、コストの大部分を占める私立保育所等への社会保障扶助費である施設型・地域型保育給付費は、入園した児童数に応じて国・府・市町村が定められた割合で負担すべき金額が公定価格として定められており、削減できない経費です。令和3年度においても保育所4園の新設に伴う保育の受け皿を整備して入所児童が増えたため、その分のコストが増加しましたが、これらの経費はサービスを維持・向上していくためには必要な経費です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	児童福祉サービス給付事業			総合計画の体系	大綱 4 政策 1 施策 3	子育て・学び 子育てしやすいまちづくり 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 17 児童福祉サービス給付費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室			
予算大事業名	児童福祉サービス給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費(大事業)還付事業			
事業の目的と概要 【目的】障がい児や発達に特徴がある児に対して療育等を行い、児童福祉の向上を図ります。 【概要】児童福祉サービス給付事業(障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査及び支払)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
障害児通所支援サービス利用件数	件	163,363	174,591	195,381	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童は年々増加しています。また、サービス提供事業所の増加もあり、サービスの利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,029,971	1,242,873	212,902
府支出金(経常費用充当)	-	507,973	586,656	78,683
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	3,238	3,238	-
経常収入 小計(a)	-	1,541,182	1,832,767	291,585
給与関係費	-	41,779	43,104	1,325
物件費	-	5,646	6,008	362
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	2,016,820	2,346,623	329,803
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	3,287	2,898	△389
退職手当引当金繰入額	-	32,583	1,780	△30,802
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	3,238	3,238
経常費用 小計(b)	-	2,100,114	2,403,650	303,537
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△558,932	△570,883	△11,952
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△558,932	△570,883	△11,952
一般財源充当額	-	529,221	570,337	41,117
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△29,711	△546	29,165

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,537,944	1,831,129	293,185
行政サービス活動支出	-	2,067,165	2,401,467	334,302
行政サービス活動収支差額	-	△529,221	△570,337	△41,117
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△529,221	△570,337	△41,117
一般財源充当額	-	529,221	570,337	41,117
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 国庫支出金等 行政サービス活動支出 児童福祉サービス給付費、職員人件費
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童福祉サービス給付事業利用1件あたりのコスト	令和元年度	-	-	児童福祉サービス給付事業利用1件あたり、12,302円のコストがかかっています。
	令和2年度	174,591 件	12,028 円	
	令和3年度	195,381 件	12,302 円	
	令和元年度	-	-	
	令和2年度	-	-	
	令和3年度	-	-	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	2,898	△389
未収金	3,238	1,638	△1,600	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,287	2,898	△389
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	29,662	28,997	△665
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	29,662	28,997	△665
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	32,949	31,895	△1,054
無形固定資産	-	-	-	純資産	△29,711	△30,257	△546
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△29,711	△30,257	△546
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,238	1,638	△1,600
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,238	1,638	△1,600				

Ⅲ 財務構造分析

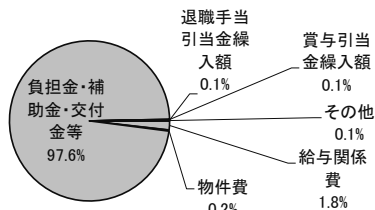
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	5人	242日	0日	
給与関係費等	45,001千円	2,780千円	0千円	合計(千円) 47,781
内、時間外勤務手当	4,780千円			

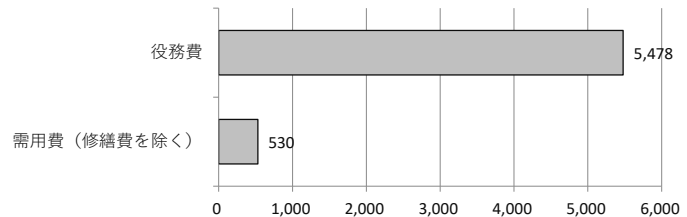
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	25.6	23.7	△1.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が負担金と給与関係費です。物件費については、児童福祉サービス給付事業における国保連合会に対しての審査支払業務の委託料と児童福祉サービス給付事業における消耗品費等です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大半を占める負担金については児童発達支援等の児童通所サービスに対して国、府、市が定められた割合で費用を負担するものです。年々、サービスの周知が進むに連れ、障がい児や発達に特徴がみられる児に対する児童通所サービスに対する需要の高まり、加えてサービス提供事業者の増加より、今後も支出額の増加傾向が続くものと考えられます。事業を継続して行うにあたり、上述の経過などから、より効率的・効果的な事業運営を図りながら支援体制を充実させていく必要があると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	生活保護事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 3	生活保護費	(目) 2 扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属	生活福祉室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)生活保護費(目)生活保護総務費 一般事務事業、生活保護事業					
事業の目的と概要 【目的】生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行います。また、現在生活保護を受けている方(生活保護受給者)に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行います。 【概要】 ・生活保護事業(生活保護法に基づく最低限度の生活を保障するために保護金を支給) ・生活保護適正実施推進事業(生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置) ・生活保護システム事業(生活保護関係事務で使用するシステムの保守) ・生活保護費返還金等滞納整理事業(生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
就労支援専門員の活動実績	人	172	112	102	就労支援専門員が生活困窮者等と面談を行い、対象者の就労能力や職歴等を把握したうえで、一般就労の準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、また淀川ハローワークのナビゲーターと連携し支援プログラムによる専門的な支援等、対象者の状況に応じて就労の支援を開始した数。
延被保護世帯数	世帯	51,448	51,781	52,246	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、本年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としています。
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,496,863	7,607,076	7,591,546	△15,531
府支出金(経常費用充当)	224,968	12,895	-	△12,895
経常収入				
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	182,982	137,437	135,348	△2,089
経常収入 小計(a)	7,904,813	7,757,409	7,726,893	△30,516
給与関係費	417,323	415,770	441,929	26,160
物件費	22,150	22,177	22,785	608
維持修繕費	90	37	17	△20
社会保障扶助費	10,092,131	9,901,290	9,778,482	△122,808
経常費用				
負担金・補助金・交付金等	1,455	79,657	142,716	63,059
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	14,246	22,438	-	△22,438
賞与引当金繰入額	33,168	33,550	30,888	△2,663
退職手当引当金繰入額	△3,817	14,820	37,636	22,817
支払利息	-	-	-	-
その他	11,338	-	-	-
経常費用 小計(b)	10,588,085	10,489,739	10,454,453	△35,285
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,683,272	△2,732,329	△2,727,560	4,769
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,683,272	△2,732,329	△2,727,560	4,769
一般財源充当額	2,720,592	2,721,428	2,727,557	6,128
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	37,320	△10,901	△3	10,898

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・国庫支出金	生活保護費国庫負担金 7,566,176千円(331,632千円減) 生活保護費国庫負担金の精算額の減額による
経常収入・府支出金	生活保護費府負担金 0円(12,895千円減) 中核市移行に伴う府からの生活保護費負担金の支出の終了による
経常費用・社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 9,778,482千円 (122,808千円減) 生活保護費のうち医療扶助費の減少による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,876,422	7,760,288	7,718,243	△42,045
行政サービス活動支出	10,597,014	10,481,716	10,445,799	△35,917
行政サービス活動収支差額	△2,720,592	△2,721,428	△2,727,557	△6,128
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,720,592	△2,721,428	△2,727,557	△6,128
一般財源充当額	2,720,592	2,721,428	2,727,557	6,128
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりの扶助費	令和元年度	51,448 世帯	203,615 円	生活保護事業の経常経費は10,177,904,187円がかかっており、年度を通して1世帯あたり平均194,807円の費用がかかっています。前年度と比較して、延被保護世帯数は増えましたが、医療扶助費が減少し、1世帯あたりのコストも減少しています。
	令和2年度	51,781 世帯	198,903 円	
	令和3年度	52,246 世帯	194,807 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	33,550	30,888	△2,663
未収金	355,282	339,403	△15,879	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,550	30,888	△2,663
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△264,659	△240,129	24,530	リース債務	-	-	-
流動資産				その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	300,813	312,130	11,317
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	300,813	312,130	11,317
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産				負債の部合計	334,364	343,018	8,654
有形固定資産	-	-	-	純資産	△243,741	△243,744	△3
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	90,623	99,274	8,651	純資産の部合計	△243,741	△243,744	△3
				負債及び純資産の部合計	90,623	99,274	8,651

Ⅲ 財務構造分析

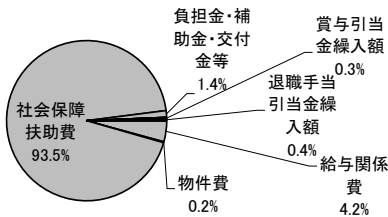
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	53.82 人	2658 日	60 日	
給与関係費等	470,214 千円	39,154 千円	1,086 千円	合計(千円) 510,453
内、時間外勤務手当	18,643 千円			

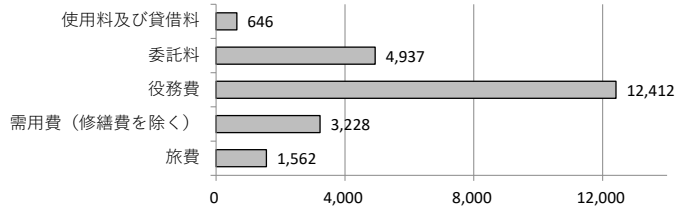
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産・未収金	生活保護法第78条徴収金の未収金の減少による
流動資産・徴収不能引当金	生活保護法第78条徴収金の回収不能見込み額の減少による

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		69.3	74.5	70.8	△3.7
一般財源充当比率		25.7	26.0	26.1	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の93.5%を社会保障扶助費が占めています。社会保障扶助費は全てが生活保護費であり、その生活保護費の支給基準額等につきましては、国によって定められております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、その約49%を医療扶助費が占めています。前年度から継続して、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、引き続き生活保護制度の適正実施に努めてまいります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	国民年金事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での生活を支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 5	国民年金費	(目) 1	国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課				
予算大事業名 国民年金事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 (1)資格適用 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 被保険者の資格適用に関する届出等に係る審査・受理及び報告を行っています。 (2)保険料免除 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指すものです。 法定免除に関する届出、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の受理及び報告を行っています。 (3)給付 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行うものです。 国民年金の給付に係る申請等の審査・受給及び報告を行っています。 (4)相談 年金受給権の確保に係る相談を行っています。令和2年10月から事前予約可能とし、令和3年1月からオンライン(Zoom)による相談も実施しました。また、令和3年11月からは電子申込システムによる予約受付を開始しました。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
資格関係異動処理件数	件	7,698	4,591	3,657	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	17,462	9,382	2,244	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	328	205	322	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	19,297	16,108	12,437	窓口・電話での相談件数
成果の説明	法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行いました。 迅速・正確・丁寧な対応をするとともに電子申込システムを利用した事前予約を開始し、DX推進を進めながら年金制度への理解と年金受給権の確保を図っています。 新型コロナウイルス感染症の感染防止並びに来庁せずに手続きできる取り組みとして、各種申請・届出について郵送を推奨し、それに伴い市ホームページより申請書をダウンロードできるようにいたしました。また申請書の記載方法について説明動画による配信を行いました。併せて来庁者についても、電子申込システムを導入し来庁予約をすることで混雑緩和と在庁時間の短縮を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	60,275	70,680	71,189	509
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	25	22	25	3
経常収入 小計(a)	60,300	70,702	71,214	512
給与関係費	67,741	56,398	40,769	△15,629
物件費	1,750	12,005	21,265	9,260
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	56	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,270	3,287	2,028	△1,258
退職手当引当金繰入額	1,277	△9,632	△11,691	△2,060
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	76,094	62,114	52,427	△9,687
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△15,795	8,589	18,787	10,199
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△15,795	8,589	18,787	10,199
一般財源充当額	19,110	6,628	△3,902	△10,530
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,315	15,217	14,886	△331

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	国民年金窓口業務委託開始により職員定数を見直したため。
物件費	国民年金窓口業務委託について、令和2年度は10月から半年間の実施でしたが、令和3年度は4月から1年間実施したため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	60,300	70,702	71,214	512
行政サービス活動支出	79,409	77,331	67,312	△10,018
行政サービス活動収支差額	△19,110	△6,628	3,902	10,530
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△19,110	△6,628	3,902	10,530
一般財源充当額	19,110	6,628	△3,902	△10,530
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
第1号被保険者・任意加入被保険者1人あたりのコスト	令和元年度	42,062 人	1,809 円	令和4年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,255円のコストがかかっています。
	令和2年度	42,495 人	1,462 円	
	令和3年度	41,785 人	1,255 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	2,028	△1,258
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,287	2,028	△1,258
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	36,583	22,956	△13,627
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	36,583	22,956	△13,627
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	39,870	24,984	△14,886
固定資産	-	-	-	純資産	△39,870	△24,984	14,886
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

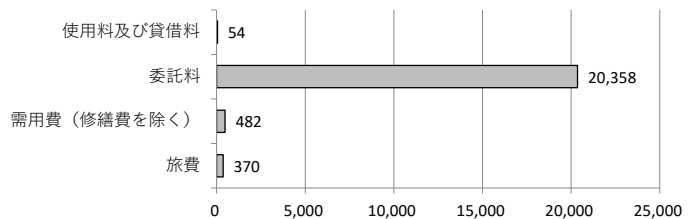
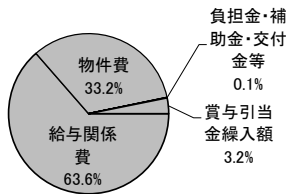
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3.96 人	484 日	0 日	
給与関係費等	17,880 千円	13,225 千円	0 千円	合計(千円) 31,106
内、時間外勤務手当	484 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		24.1	8.6	△ 5.8	△ 14.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

国民年金事務費交付金等は、人件費と物件費のそれぞれにおいて、国が想定する費用と実際に使用した費用の低い方の額が支払われる仕組みとなっており、令和3年度は71,189千円です。これにより、国民年金事業が賄われています。
 経常費用のうち63.6%にあたる40,769千円が給与関係費、33.2%にあたる21,265千円が物件費で占めています。物件費では81.9%が窓口業務委託料であり、13.8%がシステム関係委託料です。残り4.3%が使用料及び賃借料(コピー使用料)、需用費となっています。窓口業務委託を実施したことにより、前年度と比較して給与関係費を15,629千円削減することができました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用のうち66.8%が人件費に関わる費用です。前年度と比較して16.4パーセント低下しました。前年度から引き続き窓口業務委託を実施し、職員定数の見直しを行いました。その結果、前年度と比較して、国民年金事務費交付金が増加したことにより経常収入で512千円増加しました。また、経常費用で9,687千円削減でき、合計で10,199千円の収支差額となりました。
 令和3年度につきましては、物件費、人件費ともに国民年金事務費交付金により全額賄われていますが、更なる業務改善並びに、委託業務の内容を見直すことにより、今後も国民年金事務費交付金の範囲内で賄うことができるよう事業の継続に努めて参ります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	保健推進事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部、福祉部	予算執行所属	健康まちづくり室、保健センター、高齢福祉室 (成人保健課、母子保健課、地域保健課)		
予算大事業名 保健推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健センター費(大事業)一般事務事業、保健推進事業 (款)衛生費 (項)保健衛生費 (目)保健事業費(大事業)保健推進事業				
事業の目的と概要 【目的】「吹田市健康づくり都市宣言」のもと、市民一人ひとりの主体的な健康づくりの支援に向けて、健康づくりの普及・啓発を行い、また市民が積極的に健康づくりに取り組むことが可能な環境づくりを整備します。 【概要】・健康づくり活動推進(健康づくり活動を推進する事業に対する補助) ・保健センター総務(千里ニュータウンプラザ内保健センター南千里分館等の維持管理など) ・保健推進(健康教育の実施やすいた健康サポーターの育成・活用に関することなど) ・健康すいた21推進(市民の自主的な健康づくりを推進するための施策推進など) ・食育推進(食に関する意識の向上や食生活の改善による市民の健康の保持・増進) ・たばこ対策推進(受動喫煙防止や禁煙支援などたばこ対策の取組に関すること) ほか					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
健康に関する講演実施件数	件	126	11	27	食育講演会等の健康に関する講演会等の実施件数
禁煙治療費一部助成金届出数	人	66	81	66	禁煙治療費一部助成金制度の届出者数
禁煙治療費一部負担金交付者数	人	37	65	34	禁煙治療費一部助成金制度の交付者数
すいた健康サポーター養成数	人	230	230	279	すいた健康サポーターの累計養成者数
成果の説明	・健康に関する講演実施件数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止していた、すいた健康サポーター養成講座等を令和3年度から再開したことにより、令和2年度から16件増加しました。 ・禁煙治療費一部助成金届出数及び禁煙治療費一部負担金交付者数については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う禁煙外来の受診控えや禁煙治療費の不足等の影響により、いずれも令和2年度実績を下回りました。 ・すいた健康サポーター養成数については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた同サポーター養成講座を令和3年度から再開したことにより、令和2年度から49人増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	2,454	3,228	774
府支出金(経常費用充当)	149	17	-	△17
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,288	1,452	10,988	9,536
経常収入 小計(a)	2,437	3,923	14,216	10,293
給与関係費	63,474	100,500	116,818	16,318
物件費	62,406	55,292	73,882	18,590
維持補修費	18	210	2,514	2,304
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37,442	31,758	32,765	1,007
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,570	4,677	4,677	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,504	7,198	7,360	162
退職手当引当金繰入額	4,852	34,201	10,280	△23,921
支払利息	6,883	6,326	5,788	△538
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	184,149	240,161	254,083	13,922
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△181,712	△236,239	△239,867	△3,628
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△181,712	△236,239	△239,867	△3,628
一般財源充当額	202,931	228,982	258,442	29,459
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	21,219	△7,256	18,575	25,831

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	感染症予防事業費等国庫補助金(疾病予防対策事業費)2,945千円(+954千円)及び健康的な生活習慣づくり重点化事業補助金283千円(△180千円)
経常収入・その他	後期高齢者医療広域連合受託収入10,540千円(+10,540千円)
維持補修費	組織改正に伴う事務室改修(1,903千円)等による修繕料2,304千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,437	3,923	14,216	10,293
行政サービス活動支出	177,949	205,353	245,105	39,752
行政サービス活動収支差額	△175,512	△201,430	△230,889	△29,459
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	27,420	27,552	27,552	△0
財務活動収支差額	△27,420	△27,552	△27,552	0
収支差額 合計	△202,931	△228,982	△258,442	△29,459
一般財源充当額	202,931	228,982	258,442	29,459
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)千里ニュータウンプラザサービス購入料(維持管理)21,089千円(+5,701千円)等による39,752千円の増
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりの健康に係るコスト	令和元年度	373,978 人	492 円	市民1人あたりの健康に係るコストは、671円です。 (実績値は各年度3月31日現在の吹田市人口)
	令和2年度	376,944 人	637 円	
	令和3年度	378,781 人	671 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	34,750	34,912	162
未収金	-	-	-	地方債	26	26	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,198	7,360	162
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	428	428	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	27,099	27,099	-
事業用資産	149,366	145,382	△3,984	固定負債	342,107	318,693	△23,414
有形固定資産	-	-	-	地方債	182	156	△26
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	146,693	143,137	△3,556	退職手当引当金	68,692	72,831	4,139
リース資産	2,673	2,245	△428	リース債務	2,245	1,818	△428
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	270,988	243,889	△27,099
無形固定資産	76	76	-	負債の部合計	376,857	353,606	△23,252
固定資産	-	-	-	純資産	△23,082	△4,508	18,575
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	200,000	200,000	-
重要物品	4,333	3,640	△693	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	200,000	200,000	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	353,775	349,098	△4,677
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	353,775	349,098	△4,677
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

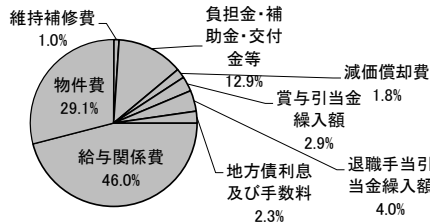
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	12.6人	1,388日		
給与関係費等	112,119千円	22,338千円		合計(千円) 134,457
内、時間外勤務手当	5,350千円			

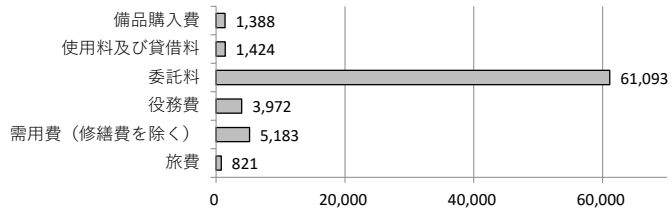
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里ニュータウンプラザ(保健センター南千里分館)の減価償却による3,556千円の減
リース資産	保健センターリース車両の減価償却による428千円の減
重要物品	千里ニュータウンプラザ(保健センター南千里分館)の歯科健診台の減価償却による693千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	千里ニュータウンプラザ
取得年月日	平成24年6月1日
建物・工作物の取得価額	177,810千円
建物・工作物の減価償却累計額	34,673千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.0	0.1	1.4	1.3
施設老朽化比率	15.5	17.5	19.5	2.0
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	98.8	98.3	94.8	△3.5
経常費用対公共資産比率	103.6	135.1	142.9	7.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和3年度は、本市の健康づくり施策を総合的に推進するための健康増進計画である「健康すいた21(第3次)」の策定や健康医療情報の利活用を目指した共同研究の開始等に係る事業従事人数の増による給与関係費16,318千円の増や、千里ニュータウンプラザの維持管理に係るサービス購入料21,089千円(+5,701千円)等による物件費18,590千円の増等により、市民1人あたりの健康に係るコストが、令和2年度から34円増加しました。令和3年度より生じた後期高齢者医療広域連合受託収入(10,540千円)により、経常収入が令和2年度から大幅に増額しましたが、依然として事業経費の一般財源比率が高く、事業経費の94.8%を一般財源により賅っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

近年の国民の健康に関する意識の高まりや社会情勢の変化を受け、国や府、他の自治体においても様々な健康づくりの施策が進められています。他の自治体の取組事例を参考に、国立循環器病研究センター等の研究機関と連携のもと、健康医療情報を効果的・効率的に活用できる仕組みを構築し、まちぐるみで自然と生活習慣が改善できる環境づくりを進めることが重要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 2 健都を生かした健康づくりと医療イノベーションの促進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費	
部局名	健康医療部、土木部	予算執行所属	健康まちづくり室、地域整備推進室		
予算大事業名	北大阪健康医療都市推進事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)北大阪健康医療都市整備費 北大阪健康医療都市推進事業				
事業の目的と概要 【目的】北大阪健康医療都市(健都)を新たな都市拠点とするため、施設を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指します。また、健都内外の産学官民の共創により、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康にかかる行動変容の好循環を生み出します。 【概要】北大阪健康医療都市推進、健都ウェルネス住宅推進、健都レールサイド公園及び健都ライブラリー管理(指定管理者施設管理)、産学官民連携プラットフォーム構築					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数	回	-	221	1,097	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者による講座、プログラム等の年間実施回数
健都イノベーションパーク進出率	%	60	71	71	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率
成果の説明	健都レールサイド公園及び吹田市立健都ライブラリーの指定管理者制度は令和2年4月より開始しました(吹田市立健都ライブラリーの開館は令和2年11月)。1097回の内訳は、健康増進事業574回、利用促進事業227回、自主事業296回です。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により講座等を多数中止しました。令和3年度は一部の講座等では中止しましたが、概ね実施することができました。 イノベーションパーク進出企業の誘致に向け金融機関、ゼネコン、デベロッパー等に企業動向等についてのヒアリングを行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	15,808	25,781	9,973
寄附金	-	-	44,755	44,755
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,776	323	4,934	4,611
経常収入 小計(a)	1,776	16,131	75,470	59,339
給与関係費	81,830	68,630	49,149	△19,481
物件費	15,819	35,946	48,272	12,326
維持補修費	3,228	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	58	76	-	△76
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	162	-	△162
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,312	6,836	3,477	△3,359
退職手当引当金繰入額	△8,918	△7,268	△14,648	△7,379
支払利息	2,939	3,614	3,199	△414
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	102,268	107,995	89,450	△18,545
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△100,492	△91,864	△13,980	77,884
特別収入	-	216,920	-	△216,920
固定資産売却益	-	162	-	△162
特別収入 小計(d)	-	217,082	-	△217,082
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	8,766	-	△8,766
特別支出 小計(e)	-	8,766	-	△8,766
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	208,317	-	△208,317
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△100,492	116,453	△13,980	△130,433
一般財源充当額	345,363	△82,548	286,281	368,830
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	244,872	33,905	272,301	238,397

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	アライアンス棟工事現場事務所土地貸付金による4,275千円の増
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)による44,755千円の増
物件費	北大阪健康医療都市産学官民連携プラットフォーム構築支援業務による8,910千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,776	16,131	75,470	59,339
行政サービス活動支出	118,799	121,121	110,697	△10,424
行政サービス活動収支差額	△117,023	△104,990	△35,227	69,763
投資活動収入	-	436,000	-	△436,000
投資活動支出	-	8,766	-	△8,766
投資活動収支差額	-	427,234	-	△427,234
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	228,340	239,696	251,055	11,359
財務活動収支差額	△228,340	△239,696	△251,055	△11,359
収支差額 合計	△345,363	82,548	△286,281	△368,830
一般財源充当額	345,363	△82,548	286,281	368,830
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	令和2年度健都イノベーションパークの土地売却による投資活動収入 436,000千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	273 円	市民1人当たり157円のコストがかかっています。 ※令和4年3月31日現在の吹田市の人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	287 円	
	令和3年度	378,781 人	157 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	257,891	254,588	△3,304
未収金	-	-	-	地方債	64,642	64,884	241
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,836	3,477	△3,359
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	186,412	186,227	△185
固定資産	1,619,011	1,619,011	-	固定負債	1,301,963	1,032,966	△268,998
事業用資産	1,619,011	1,619,011	-	地方債	501,860	436,976	△64,884
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	56,309	38,421	△17,887
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	743,795	557,568	△186,227
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	1,559,855	1,287,553	△272,301
無形固定資産	-	-	-	純資産	59,156	331,458	272,301
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	1,619,011	1,619,011	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,619,011	1,619,011	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

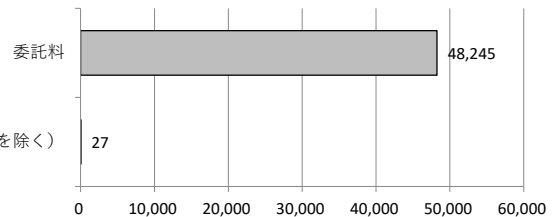
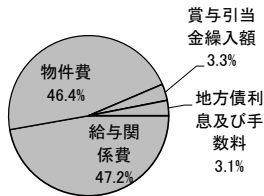
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	6.625 人			合計(千円) 37,978
給与関係費等	37,978 千円			
内、時間外勤務手当	1,615 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	令和3年度は土地売却がなかったことから変動なし

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	△ 22.3	79.1	101.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

健都イノベーションパークNKビル(アライアンス棟)が竣工するなど、医療クラスターの形成に向けてハード面での進捗が見られ、健都全体においても多くの産学官民のプレーヤーが進出してきています。その中で産学官民の連携を進めるため、健都におけるプラットフォーム構築支援業務委託を行ったこともあり、物件費が増加しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・健都イノベーションパークの残画地について、引き続き誘致に向けた検討を進めること。
- ・産学官民が連携し、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康にかかる行動変容の好循環を生み出すこと。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	医療・薬事事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 保健・医療のまちづくり 施策 3 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健医療室、地域保健課 (保健医療総務室)		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
医療・薬事事業 一般事務事業					
事業の目的と概要 【目的】 市内の病院や診療所、施術所及び薬局等への指導等を行い、市民に適正かつ安全な医療が提供されることを目的としています。また、保健所業務の円滑な執行及び来庁者と職員の安全確保を目的に、保健所施設の効率的な管理を行っています。 【概要】 吹田市保健所施設の維持管理を行います。保健所業務管理システムの運用保守管理を行います。医療法や医薬品医療機器等法の各種法令に基づき、医療機関等に対し、各種申請の受付や許可、監視指導を行います。統計法に基づく各種統計調査を実施します。薬物乱用防止等についての啓発活動を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
医療機関や施術所等の開設許可や開設届出受理件数	件	—	460	444	病院、診療所、施術所等の各種届出受付、許可等の件数。
薬事関連啓発回数	回	—	58	89	市報への掲載回数、ポスター等の作成回数、講習会開催等啓発回数。
成果の説明	医療法等各種法令の規定に基づき、病院、診療所、施術所等の各種届出受付、許可等の事務を行いました。薬と健康の週間や薬物乱用防止に関する啓発のために、市報への掲載や、薬学実習生に対する薬物乱用防止講習会を開催しました。市内小中学校に啓発ポスターの配布を行ったため、令和2年度と比較して啓発回数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	4,454	4,327	△127
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	7,059	7,426	367
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	200	-	△200
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	9,552	5,967	△3,585
経常収入 小計(a)	-	21,265	17,720	△3,545
給与関係費	-	80,771	75,969	△4,802
物件費	-	35,314	42,166	6,851
維持補修費	-	10,923	1,549	△9,373
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	108	101	△7
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	-	6,935	7,671	736
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	6,738	5,389	△1,348
退職手当引当金繰入額	-	△81,012	△1,460	79,553
支払利息	-	-	-	-
その他	-	4,242	-	△4,242
経常費用 小計(b)	-	64,019	131,386	67,367
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△42,754	△113,666	△70,912
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	571,137	-	△571,137
特別収入 小計(d)	-	571,137	-	△571,137
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	123,710	-	△123,710
特別支出 小計(e)	-	123,710	-	△123,710
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	447,427	-	△447,427
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	404,673	△113,666	△518,339
一般財源充当額	-	132,073	114,383	△17,691
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	536,746	717	△536,030

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	電話料金 10,968千円(+5,876千円)、光熱水費 10,115千円(+1,102千円)
維持補修費	保健所建物修繕料 1,505千円(△9,355千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	17,024	17,266	242
行政サービス活動支出	-	148,663	131,071	△17,593
行政サービス活動収支差額	-	△131,640	△113,804	17,835
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	434	578	145
財務活動収支差額	-	△434	△578	△145
収支差額 合計	-	△132,073	△114,383	17,691
一般財源充当額	-	132,073	114,383	△17,691
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	保健所建物修繕料 9,355千円減
----------	-------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度		円	市民1人あたり347円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	170 円	
	令和3年度	378,781 人	347 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,316	5,968	△1,348
未収金	-	454	454	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,738	5,389	△1,348
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	578	578	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	718,977	711,306	△7,671	固定負債	63,556	56,970	△6,586
有形固定資産	396,998	396,998	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	317,787	310,694	△7,093	退職手当引当金	59,942	53,935	△6,007
リース資産	4,192	3,614	△578	リース債務	3,614	3,035	△578
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	70,872	62,938	△7,934
固定資産	-	-	-	純資産	648,105	648,822	717
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	718,977	711,759	△7,217
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	718,977	711,759	△7,217
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

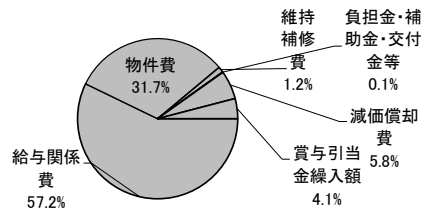
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	9.3人	623日	38日	合計(千円) 79,899
給与関係費等	71,756千円	7,854千円	288千円	
内、時間外勤務手当	1,701千円			

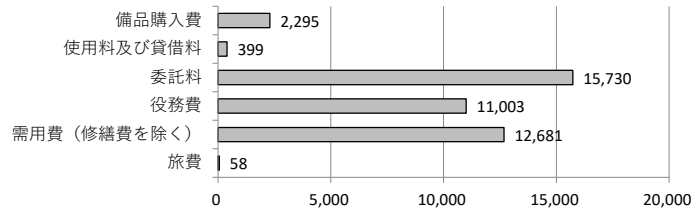
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	吹田市保健所建物の減価償却による7,093千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市保健所
取得年月日	令和2年4月1日
建物・工作物の取得価額	328,530千円
建物・工作物の減価償却累計額	17,836千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度				差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B		
施設維持補修費比率	-	3.3	0.5	△2.8	
施設老朽化比率	-	3.3	5.4	2.1	
受益者負担比率	-	7.0	3.3	△3.7	
徴収不能引当率	-	-	-	-	
一般財源充当比率	-	88.6	86.9	△1.7	
経常費用対公共資産比率	-	19.5	40.0	20.5	

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものとしては、給与関係費が75,969千円(57.2%)、物件費が42,166千円(31.7%)です。物件費のうち、主な内容としては施設管理やシステム保守の委託料が15,730千円、保健所建物管理に係る光熱水費や医事・薬事事業に係る消耗品費等の需用費が12,681千円、電話料金等の役務費が11,003千円となっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により医療機関や陽性者への電話連絡が増加したため、電話料金が5,876千円増額しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を給与関係費が占めており、医療法や医薬品医療機器等法の各種法令に基づき、適正で効率的な事務の執行に努める必要があります。照明の間引き等により節エネルギーを積極的に行っていますが、新型コロナウイルス感染症拡大による休日の感染症対応業務実施や職員数の増加に伴って、光熱水費が昨年度と比較して1,102千円増加していることから、より効率的な保健所庁舎運営に努めてまいります。保健所庁舎は令和2年4月1日の中核市移行に伴い、大阪府吹田保健所が吹田市に移管されたものですが、本庁舎は昭和63年に建設されてから30年以上が経過しており、経年劣化による修繕の費用が発生していることから、適切な維持保全を計画的に行っていく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	医療政策事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 3	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室、保健医療室 (保健医療総務室)			
予算大事業名	医療政策事業					
医療政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】救急医療や在宅医療をはじめとした地域医療体制の充実を図ります。 【概要】吹田市医療審議会運営、地域医療推進、豊能二次医療圏救急医療対策事業経費補助金負担、豊能広域こども急病センター運営費負担、吹田市保健所運営協議会運営、大阪府医療計画に関する懇話会等運営、災害時救急医療器具等整備事業等補助、新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への往診・訪問看護実施協力金、訪問看護師による健康観察、入院待機ステーションの設置、地方独立行政法人市立吹田市民病院に係る運営費負担、地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会の開催						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
かかりつけ医を有する人の割合	%	H28年度調査 55.3	R2年度調査 57.0	-	「医療に関する市民アンケート調査」(4年に1度)でかかりつけ医がいると答えた人の割合
地域医療推進に関する講演会の開催数、参加者数	回 人	-	-	-	吹田市地域医療推進市民講演会の参加者数
豊能広域こども急病センター吹田市民の受診患者数	人	6,389	2,039	2,982	全体の受診患者数の内、吹田市民の延べ受診患者数
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数	人	10,167	9,680	9,163	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における延べ救急患者受入数(市立吹田市民病院、済生会千里病院、済生会吹田病院、井上病院、大和病院、吹田徳洲会病院、協和会病院)
成果の説明	多くの市民がかかりつけ医を持つことにより、医療機関の適正受診へと繋がりが、効率的な医療提供体制を構築することができます。 地域医療に関する講演会に参加することで、医療機関の役割や在宅療養という選択肢を知り、考えていただくことを目的としています(令和元年度、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止)。 豊能広域こども急病センターの受診患者数のうち吹田市民が占める割合は、例年、豊中市に次いで多く全体の約23%を占めており、休日及び夜間の小児救急医療提供体制の確保に繋がっています。 豊能二次医療圏救急医療対策事業の対象病院に財源を措置することにより、救急患者の受入体制の確保に繋がっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	2,716	9,046	6,330
府支出金(経常費用充当)	-	27	13,088	13,061
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	500	-	△500
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	3	8	5
その他	-	234,124	196,514	△37,610
経常収入 小計(a)	-	237,370	218,656	△18,714
給与関係費	-	210,320	206,958	△3,362
物件費	-	6,318	65,929	59,611
維持補修費	-	1,395	244	△1,151
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	1,422,458	1,491,312	68,854
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	18,208	16,980	△1,229
退職手当引当金繰入額	-	△5,654	10,631	16,286
支払利息	-	516	475	△41
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	1,653,561	1,792,529	138,967
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△1,416,192	△1,573,872	△157,681
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△1,416,192	△1,573,872	△157,681
一般財源充当額	-	1,854,562	1,623,746	△230,816
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	438,371	49,873	△388,497

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	令和3年度大阪府入院患者待機ステーション設置市町村等支援事業補助金13,000千円
物件費	吹田市入院待機ステーション及び吹田市保健所への看護師派遣業務等委託料36,925千円、入院待機ステーション用コンテナ等使用料及び賃借料19,607千円、入院待機ステーション用備品購入費7,423千円
負担金・補助金・交付金等	地方独立行政法人市立吹田市民病院運営費負担金1,430,418千円(+291,601千円)、豊能地域救急医療対策事業運営費補助金負担金14,722千円、豊能こども急病センター管理運営費負担金31,082千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	237,370	218,656	△18,714
行政サービス活動支出	-	1,677,008	1,796,778	119,770
行政サービス活動収支差額	-	△1,439,638	△1,578,122	△138,484
投資活動収入	-	470,700	-	△470,700
投資活動支出	-	840,000	-	△840,000
投資活動収支差額	-	△369,300	-	369,300
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	45,624	45,624	-
財務活動収支差額	-	△45,624	△45,624	-
収支差額 合計	-	△1,854,562	△1,623,746	230,816
一般財源充当額	-	1,854,562	1,623,746	△230,816
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 地方独立行政法人市立吹田市民病院人件費負担金179,933千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内二次救急病院の受入救急患者1人あたりのコスト	令和元年度	10,167 人	1,443 円	経常経費のうち豊能二次医療圏救急医療対策事業に係る負担金を実績値で除し、算出しています。
	令和2年度	9,680 人	1,458 円	
	令和3年度	9,163 人	1,606 円	
豊能広域こども急病センター利用市民1人あたりのコスト	令和元年度	6,389 人	809 円	経常経費のうち同センター管理運営費負担金を実績値で除し、算出しています。令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診患者が激減しましたが、令和3年度は前年度より受診患者が増加したため、1人当たりの単価が減少しました。
	令和2年度	2,039 人	25,538 円	
	令和3年度	2,982 人	10,423 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	63,832	62,604	△1,229
未収金	-	-	-	地方債	45,624	45,624	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	18,208	16,980	△1,229
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	657,949	609,304	△48,645
土地	-	-	-	地方債	493,027	447,403	△45,624
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	164,921	161,901	△3,021
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	721,781	671,908	△49,873
土地	-	-	-	純資産	2,979,063	3,028,936	49,873
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,700,844	3,700,844	-				
出資金	3,300,844	3,300,844	-				
長期貸付金	400,000	400,000	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,700,844	3,700,844	-	純資産の部合計	2,979,063	3,028,936	49,873
				負債及び純資産の部合計	3,700,844	3,700,844	-

Ⅲ 財務構造分析

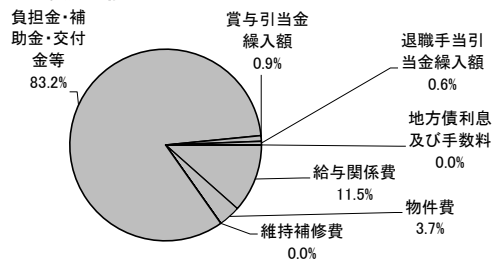
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	合計(千円)
事業従事人数	27.92 人	日	19 日	
給与関係費等	234,403 千円	千円	166 千円	234,569
内、時間外勤務手当	6,230 千円			

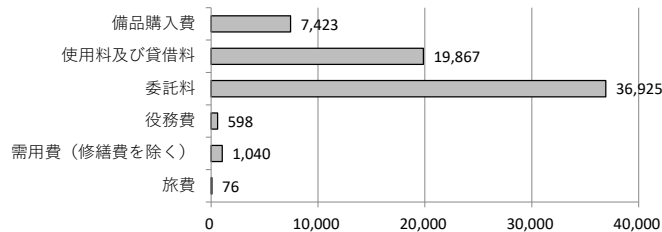
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
地方債	地方独立行政法人市立吹田市民病院に係る地方債元金償還による45,624千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A	
	年度	令和元年度	令和2年度 A		令和3年度 B
受益者負担比率	-	-	-	-	
徴収不能引当率	-	-	-	-	
一般財源充当比率	-	-	72.4	88.1	15.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

物件費が令和2年度と比較して増額した主な理由は、新型コロナウイルス感染症感染拡大により、入院待機ステーションの設置等を実施したためです。経常経費の負担金・補助金・交付金等の金額が令和2年度から大幅に増額したのは、令和3年度より市立吹田市民病院の建替に係る地方債の一部の元金償還が始まったこと等により、本市が負担すべき運営費負担金が291,601千円増額したためです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、自宅療養者等への対応充実のため、往診・訪問看護実施協力金の交付、訪問看護師による健康観察の委託、入院待機ステーションの設置等を実施しました。
豊能広域こども急病センター事業については、小児の一次救急の整備により、機能分担が図られ、市民病院等の二次救急医療機関の負担が軽減されていることから、継続的な財政負担が必要であると考えます。
豊能二次医療圏救急医療対策事業については、入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し、4市2町が共同で財政負担を行うことにより、二次救急医療体制の確保・整備が図られており、今後も継続した財政負担が必要であると考えます。
地方独立行政法人市立吹田市民病院関連事業については、令和6年度に適用が開始される、医師に対する時間外労働の上限規制の影響により、今後人件費等に係る運営費負担金が増加する恐れがあることから、適切な人員体制が早期に確保されるよう継続的な働きかけを行い、運営費負担金への影響を最小限に留めることが必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	地域環境衛生事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 2 環境衛生費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名	地域環境衛生事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)やすらぎ苑費 地域環境衛生事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)葬儀費 地域環境衛生事業				
事業の目的と概要 【目的】地域を衛生的に保つ事業を通じ、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を保つことを目的としています。 【概要】・衛生害虫等駆除事業(公共施設で発生した不快害虫や衛生害虫の駆除を行う) ・市有墓地管理事業(市有墓地の使用許可等墓籍管理、光熱水費の負担、除草剪定、修繕整備工事等施設の維持管理) ・やすらぎ苑管理事業(棺の受入、火葬及び収骨等の火葬に係る業務を行う事業及び環境部事業課から搬入される死獣及び医療に伴う排出物を焼却炉等に焼却する。また、火葬場であるやすらぎ苑の火葬業務を円滑に行えるよう、施設管理を行う)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
火葬件数	件	3,174	3,452	3,751	各年度内に執行した火葬の件数
害虫駆除散布箇所数	箇所	776	737	516	薬剤散布箇所数
成果の説明	火葬件数は年度によって変動することから、令和3年度は令和2年度より299件(8.7%)増加しています。 河川等におけるユスリカ等の発生抑制や、公共施設における毛虫等の被害に応じた駆除のために薬剤散布を行っております。令和3年度は、委託料の単価が上昇したため、散布場所を検討し重点的に作業を行ったことから、結果的に薬剤散布箇所数は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	47,233	40,885	46,012	5,128
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	110	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	8,741	8,741
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,264	82	18,643	18,560
経常収入 小計(a)	53,606	40,967	73,396	32,429
給与関係費	48,190	12,979	32,569	19,590
物件費	85,666	83,177	83,369	192
維持補修費	47,298	46,822	54,022	7,199
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	973	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	31,349	31,349	31,349	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,814	1,117	2,434	1,316
退職手当引当金繰入額	700	△24,325	15,832	40,157
支払利息	1,416	1,138	857	△281
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	219,406	152,259	220,432	68,173
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△165,800	△111,292	△147,036	△35,744
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△165,800	△111,292	△147,036	△35,744
一般財源充当額	159,997	131,404	124,177	△7,227
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△5,803	20,112	△22,858	△42,971

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)8,741千円(8,741千円の増)
経常収入 その他	雑入(残骨灰の有価物売却金)18,597千円(18,597千円の増)
経常費用 給与関係費	給料15,421千円(8,830千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	53,606	40,920	73,443	32,523
行政サービス活動支出	190,530	148,973	173,988	25,015
行政サービス活動収支差額	△136,923	△108,053	△100,545	7,508
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	23,073	23,351	23,633	281
財務活動収支差額	△23,073	△23,351	△23,633	△281
収支差額 合計	△159,997	△131,404	△124,177	7,227
一般財源充当額	159,997	131,404	124,177	△7,227
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)雑入(残骨灰の有価物売却金)18,597千円(18,597千円の増) (行政サービス活動支出)給料15,421千円(8,830千円の増)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	587 円	市民1人当たり582円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	404 円	
	令和3年度	378,781 人	582 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	24,750	26,351	1,601
未収金	74	-	△74	地方債	23,633	23,917	285
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,117	2,434	1,316
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△27	-	27	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,840,952	3,809,603	△31,349	固定負債	58,146	48,007	△10,139
土地	2,860,855	2,860,855	-	地方債	47,567	23,650	△23,917
建物・工作物	980,097	948,747	△31,349	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	10,579	24,358	13,778
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	76	76	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	82,897	74,359	△8,538
土地	-	-	-	純資産	3,758,178	3,735,320	△22,858
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	3,758,178	3,735,320	△22,858
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,841,074	3,809,678	△31,396
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,841,074	3,809,678	△31,396				

Ⅲ 財務構造分析

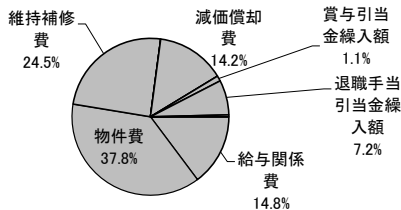
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	4.2人	244日	3日	
給与関係費等	48,170千円	2,640千円	25千円	50,835
内、時間外勤務手当	41千円			

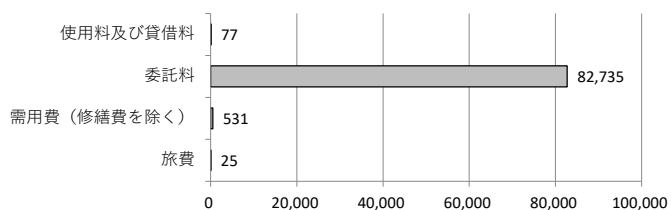
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	やすらぎ苑948,747千円 (減価償却による減31,349千円)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立やすらぎ苑
取得年月日	平成20年(2008年)12月1日
建物・工作物の取得価額	1,395,567千円
建物・工作物の減価償却累計額	446,820千円
利用料金収入	45,889千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		3.4	3.4	3.9	0.5
施設老朽化比率		27.5	29.8	32.0	2.2
受益者負担比率		21.5	26.9	20.9	△6.0
徴収不能引当率		100.0	36.5	-	△36.5
一般財源充当比率		74.9	76.3	62.8	△13.5
経常費用対公共資産比率		15.7	10.9	15.8	4.9

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費83,369千円(37.8%)、維持補修費54,022千円(24.5%)、給与関係費32,569千円(14.8%)、減価償却費31,349千円(14.2%)となっています。物件費の主な内訳としては、指定管理委託料67,919千円、衛生害虫駆除委託料9,532千円です。また、使用料につきましては、吹田市使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針で、やすらぎ苑は大部分を公費負担とする施設として、受益者負担比率が低くなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

火葬場の施設管理運営については一定の経費がかかりますが、その大半は公費から支出されています。そこで、一体的で効率的な施設管理運営を目的として平成30年4月から指定管理者制度を導入しました。制度を導入することにより、民間のより専門的な知識や技術を活かして市民サービスの向上を図ることができました。現在の指定管理者は令和5年3月末までのため、令和4年度に公募を行い、新しい指定管理者を選定します。なお、火葬炉については定期的に保守点検を実施していますが、炉本体の損傷による火葬炉使用停止は、市民生活に多大な影響を与えることから、今後も継続して日常の設備点検を充実していく必要があります。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	公害・原爆関連事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 5 公害健康被害補償費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室 (成人保健課)			
予算大事業名	公害・原爆関連事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)社会福祉費(目)厚生援護費(大事業)公害・原爆関連事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害保健福祉事業費(大事業)公害・原爆関連事業			
事業の目的と概要 ●公害健康被害補償事業・家庭療養指導事業・インフルエンザ予防接種費用助成事業 公害健康被害の補償等に関する法律により認定された公害健康被害被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行います。また、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図ります。 ●原爆被爆者支援事業・原爆被爆者二世支援事業 吹田市原爆被害者の会(吹閃会)が実施する原子爆弾被爆者支援活動に要する活動経費に対し、活動補助金を交付します。また、市内に居住する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成します。(市民税非課税世帯に属するものが対象)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
公害健康被害被認定者数	人	159	155	151	「公害健康被害の補償等に関する法律」の規定に基づき認定された吹田市公害健康被害被認定者数(年度末時点)
補償給付件数	件	5,335	5,027	4,928	各種補償給付(療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料)の給付件数
成果の説明	法律により認定された公害健康被害被認定者等に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行いました。公害健康被害被認定者は法律の規定により新規認定は行われないため、死亡等による被認定者数の減少により、補償給付件数も減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,065	7,065	6,939	△126
府支出金(経常費用充当)	-	-	25	25
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	246,528	241,954	243,380	1,426
経常収入 小計(a)	253,593	249,019	250,344	1,325
給与関係費	29,378	25,648	27,535	1,887
物件費	4,370	3,651	3,465	△185
維持修繕費	-	252	4	△248
社会保障扶助費	246,908	242,782	243,722	940
負担金・補助金・交付金等	180	172	64	△109
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,910	1,972	1,912	△60
退職手当引当金繰入額	5,504	1,708	2,757	1,049
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	288,250	276,185	279,460	3,275
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△34,657	△27,166	△29,115	△1,950
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△34,657	△27,166	△29,115	△1,950
一般財源充当額	30,099	27,168	28,032	864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,558	2	△1,083	△1,085

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・府支出金	原爆被爆者事務委託金 +25千円 【令和2年度の上記委託金29千円は、経常収入(その他)に含む】
経常収入・その他	公害健康被害補償給付支給事務費交付金 △126千円 公害保健福祉事業納付費納付金 +106千円 石綿健康被害救済給付業務委託費 +2千円 原爆被爆者事務委託金 △3千円
経常費用・社会保障扶助費	公害健康被害補償給付 +1,347千円 公害インフルエンザ予防接種費用助成 +17千円 原爆被爆者二世医療費助成 △424千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	253,593	249,019	250,344	1,325
行政サービス活動支出	283,692	276,187	278,376	2,189
行政サービス活動収支差額	△30,099	△27,168	△28,032	△864
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△30,099	△27,168	△28,032	△864
一般財源充当額	30,099	27,168	28,032	864
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動支出の増額に伴い、行政サービス活動収入が増額しました。
----------	-------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被認定者1人あたりのコスト(扶助費)	令和元年度	159人	1,546,301円	【算出方法: 公害健康被害被認定者に係る扶助費(補償給付費)÷実績】 被認定者数は減少していますが、環境省の定める障害補償費等の単価増や、高齢化によるひとりあたりの医療費増等の理由により、単位あたりのコストは増加しています。
	令和2年度	155人	1,556,727円	
	令和3年度	151人	1,606,886円	
被爆者二世医療費助成1人あたりのコスト(扶助費)	令和元年度	10人	101,095円	【算出方法: 被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績】 医療費助成の実績が減少したことにより、単位あたりのコストも減少しています。
	令和2年度	12人	110,661円	
	令和3年度	10人	90,419円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,972	1,912	△60
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	17,995	19,138	1,143
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	19,967	21,050	1,083
土地	-	-	-	純資産	△19,967	△21,050	△1,083
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△19,967	△21,050	△1,083
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

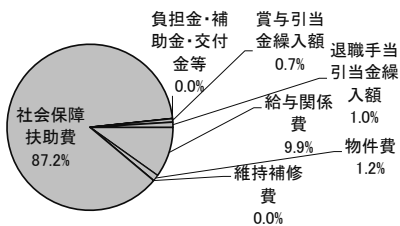
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事日数	特別職非常勤 年間従事日数	
事業従事人数	3.3 人	340 日	148 日	
給与関係費等	28,185 千円	986 千円	3,034 千円	合計(千円) 32,205
内、時間外勤務手当	52 千円			

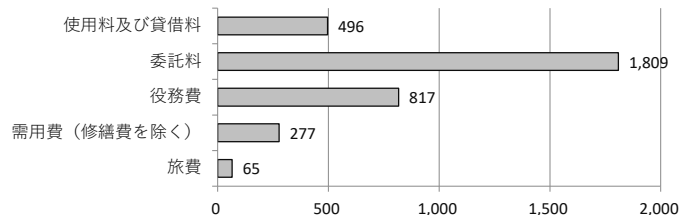
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	9.8	10.0	0.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合については、社会保障扶助費が約9割を占めており、そのうち「公害健康被害の補償等に関する法律」により認定された公害健康被害被認定者等への各種補償給付に係る扶助費が99%(242,639,774円)を占めています。公害健康被害被認定者数については新規認定が行われないため年々減少傾向にあり、それに伴う補償給付件数は減少傾向にあります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- 公害健康被害補償事業
公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公健法に定められている各種手続等が困難になっています。
- 家庭療養指導事業
公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公害認定疾病にかかる療養指導だけでなく、その他生活に関する相談も増加しています。
- インフルエンザ予防接種費用助成事業
事業案内通知時のほか、家庭療養指導を通してインフルエンザ予防接種の必要性について啓発し接種を促しているが、接種率は停滞しています。
- 被爆者二世医療費助成事業
被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成申請条件である非課税世帯の増加及び医療費の高額化が予想されます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	環境政策事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 1 低炭素社会への転換の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 7 環境保全費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室		
予算大事業名 環境政策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費 (項)保険衛生費 (目)保健衛生総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要 【目的】市民、事業者、行政が協働し健全で豊かな環境を守り継ぎ、持続可能な社会を実現することを目的としています。 【概要】環境影響評価事務事業(一定規模以上の開発事業について、環境まちづくり影響評価条例に基づき環境影響評価の手続きを実施) ・環境マネジメントシステム運用事業(市の事務事業における温室効果ガスの排出を抑制するための市の環境マネジメントシステムの運用) ・すいた環境サポーター養成事業(地域や家庭、職場等において、環境教育の担い手として活躍する人材の育成) ・アジェンダ21すいた推進事業(持続可能な社会の実現に向けて、市民・事業者・行政の協働による「アジェンダ21すいた」の取組を推進) ・吹田市環境基本計画見直し事業 ・環境啓発事業(市民団体等の協働による環境教育、環境保全活動の推進のためのイベント等の開催による啓発)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
すいた環境サポーター養成講座受講者数	人	12	0	0	すいた環境サポーター養成講座受講者数
本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量	千トン	77 (平成30年度)	75 (令和元年度)	76 (令和2年度)	SUITA MOTTANOCITY ACTION PLAN(SMAP)において、進捗管理している市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量
すいた環境教育フェスタ参加者数	人	602	1,757	1,473	すいた環境教育フェスタ参加者数(令和2年度、令和3年度はweb開催)
公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計	件	85	88	89	公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計
成果説明	すいた環境サポーター養成講座は令和3年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施していません。 本市の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量は近年横ばい傾向です。 すいた環境教育フェスタ参加者は令和3年度についてはウェブ開催のため、ウェブの閲覧数としています。 公共施設における再生可能エネルギー導入件数累計については、公共施設の新設・改修時に導入を進めており、太陽光発電設備が1施設増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	793	1,270	1,810	540
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,921	2,063	2,217	154
経常収入 小計(a)	2,714	3,333	4,027	694
給与関係費	140,984	130,930	88,375	△42,555
物件費	10,090	11,543	1,854	△9,689
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	564	501	460	△41
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,187	10,879	6,737	△4,142
退職手当引当金繰入額	9,601	△3,226	△28,573	△25,347
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	173,426	150,628	68,853	△81,775
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△170,712	△147,294	△64,825	82,469
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△170,712	△147,294	△64,825	82,469
一般財源充当額	303,016	295,613	133,531	△162,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	132,304	148,319	68,706	△79,613

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	環境まちづくり基金への寄附金 1,810千円 (540千円の増)
給与関係費	職員給与 44,614千円 (20,928千円の減)
物件費	委託料 140千円 (10,303千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,714	3,333	4,027	694
行政サービス活動支出	173,792	165,198	107,274	△57,925
行政サービス活動収支差額	△171,078	△161,865	△103,246	58,619
投資活動収入	5,000	4,000	-	△4,000
投資活動支出	136,938	137,748	30,285	△107,463
投資活動収支差額	△131,938	△133,748	△30,285	103,463
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△303,016	△295,613	△133,531	162,082
一般財源充当額	303,016	295,613	133,531	△162,082
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出	給与関係費48,194千円の減
投資活動支出	投資活動支出 (環境まちづくり基金積立金107,463千円の減)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	464 円	市民一人あたり182円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	400 円	
	令和3年度	378,781 人	182 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	10,879	6,737	△4,142
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,879	6,737	△4,142
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	159,069	159,069	-	固定負債	101,939	67,660	△34,279
土地	159,069	159,069	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	101,939	67,660	△34,279
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	112,818	74,397	△38,421
有形固定資産	-	-	-	純資産	390,765	438,007	47,242
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	344,513	353,335	8,822
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	344,513	353,335	8,822	基金	344,513	353,335	8,822
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	その他債権	-	-	-
基金	344,513	353,335	8,822	資産の部合計	503,583	512,404	8,822
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	503,583	512,404	8,822	負債及び純資産の部合計	503,583	512,404	8,822

Ⅲ 財務構造分析

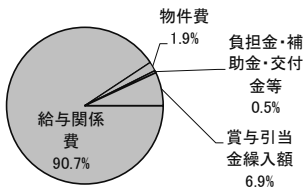
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤	
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数
	11.67 人	242 日	242 日	55 日		
給与関係費等	63,126 千円	2,951 千円	2,951 千円	462 千円	合計(千円)	66,538
内、時間外勤務手当	2,130 千円					

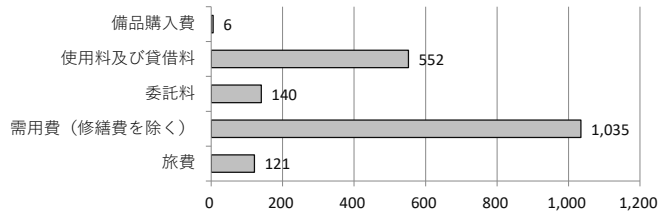
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	環境まちづくり基金への積立 353,335千円 (8,822千円の増)

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.5	97.6	97.1	△ 0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が88,375千円(90.7%)、賞与引当金繰入額6,737千円(6.9%)、物件費が1,854千円(1.9%)です。環境政策事業は、市民や事業者に対する啓発活動や吹田市第3次環境基本計画を推進するための施策及び環境審議会等の運営を主とした事業であるため、事業費のほとんどが職員及び審議会等の報酬に係る給与関係費となっております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

環境政策事業は、事業に係るコストが一般財源で賄われている職員等の人件費がほとんどですが、地球温暖化問題などの地球規模の環境問題を解決するためには本市においても市民・事業者・行政がそれぞれの立場で役割を果たすことが重要です。また本事業は、環境教育やパートナーシップによる環境啓発事業等の推進、市内で開発や建築を行う事業者に対する先進的で質の高い取組への誘導などが主なものであり、費用対効果を即時に数値で表すことは難しい事業です。市民が将来にわたって幸せを実感できるような持続可能な社会を構築するには、必要な人員を確保するための人件費が多くを占める本事業の経費は妥当であると考えます。すいた環境サポーター養成講座については、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施していません。今後は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた新たな方法での実施を予定しています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	地域環境保全事業			総合計画の体系	大綱 5 政策 1 施策 3	環境 環境先進都市のまちづくり 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 7 環境保全費
部局名	環境部、下水道部	予算執行所属	環境政策室・管路保全室			
予算大事業名	地域環境保全事業					
地域環境保全事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)水路費(目)水路総務費 地域環境保全事業					
事業の目的と概要 【目的】市民の良好な生活環境の保全を目的としています。 【概要】・生物多様性保全施策推進事業(市民が生物多様性について理解し、生物多様性の保全に配慮したライフスタイルを実践することを目指し、啓発等を行う) ・地域循環共生圏事業(地域循環共生圏の構築を具体化するための検討会を立ち上げ、吹田市の公共施設への木材利用を推進) ・危険動物捕獲事業(アライグマ等危険動物の捕獲及び処分を行うとともに、捕獲器の貸し出しを行う) ・環境美化推進事業(環境美化の啓発を図るとともに、清掃用具の貸与などの支援を行う)・環境美化清掃委託事業(環境美化推進重点地区等における清掃を行う) ・河川環境事業(河川管理者である大阪府との協働により、糸田川の河川清掃を行い、環境の美化・保全に努める)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区の指定箇所数	箇所	0(9)	0(9)	0(9)	地区指定をした箇所数()は総指定地区数
環境美化推進員数	人	1,140	1,139	506	推進員の総数(任期2年)
生物多様性保全イベント参加者数	人	3,202	623	1,254	生物多様性保全イベント参加者総数
鳥獣に関する捕獲許可申請件数	件	49	29	38	捕獲許可申請件数
成果説明	環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区に指定してきたことで、環境美化に対する意識の向上につながり、ポイ捨て等違反行為が減少してきました。指定箇所数については、平成30年度を最後に指定できていない状況ですが、喫煙所の設置などの課題を整理し、順次拡大していきます。市民・事業者が連携して、清潔できれいなまちをつくるためには、環境美化推進員数を増やしていく必要があります。環境美化推進員については、約500人規模の団体からの申請が遅れているため半減した数字になっていますが、申請後は同レベルの人数となります。生物多様性保全イベント参加者数については、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策をとった上でイベントが実施されるようになったことで、増加に転じています。鳥獣による生活環境に係る被害状況については年度によって変動しますが、令和3年度の捕獲許可申請件数は前年度より増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	7	3	3	-
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	491	194	199	5
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	498	197	202	5
給与関係費	32,860	26,079	31,801	5,722
物件費	9,263	14,182	22,201	8,019
維持補修費	1,553	1,188	1,120	△68
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	78	118	216	98
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	847	847	847	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,767	2,169	2,550	381
退職手当引当金繰入額	1,668	△4,106	7,598	11,704
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	49,034	40,476	66,332	25,856
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△48,536	△40,279	△66,130	△25,851
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△48,536	△40,279	△66,130	△25,851
一般財源充当額	48,138	46,112	59,279	13,167
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△398	5,833	△6,851	△12,684

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常費用 給与関係費	給料16,155千円(3,650千円の増)
経常費用 物件費	自然環境調査及び生物多様性保全施策検討支援業務委託料 13,310千円(8,239千円の増)
経常費用 負担金・補助金・交付金等	地域循環共生圏構築事業 能勢の里山活力創造推進協議会事業負担金(里山デイキャンプ in NOSE分)140千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	498	197	202	5
行政サービス活動支出	48,636	46,309	59,659	13,349
行政サービス活動収支差額	△48,138	△46,112	△59,456	△13,344
投資活動収入	-	-	177	177
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	177	177
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△48,138	△46,112	△59,279	△13,167
一般財源充当額	48,138	46,112	59,279	13,167
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(行政サービス活動収入)府支出金	大阪府地方分権推進制度交付金199千円(5千円の増)
(行政サービス活動支出)自然環境調査及び生物多様性保全施策検討支援業務委託料	13,310千円(8,239千円の増)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	131 円	市民1人当たり175円のコストがかかっています。(令和4年3月31日現在の人口)
	令和2年度	376,944 人	107 円	
	令和3年度	378,781 人	175 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,169	2,550	381
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,169	2,550	381
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	4,387	3,540	△847	固定負債	20,071	25,517	5,446
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	4,387	3,540	△847	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	20,071	25,517	5,446
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	22,241	28,067	5,827
土地	-	-	-	純資産	△17,853	△24,527	△6,674
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
出資金	-	-	-	基金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-	その他債権	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	資産の部合計	4,387	3,540	△847
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,387	3,540	△847
資産の部合計	4,387	3,540	△847				

Ⅲ 財務構造分析

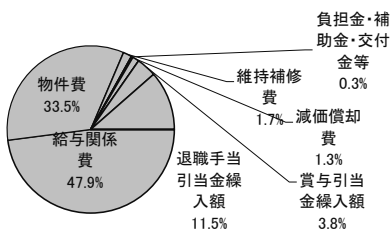
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	4.4人			41,948
給与関係費等	41,948千円			
内、時間外勤務手当	516千円			

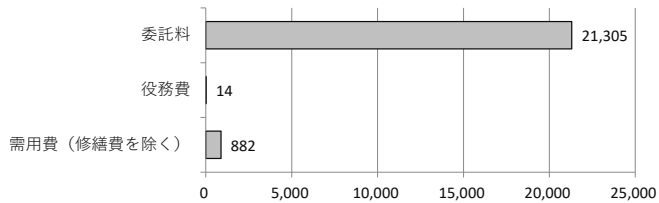
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	路上喫煙禁止地区の喫煙所の減価償却による847千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	阪急南千里駅喫煙所 ほか
取得年月日	平成26年11月28日
建物・工作物の取得価額	9,137 千円
建物・工作物の減価償却累計額	5,597 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		17.0	13.0	12.3	△ 0.7
施設老朽化比率		42.7	52.0	61.3	9.3
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.0	99.6	99.4	△ 0.2
経常費用対公共資産比率		536.7	443.0	726.0	283.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費31,801千円(47.9%)、物件費22,201千円(33.5%)となっています。経常収入の府支出金は、大阪版地方分権推進制度交付金199千円で、使用料及び手数料は鳥獣の飼養登録等に係る手数料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市環境美化に関する条例が目的としている清潔できれいなまちをつくり、生活環境の向上を図るためには、市民・事業者で構成される環境美化推進員をはじめ多くの方々と協力して公共空間の環境美化の推進を進めていく必要があります。地区指定してきた箇所については、環境美化に対する意識の向上につながり、地区指定をしていない箇所と比べて、ポイ捨てや歩きタバコ等違反行為が減少しています。今後、地区指定の拡大に向けて、地域住民等の環境美化への理解を深める取組を実施するとともに、喫煙所の在り方を整理する必要があります。加えて、環境美化推進員数の更なる確保のため、地域による身近な清掃活動等に参加できるきっかけとなるような取組を検討する必要があります。現状の経常費用の構成については、妥当であるものの、地区指定を拡大していくに伴い、物件費である清掃委託事業の委託料の増加が見込まれるため、シルバー人材センターや地域の団体など、幅広い担い手の確保が課題です。また、路上喫煙禁止標識シートの維持補修費の増加も見込まれることから、標識シートの簡素化や計画的に更新していく必要があります。生物多様性保全イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたイベントを検討していきます。禁煙を促す卒煙支援ブース(密閉型喫煙所)については、令和5年度の供用開始に向け、工期・費用について適切なものとなるよう検討していきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	休日急病診療所事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 3	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 地域医療体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 8 休日急病診療所費
部局名	健康医療部	予算執行所属	健康まちづくり室休日急病診療所 (健康まちづくり室)			
予算大事業名 休日急病診療所事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日、年末年始の屋間における応急的な医療を市民に提供します。 【概要】 吹田市立休日急病診療所を運営し、内科、小児科、外科、歯科の4診療科の診療を行います。なお、令和2年度から吹田市医師会、吹田市歯科医師会及び吹田市薬剤師会に診療所運営業務を委託しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
受診者数	人	7,009	2,294	2,909	休日急病診療所を受診した延べ患者数
成果の説明	令和3年度は年間延べ2,909人の救急患者に対する診療業務を行い、休日等の初期救急医療の確保に努めました。患者数は令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制等もあり大幅に減少しましたが、令和3年度は令和2年度に比べ増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	60,934	21,450	29,572	8,122
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	67,000	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	74	1,322	1,557	235
経常収入 小計(a)	128,007	22,772	31,129	8,357
経常費用				
給与関係費	86,035	16,724	16,382	△342
物件費	16,808	114,422	113,594	△828
維持補修費	31,547	418	150	△268
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	124	9	-	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,122	13,921	14,054	133
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,976	1,315	1,159	△156
退職手当引当金繰入額	479	△5,648	712	6,360
支払利息	-	265	322	57
その他	-	81	-	△81
経常費用 小計(b)	143,092	141,506	146,374	4,868
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△15,085	△118,734	△115,245	3,489
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	294,425	-	-	-
特別収入 小計(d)	294,425	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	294,425	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	279,340	△118,734	△115,245	3,489
一般財源充当額	66,039	114,953	105,347	△9,606
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	345,379	△3,781	△9,898	△6,117

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	令和3年度は患者数の増加等もあり収入が8,122千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	128,007	22,772	31,129	8,357
行政サービス活動支出	138,213	134,982	132,741	△2,241
行政サービス活動収支差額	△10,206	△112,210	△101,612	10,598
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	164,133	2,743	-	△2,743
投資活動収支差額	△164,133	△2,743	-	2,743
財務活動収入	108,300	-	-	-
財務活動支出	-	-	3,735	3,735
財務活動収支差額	108,300	-	△3,735	△3,735
収支差額 合計	△66,039	△114,953	△105,347	9,606
一般財源充当額	66,039	114,953	105,347	△9,606
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 休日急病診療所使用料 29,572千円
--------------	-------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
受診者1人あたりのコスト	令和元年度	7,009 人	20,415 円	各年度の受診者数で算出し、令和3年度は受診者1人当たり50,317円のコストがかかっています。前年度と比較し受診者数の微増により、1人当たりのコストが減少しました。
	令和2年度	2,294 人	61,685 円	
	令和3年度	2,909 人	50,317 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,049	4,893	△156
未収金	-	-	-	地方債	3,735	3,734	△0
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,159	△156
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	691,007	679,334	△11,673	固定負債	116,430	112,430	△4,000
土地	411,876	411,876	-	地方債	104,565	100,831	△3,734
建物・工作物	279,131	267,458	△11,673	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	11,865	11,599	△266
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	121,480	117,323	△4,156
土地	-	-	-	純資産	583,041	573,143	△9,898
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	13,274	10,893	△2,381				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	704,521	690,467	△14,054	純資産の部合計	583,041	573,143	△9,898
				負債及び純資産の部合計	704,521	690,467	△14,054

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

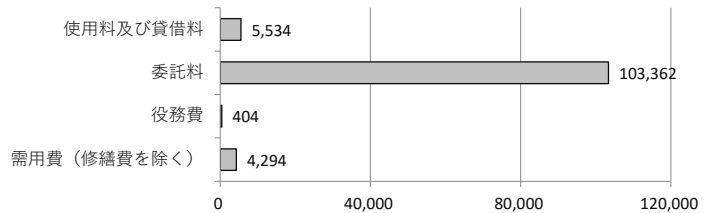
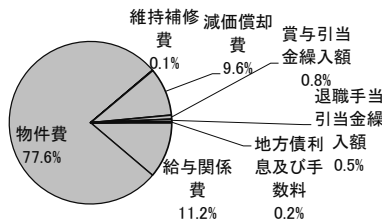
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	2人		12日	
給与関係費等	16,813千円		1,440千円	18,253
内、時間外勤務手当	722千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	吹田市立休日急病診療所(建物)の減価償却による11,673千円の減
重要物品	レントゲン機器等重要物品の減価償却による2,381千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立休日急病診療所
取得年月日	平成27年(2015年)2月4日
建物・工作物の取得価額	302,431千円
建物・工作物の減価償却累計額	34,973千円
利用料金収入	29,572千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		10.4	0.1	0.0	△0.1
施設老朽化比率		3.8	7.7	11.6	3.9
受益者負担比率		42.6	15.2	20.2	5.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		21.8	83.5	77.2	△6.3
経常費用対公共資産比率		47.3	46.8	48.4	1.6

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常収入31,129千円のうち、29,572千円は、受診者からの診療収入によるもので、経常収入の95.0%を占めています。
 受益者負担比率は、前年度は受診者数が大幅に減少したこともあり、15.2%と低くなっていましたが、令和3年度は20.2%と5.0%回復しました。
 ・経常費用146,374千円のうち、113,594千円は物件費で、主に医師、薬剤師、看護師などの出務手当等を含む診療業務運営委託料にかかるもので、経常費用全体の77.6%を占めています。
 ・経常収支の差額は一般財源を充当しており、一般財源充当比率は77.2%となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、毎年、経常収支差額が発生し、差額は一般財源から充当していますが、診療収入は、インフルエンザの流行等の季節的要因に左右されるほか、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において、受診者数の回復による大幅な収入増が見込めないことから、今後も収支の改善は困難であると考えます。

しかしながら、当診療所では、休日等の屋間における応急的な医療を提供する初期救急医療機関としての役割を担っており、市民の安心と健康を確保する上での重要な事業であるため、今後も継続して運営する必要があります。また、事業のより効率的な運営を目指して、更なる事務の委託や改善に積極的に取り組むことが必要と考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	成人保健事業				総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 10 保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター(成人保健課)			
予算大事業名 成人保健事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費 (項)保健衛生費(目)予防費(大事業)成人保健事業					
事業の目的と概要 【目的】 心臓病、脳卒中等の循環器病疾患、糖尿病疾患、がん等の生活習慣病の原因となる危険因子を早期に発見し、適切な治療に結びつけるとともに保健指導を実施することにより、これらの疾患の予防及び重症化予防を図ります。 【概要】 がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん)、結核検診、骨粗しょう症検診、聴力検診、前立腺がん検診、B型・C型肝炎ウイルス検診、30歳代健診、生活習慣病予防健診、健康長寿健診、成人歯科健診、在宅要介護者等訪問歯科健診等の各種検(健)診を実施します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義	
胃がん検診受診者数	人	3,186	2,375	2,640	胃がん検診(エックス線検査(集団)・内視鏡検査(個別))の合計受診者数	
肺がん検診受診者数	人	19,392	16,389	18,130	肺がん検診(エックス線検査(集団・個別))の合計受診者数	
大腸がん検診受診者数	人	25,814	22,203	23,251	大腸がん検診(便潜血検査(集団・個別))の合計受診者数	
子宮がん検診受診者数	人	11,980	11,403	11,469	子宮がん検診(頸部・頸体部細胞診(個別))の受診者数	
乳がん検診受診者数	人	9,325	8,117	9,060	乳がん検診(マンモグラフィ検査(個別))の受診者数	
成果の説明	令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発出等に伴い、各種検(健)診等の受診控えが顕著であったが、指標対象外の検(健)診も含め全体的に受診者数は回復傾向にあります。しかし、依然としてコロナ禍にある状況は変わらず、コロナ前の水準には達していません。					

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,850	10,274	6,415	△3,859
府支出金(経常費用充当)	15,684	13,027	13,123	96
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,808	1,074	885	△189
経常収入 小計(a)	20,342	24,375	20,423	△3,952
給与関係費	87,637	73,819	91,065	17,246
物件費	568,943	530,702	566,052	35,351
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	800	803	734	△68
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,184	5,719	5,650	△69
退職手当引当金繰入額	△5,372	△7,828	12,876	20,704
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	658,192	603,214	676,378	73,163
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△637,850	△578,839	△655,955	△77,115
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△637,850	△578,839	△655,955	△77,115
一般財源充当額	650,796	592,438	648,339	55,901
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	12,946	13,598	△7,616	△21,214

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	疾病予防事業費等補助金 1,923千円(△3,706千円) 特定感染症検査等事業補助金 4,492千円(△153千円)
府支出金	健康増進事業補助金 13,123千円(+96千円)
経常収入 その他	集団がん検診自己負担金 865千円(△198千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	20,342	24,375	20,423	△3,952
行政サービス活動支出	671,138	616,813	668,762	51,949
行政サービス活動収支差額	△650,796	△592,438	△648,339	△55,901
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△650,796	△592,438	△648,339	△55,901
一般財源充当額	560,796	592,438	648,339	55,901
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)疾病予防事業費等補助金1,923千円、特定感染症検査等事業補助金4,492千円、健康増進事業補助金13,123千円 (行政サービス活動支出)がん検診(5がん)委託料 293,448千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	令和元年度	170,727 人	3,855 円	前年度と比較して、実績は微増となっていますが、物件費が増加したことにより1件あたりのコストは増加しました。
	令和2年度	60,487 人	9,973 円	
	令和3年度	64,550 人	10,478 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,719	5,650	△69
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,719	5,650	△69
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	5,389	61,571	56,182
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	5,389	61,571	56,182
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	11,107	67,221	56,113
土地	-	-	-	純資産	△11,107	△67,221	△56,113
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△11,107	△67,221	△56,113
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0				

Ⅲ 財務構造分析

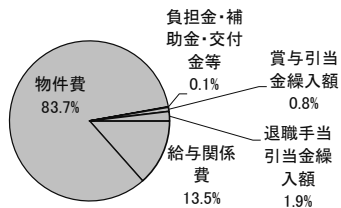
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	10.62 人	733 日	0 日	
給与関係費等	99,859 千円	9,732 千円	0 千円	合計(千円) 109,591
内、時間外勤務手当	5,180 千円			

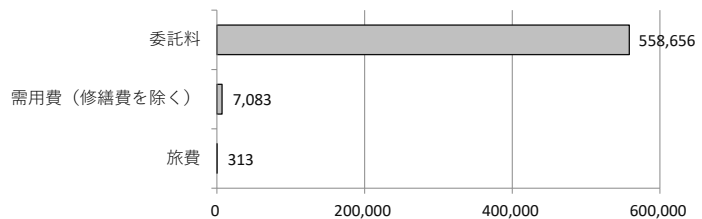
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.0	96.0	95.9	△0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の約88%が物件費となっており、その内訳は各種検(健)診委託料がほぼ100%を占めています。特定財源として、感染症予防事業費補助金・健康増進事業補助金・集団がん検診自己負担金があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

高齢化の進展が見込まれる中で、市民の健康寿命を延ばしていくためには、がんや生活習慣病をはじめとする病気の早期発見・早期治療を目指していく必要があります。令和元年度末から令和2年度にかけては、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言発出等の影響により各種検(健)診受診者数の減少し、令和3年度には持ち直しの傾向が見られますが、依然としてコロナ禍前の水準には達していない状況です。市民の健康維持・増進のためには、定期的な検(健)診の受診が必要不可欠であることから、今後も引き続き、市ホームページや市報すいた、各種SNSなどを通じて、受診勧奨に努めていく必要があると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	難病支援事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 10 保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課		
予算大事業名	難病支援事業				
難病支援事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名			
事業の目的と概要 【目的】難病患者の療養上の不安解消を図るとともに、在宅療養に関する支援を行います。 【概要】 ・保健師による訪問指導事業(在宅療養等に関する相談や指導) ・理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等による訪問相談・指導事業(難病患者が抱える日常生活上及び療養上の悩みに対する相談や指導等) ・難病に関する講演会事業(難病に関する専門の医師等による講演会の開催等)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
訪問指導延件数	件	-	411	304	保健師による難病患者への訪問指導延件数
難病に関する講演会の案内に対する参加率	%	-	42.6	35.7	市域の難病講演会の案内文発送に対する参加者数の割合
成果の説明	難病患者への訪問指導延件数は304件でした。難病の講演会は、WEBで開催しました。171名に案内し61回の視聴があり、その割合は35.7%でした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、訪問指導延件数は減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	236	249	13
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	28	-	△28
経常収入 小計(a)	-	264	249	△15
給与関係費	-	44,553	53,539	8,986
物件費	-	582	213	△369
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	181	146	△36
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	3,862	4,201	340
退職手当引当金繰入額	-	32,148	17,268	△14,880
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	81,326	75,366	△5,959
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△81,062	△75,117	5,945
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△81,062	△75,117	5,945
一般財源充当額	-	47,933	61,128	13,195
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△33,128	△13,989	19,140

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	難病患者地域支援対策推進事業費補助金 249千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	264	249	△15
行政サービス活動支出	-	48,197	61,377	13,180
行政サービス活動収支差額	-	△47,933	△61,128	△13,195
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△47,933	△61,128	△13,195
一般財源充当額	-	47,933	61,128	13,195
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
難病支援1件あたりのコスト	令和元年度	-	-円	市内の指定難病患者数を算出し、1人あたり22,167円のコストとなっています。
	令和2年度	3,098人	26,251円	
	令和3年度	3,400人	22,167円	
	令和元年度	-	-円	
	令和2年度	-	-円	
	令和3年度	-	-円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,862	4,201	340
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,862	4,201	340
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	29,267	42,916	13,649
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	29,267	42,916	13,649
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	33,128	47,117	13,989
インフラ資産	-	-	-	純資産	△33,128	△47,117	△13,989
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

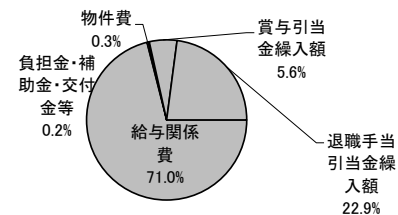
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	7.4 人	0 日	0 日	75,008
給与関係費等	75,008 千円	0 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	804 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

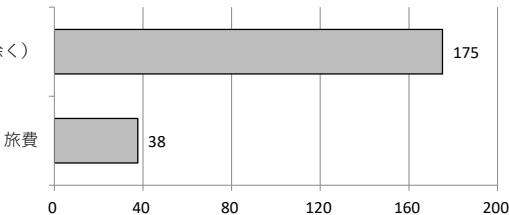
勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	99.5	99.6	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の財源は、ほぼすべてが一般財源です。
 経常経費の主な項目は、給与関係費53,539千円、報償金137千円です。
 難病患者地域支援対策推進事業費補助金249千円を蔵入に計上しています。
 難病支援事業が、令和2年4月1日に吹田市が中核市に移行したことに伴って開始した事業のため、行政コスト計算書等の各表の令和元年度の数値が表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、訪問による相談者数が減少しました。対面での支援が難しい時期は、電話や関係機関等の連携により、難病患者が安心して療養生活を送ることができるよう、支援をします。
 難病は、希少疾患であることから、病気の診断や治療に関する情報等を得る機会が少ないため、引き続き、専門医等による講演会を企画していきます。
 さらに、希少疾患であるが故、職員の知識習得が重要ですので、研修等の機会は積極的に参加し、支援に関するスキルアップを目指します。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	精神保健事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 10 保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 【目的】 精神障がい者の早期治療の促進及び社会復帰を援助するための相談や訪問指導を行うとともに、自殺対策や依存症対策等、市民のこころの健康の保持・増進を図ります。 【概要】 ・精神保健福祉士、保健師等による相談事業(不安、ストレス及びアルコール依存等に関する相談) ・自殺対策に係る各種会議の開催(自殺対策推進庁内会議、自殺対策推進庁内会議実務担当者会議、自殺対策推進懇談会等) ・自殺対策に係る研修等の実施(ゲートキーパー養成研修、各種啓発活動)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
こころの健康相談支援件数	件	-	4,102	4,220	精神保健グループ(精神保健福祉相談員、保健師、医師、心理士)において対応したこころの健康相談(電話、面接、訪問)延件数(匿名での電話相談等含む)
精神保健に関する講演会参加者数	人	-	80	115	精神保健に関する講演会への参加者数の合計
成果の説明	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で令和2年度は市民講演会が中止となっていました。令和3年度はオンラインで開催したため、講演会参加者数が増えました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	495	431	△63
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	495	431	△63
給与関係費	-	34,664	65,559	30,895
物件費	-	393	280	△113
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	3,481	3,872	391
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	3,007	5,187	2,179
退職手当引当金繰入額	-	31,442	28,601	△2,841
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	72,987	103,498	30,512
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△72,492	△103,067	△30,575
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△72,492	△103,067	△30,575
一般財源充当額	-	40,861	76,737	35,876
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△31,631	△26,330	5,301

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金(経常費用充当)	自殺対策強化事業交付金 129千円 措置診察立会事務交付金 302千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	495	431	△63
行政サービス活動支出	-	41,355	77,168	35,813
行政サービス活動収支差額	-	△40,861	△76,737	△35,876
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	-	△40,861	△76,737	△35,876
一般財源充当額	-	40,861	76,737	35,876
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
こころの健康相談を利用した相談者1人あたりのコスト	令和元年度		円	こころの健康相談を利用した相談者1人あたり24,525円のコストがかかっています。前年度より増加しているのは給与関係費が増加したためです。
	令和2年度	4,102人	17,793円	
	令和3年度	4,220人	24,525円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,007	5,187	2,179
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,007	5,187	2,179
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	28,624	52,775	24,151
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	28,624	52,775	24,151
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	31,631	57,961	26,330
土地	-	-	-	純資産	△31,631	△57,961	△26,330
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△31,631	△57,961	△26,330
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

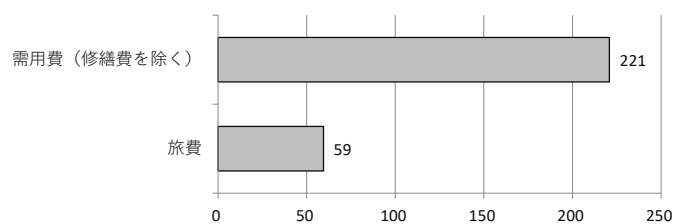
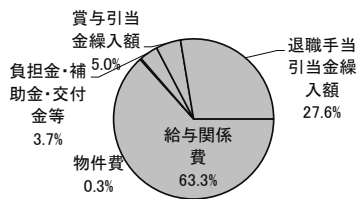
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	9.1 人	0 日	0 日	合計(千円) 99,347
給与関係費等	99,347 千円	0 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	738 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	98.8	99.4	0.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の財源は、ほぼすべてが一般財源です。
 経常経費の主な項目は、給与関係費とこころの健康相談報酬費です。
 精神保健事業が、令和2年4月1日に吹田市が中核市に移行したことに伴って開始した事業のため、行政コスト計算書等の各表の令和元年度の数値が表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

こころの健康相談の支援延件数は増加しており、市民のこころの健康の保持・増進を図るため、今後も相談体制の確立、啓発活動、ゲートキーパー等の各種研修の実施等に取り組んでいく必要があると考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	環境汚染対策事業			総合計画の体系	大綱 5 政策 1 施策 3	環境 環境先進都市のまちづくり 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 11 公害対策費
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全指導課			
予算大事業名	環境汚染対策事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総費 一般事務事業					
事業の目的と概要						
【目的】 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。						
【概要】 環境汚染防止対策事業(大気、水質及び騒音等の環境監視、事業者に対する公害の未然防止のための指導、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握及び対策) 環境監視庁舎管理事業(旧環境監視庁舎の管理)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
窒素酸化物排出量(固定発生源)	t/年	104.1	95.2	98.9	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数	地点	166	167	169	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視)
公害苦情受付件数	件	103	124	130	当該年度に受付した公害苦情件数
公害苦情立入件数	件	338	268	264	当該年度及び過年度に受付した公害苦情に対し、現場立入及び現場確認を行った件数
成果の説明	環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。 窒素酸化物排出量については、近年横ばいで推移しています。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導しています。環境評価実施地点数については、都度、測定頻度及び地点の見直しを行っています。公害苦情については、複数回の現場立入により問題解決を図っています。令和3年度は、令和元年度と比べて、公害苦情受付件数は増加しているにもかかわらず、公害苦情立入件数は大きく減少しています。この点については、新型コロナウイルス感染症防止対策として、電話や電子メールにより迅速かつ丁寧に対応した結果、立入検査が減少したものです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	5,618	3,497	2,860	△637
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	16	18	2
経常収入 小計(a)	5,618	3,513	2,878	△635
給与関係費	137,870	138,184	135,000	△3,184
物件費	100,733	85,073	86,438	1,365
維持補修費	707	-	210	210
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	611	1,418	420	△998
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,992	8,081	6,271	△1,810
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,864	11,832	9,996	△1,836
退職手当引当金繰入額	△3,547	5,038	2,426	△2,612
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	257,229	249,627	240,762	△8,865
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△251,611	△246,114	△237,884	8,230
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△251,611	△246,114	△237,884	8,230
一般財源充当額	257,178	244,585	243,429	△1,156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,567	△1,529	5,545	7,074

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員給与 63,760千円(2,779千円の減) 職員の他部署との兼務による職員給与の減少
物件費	需用費 6,310千円(1,214千円の増) 委託料 77,389千円(1,674千円の増) 備品購入費 616千円(1,789千円の減)ほか
減価償却費	重要物品 3,545千円(1,810千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,618	3,513	2,878	△635
行政サービス活動支出	262,796	247,053	242,394	△4,660
行政サービス活動収支差額	△257,178	△243,540	△239,516	4,025
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,045	3,914	2,869
投資活動収支差額	-	△1,045	△3,914	△2,869
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△257,178	△244,585	△243,429	1,156
一般財源充当額	257,178	244,585	243,429	△1,156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
給与関係費155,324千円(5,237千円の減)、物件費86,438千円(1,365千円の増)ほか (投資活動支出) 環境測定機器購入費3,914千円(2,869千円の増)	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978人	688円	市民1人あたり636円のコストがかかっています。令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944人	662円	
	令和3年度	378,781人	636円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,832	9,996	△1,836
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,832	9,996	△1,836
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	42,364	39,638	△2,726	固定負債	106,784	100,717	△6,067
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	42,364	39,638	△2,726	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	106,784	100,717	△6,067
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	118,616	110,713	△7,902
土地	-	-	-	純資産	△69,801	△64,256	5,545
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	6,450	6,819	369	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	48,815	46,457	△2,357
資産の部合計	48,815	46,457	△2,357	負債及び純資産の部合計	48,815	46,457	△2,357

Ⅲ 財務構造分析

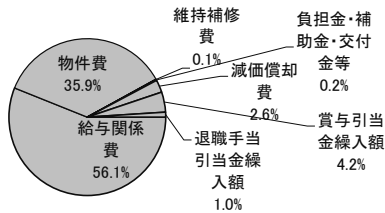
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
	17.37 人	484 日		147,422
給与関係費等	141,385 千円	6,037 千円		
内、時間外勤務手当	5,484 千円			

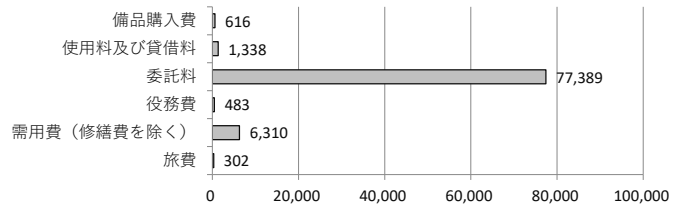
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	旧環境監視庁舎(建物)の減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)の減価償却により27千円の減。
重要物品	環境測定機器の更新等により369千円の増。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	旧環境監視庁舎ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883 千円
建物・工作物の減価償却累計額	97,245 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.5	-	0.2	0.2
施設老朽化比率	67.1	69.1	71.0	1.9
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	97.9	98.6	98.8	0.2
経常費用対公共資産比率	187.9	182.4	175.9	△ 6.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が135,000千円(56.1%)、物件費が86,438千円(35.9%)となっています。物件費の89.5%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる地下水汚染への対策に係る委託料です。なお、分析業務の外部委託化により、旧環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与しています。環境監視については、これまでの測定結果を踏まえ、南吹田測定局を廃止しフィルターパージ法による大気測定を行うこととしましたが、今後より効果的かつ効率的な手法を検討する必要があります。事業所規制については、届出の電子化の検討を進める等、業務改善を図る必要があります。南吹田地域の地下水汚染については、学識経験者から浄化対策が適切に進んでいるとの評価をいただいています。今後、取組の成果をどのように分かりやすく発信していくかが課題であり、学識経験者に御意見を伺いながら、委託業者とあらゆる角度から検討を進める必要があります。経常費用に占める給与関係費の割合が増加していますが、規制業務は権力行使を伴う事務であることから、正規職員の配置が必須となります。また、事業所指導の信頼性の確保と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要です。現在倉庫として使用している旧環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	母子保健事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 12 母子保健事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター、地域保健課 (母子保健課)			
予算大事業名 母子保健事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査等の措置を講じ、健康の保持及び増進を図ります。 【概要】 母子健診事業(乳幼児及び妊産婦健診の実施等)、育児支援事業(離乳食の調理方法等の指導)、未熟児養育医療給付事業(未熟児養育医療費の給付)、妊娠・出産包括支援事業(妊娠・出産期の包括的な支援、不妊症検査・治療費助成の実施)、小児慢性特定疾病児支援事業(小児慢性特定疾病児への医療費の給付等)、不妊治療支援事業(不妊治療に関する専門相談の実施及び治療費用の助成)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
1歳6か月児健診受診率	%	93.6	102.7	93.3	1歳6か月児健診の受診率
3歳児健診受診率	%	91.7	99.6	93.0	3歳児健診の受診率
養育支援訪問件数	件	5,407	5,536	5,988	産後うつ、虐待のおそれがあるなど、養育上の困難を抱える家庭に対する継続的な訪問の件数
不妊治療費助成件数	人	58	743	1,163	不妊治療費助成延人数
成果の説明	乳幼児健診(1歳6か月児、3歳児健診)の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限や受診時間を区切って案内するなど、感染症対策を講じつつ、例年並みの受診率を維持することができました。(※令和2年度の受診率は、令和元年度に健診を一部中止したことにより未受診となった児が、令和2年度中に受診した数を含むため、他の年度と比べて高い数値となっています。) 養育支援訪問件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により妊産婦が親族等のサポートを得ることが難しい等の理由により増加しています。 不妊治療費助成(令和元年10月から一部実施)の件数は、国の令和2年度第3次補正予算の可決を受け、令和3年1月1日以降の治療終了分から支給要件を拡大したことにより、増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	42,472	205,985	131,353	△74,632
府支出金(経常費用充当)	23,963	23,713	132,103	108,390
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,793	3,659	6,963	3,304
経常収入 小計(a)	70,229	233,357	270,420	37,062
給与関係費	237,045	272,618	270,320	△2,298
物件費	414,380	453,938	476,972	23,034
維持補修費	35	-	-	-
社会保障扶助費	18,945	131,415	152,382	20,967
負担金・補助金・交付金等	69,950	196,572	354,040	157,468
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	13	△13	-	13
賞与引当金繰入額	18,462	19,983	18,341	△1,642
退職手当引当金繰入額	6,783	33,377	11,319	△22,058
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	765,612	1,107,889	1,283,374	175,485
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△695,383	△874,532	△1,012,954	△138,423
特別収入	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△695,383	△874,532	△1,012,954	△138,423
一般財源充当額	705,627	858,969	1,019,438	160,469
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,244	△15,563	6,483	22,046

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	母子保健事業費補助金 27,501千円(△42,592千円)
府支出金	安心こども基金事業補助金 117,603千円(+117,603千円)
負担金・補助金・交付金等	不妊治療費助成金 252,391千円(+126,279千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,225	233,379	270,417	37,039
行政サービス活動支出	775,853	1,092,347	1,289,855	197,508
行政サービス活動収支差額	△705,627	△858,969	△1,019,438	△160,469
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△705,627	△858,969	△1,019,438	△160,469
一般財源充当額	705,627	858,969	1,019,438	160,469
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
	安心こども基金事業補助金 117,603千円(+117,603千円)
	(行政サービス活動支出)
	不妊治療費助成金 252,391千円(+126,279千円)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
0歳~3歳以下の乳幼児1人あたりのコスト	令和元年度	13,152人	58,212円	0歳~3歳以下の乳幼児1人あたり99,896円のコストがかかっています。主に不妊治療費助成の支給要件拡大により、前年度からコストが増加しています。
	令和2年度	13,090人	84,636円	
	令和3年度	12,847人	99,896円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,983	18,341	△1,642
未収金	19	17	△2	地方債	-	-	-
流動財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	19,983	18,341	△1,642
徴収不能引当金	△17	△12	5	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	196,462	191,623	△4,839
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	196,462	191,623	△4,839
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	216,445	209,964	△6,481
建物・工作物	-	-	-	純資産	△216,443	△209,960	6,483
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△216,443	△209,960	6,483
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2	4	2	負債及び純資産の部合計	2	4	2

Ⅲ 財務構造分析

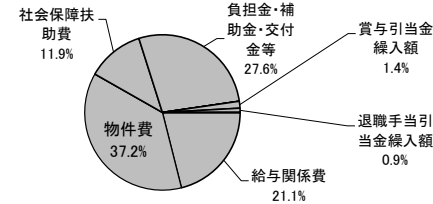
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	33.04 人	1,721 日	18 日	
給与関係費等	273,104 千円	26,543 千円	333 千円	299,981
内、時間外勤務手当	7,542 千円			

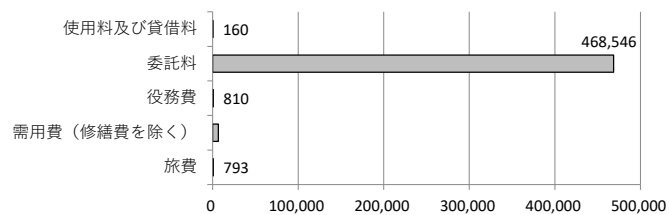
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産・徴収不能引当金	未熟児養育医療自己負担金(過年度滞納分)の一部不納欠損による5千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		75.7	89.6	74.2	△ 15.4
一般財源充当比率		90.9	78.6	79.0	0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

不妊治療費助成の件数が、国の令和2年度第3次補正予算の可決を受け、令和2年度後半(令和3年1月1日以降の治療終了分)から支給要件を拡大したことにより、令和3年度において、「負担金・補助金・交付金等」が大幅に増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、親族等のサポートを得ることが難しいことや妊婦教室などの各種教室・講習会が一部中止となったことから、孤立感や不安感を抱える妊産婦が増えており、養育上困難を抱える家庭への訪問件数増加に繋がっているものと考えます。コロナ禍においても、妊産婦等が孤立することのないよう、各事業の周知を図るとともに、研修や事例検討等を通して妊産婦等に対する支援の充実を図ることが必要と考えています。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	新型感染症対策事業			総合計画の体系	大綱 2 政策 1 施策 1	防災・防犯 災害に強く安心して暮らせるまちづくり 危機管理体制の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 14 予防費
部局名	総務部・健康医療部・環境部	予算執行所属	危機管理室・人事室・保健医療室(保健医療総務室)・保健センター(地域保健課)・環境政策室・事業課			
予算大事業名	新型感染症対策事業					
上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名	(款)総務費(項)総務管理費(目)新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金 新型感染症対策事業					
事業の目的と概要 【目的】新型インフルエンザ等対策特別措置法及び吹田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の発生への対策を講じます。 【概要】防護服、帽子、防護眼鏡、マスク、ガーゼ、手指消毒用アルコール、ハンドソープ、うがい薬、紙コップ等の必要な物資を備蓄します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
成果の説明					

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	38,752	38,752
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	2,570	2,570
経常収入 小計(a)	-	-	41,322	41,322
給与関係費	718	462	711	249
物件費	277	2,324	3,292	968
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	66	-	58	58
退職手当引当金繰入額	681	△243	283	525
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,742	2,543	4,344	1,800
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,742	△2,543	36,979	39,522
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,742	△2,543	36,979	39,522
一般財源充当額	1,053	37,410	4,652	△32,757
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△689	34,866	41,631	6,764

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	防護具、シューズカバー等の新型感染症対策に必要な備蓄物資に係る費用
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)38,752千円 (+38,752千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	41,322	41,322
行政サービス活動支出	1,053	2,886	4,052	1,166
行政サービス活動収支差額	△1,053	△2,886	37,270	40,156
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	34,524	41,923	7,399
投資活動収支差額	-	△34,524	△41,923	△7,399
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,053	△37,410	△4,652	32,757
一般財源充当額	1,053	37,410	4,652	△32,757
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動支出) 新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金 41,923千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	58	58
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	58	58
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	346	580	234
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	346	580	234
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	346	638	292
インフラ資産	-	-	-	純資産	3,478	109	△3,369
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,824	747	△3,077	純資産の部合計	3,478	109	△3,369
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,824	747	△3,077	負債及び純資産の部合計	3,824	747	△3,077
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,824	747	△3,077				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

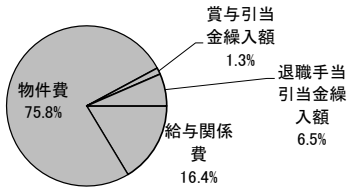
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	0.1人			1,052
給与関係費等	1,052千円			
内、時間外勤務手当	0千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

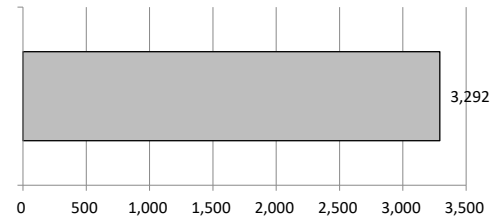
勘定科目	増減理由
基金	新型コロナウイルス等感染症対策基金の現在高747千円

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



需用費(修繕費を除く)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	10.1	△ 89.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

--

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス等対策特別措置法及び吹田市新型コロナウイルス等対策行動計画に基づき、新型コロナウイルス等の発生への対策を講じるものであり、感染症の蔓延に対する備えとして重要な事業であると考えます。

--

令和3年度(2021年度)

管理事業名	予防接種事業			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター (地域保健課)			
予算大事業名 予防接種事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 【概要】予防接種法で定められた伝染のおそれのあるA類疾病(ジフテリア、破傷風、百日せき等)及びB類疾病(インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌)の予防接種の実施。 予防接種法第6条第1項に基づく臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施。(初回1, 2回目及び追加(3回目)) 予防接種による健康被害の発生における医学的見地からの調査。 予防接種法に定める予防接種による健康被害と認定された者に対する医療費・医療手当、障害年金等の支給。 出生児の先天性風しん症候群の発症の防止を図るため、妊娠を希望する女性及びその配偶者に対する、風しん抗体検査の実施、また十分な抗体がなく予防接種が必要な者に対する、風しん予防接種費用の一部助成。 定期予防接種で得た免疫が造血細胞移植によって失われた者に対する、定期予防接種ワクチンの再接種費用の助成。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
定期予防接種の接種件数	件	124,792	151,579	140,172	A類疾病及びB類疾病に対する予防接種を実施した件数
風しん予防接種費助成件数	件	642	557	452	風しん予防接種に要した費用を助成した件数
新型コロナワクチン接種者数	人	-	-	293,732	新型コロナワクチンを接種した人数(初回)
成果の説明	予防接種法により実施が義務付けられている定期の予防接種については、感染症から市民を守るうえでも重要な事業であり、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により安全な実施に努めています。子宮頸がん予防ワクチンについては、令和3年11月26日付の国の通達に基づき、積極勧奨を再開しており、接種者数が増加しています。その他日本脳炎ワクチンについては、供給が不安定となったため受診者数が減少、高齢者インフルエンザワクチンについては令和2年度は全対象者が無料だったのに対し、今年度は一部負担金の徴収を再開したため、接種者数が減少しています。令和4年3月末時点の新型コロナウイルスワクチン初回(2回目)接種の接種率については87.4%、3回目接種の接種率については、44.2%となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,911	57,222	2,755,066	2,697,844
府支出金(経常費用充当)	9,195	85,712	8,969	△76,743
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	63,307	89,416	148,044	58,628
経常収入 小計(a)	88,414	232,350	2,912,079	2,679,729
給与関係費	27,394	48,080	203,419	155,339
物件費	847,309	1,128,746	3,608,714	2,479,968
維持補修費	-	-	32	32
社会保障扶助費	8,907	8,961	9,931	971
負担金・補助金・交付金等	74,875	102,747	354,117	251,370
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,734	6,754	12,286	5,531
退職手当引当金繰入額	△445	21,226	100,213	78,987
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	960,775	1,316,514	4,288,711	2,972,198
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△872,361	△1,084,164	△1,376,632	△292,469
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△872,361	△1,084,164	△1,376,632	△292,469
一般財源充当額	874,847	1,062,848	1,281,786	218,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,487	△21,315	△94,847	△73,531

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,485,527千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1,255,153千円
物件費	新型コロナウイルスワクチン接種委託料 1,619,911千円 定期予防接種委託料 962,834千円
負担金・補助・交付金等	新型コロナウイルスワクチン集団接種出務医師及び看護師等に対する報償費 266,246千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	88,414	232,350	2,912,079	2,679,729
行政サービス活動支出	963,261	1,295,198	4,193,865	2,898,666
行政サービス活動収支差額	△874,847	△1,062,848	△1,281,786	△218,938
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△874,847	△1,062,848	△1,281,786	△218,938
一般財源充当額	874,847	1,062,848	1,281,786	218,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,485,527千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1,255,153千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	令和元年度		円	定期予防接種の接種件数、風しん予防接種の助成件数及び新型コロナウイルスワクチン接種者数について、1件あたり9,874円のコストがかかっています。
	令和2年度	152,136 件	8,653 円	
	令和3年度	434,356 件	9,874 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,754	12,286	5,531
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,754	12,286	5,531
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	39,920	129,235	89,315
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	39,920	129,235	89,315
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	46,674	141,521	94,847
有形固定資産	-	-	-	純資産	△46,674	△141,521	△94,847
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

III 財務構造分析

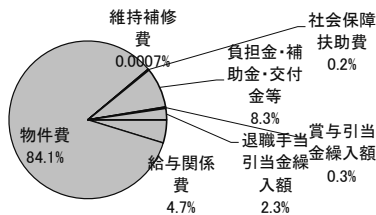
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	22.28 人	1,316 日	630 日	
給与関係費等	296,817 千円	16,478 千円	2,623 千円	315,917
内、時間外勤務手当	25,038 千円			

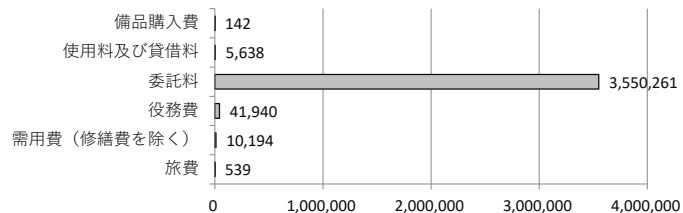
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		90.8	82.1	30.6
				△ 51.5

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の84.1%が物件費となっており、その内訳は予防接種委託料がほぼ100%を占めています。また、臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことから、月平均の事務従事人数が例年より大幅に増加しています。特定財源として、特定感染症検査等事業補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・風しん抗体検査事業に係る補助金・予防接種事故特別給付費補助金・造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金及び予防接種の実施に関する覚書を締結している各市町からの予防接種負担金等があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後も数種の任意予防接種が法定化される見込みであり、予防接種業務委託料は年々増大していくと想定されるため、適正な委託単価及び受益者負担を考慮して事業を精査していく必要があると考えます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	感染症対策事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 4 健康・医療のまちづくり 施策 1 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域保健課		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
感染症対策事業					
事業の目的と概要 【目的】感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症患者への疫学調査や入院勧告、接触者への健診等の行政対応や、感染症予防に関する正しい知識の普及啓発等、総合的な感染症対策を実施することにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図り、もって、市民の健康の保持増進を図ります。 【概要】 ・結核対策(結核患者への服薬支援及び接触者への健康診断等) ・HIV検査等性感症対策 ・感染症発生動向調査事業 ・新型コロナウイルス感染症対策					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
結核新規登録患者罹患率	10万対	-	11.2	8.5	1年間に新規に結核患者(潜在性結核感染症を除く)として保健所に登録された人口10万人あたりの人数
PCR検査の実施件数	件	-	14,211	41,239	保健所が実施する1年間の新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の実施件数(集中的検査を含む)
成果の説明	結核新規登録患者罹患率の減少については、既感染の高齢者人口の減少が主な要因ですが、新型コロナウイルスの影響により、マスクの着用や換気等の感染対策が実施されたことや医療機関や健診等への受診控えも影響した可能性があります。 PCR検査の実施については、新型コロナウイルス感染症の変異株の出現や、度重なる感染拡大により、前年度と比べ検査数が大幅に増加しました。同感染症の蔓延防止のため、濃厚接触者に対する検査のほか、大学や高齢者施設等において集中的検査を実施するとともに、クラスター防止のために施設における調査やフォローアップ検査を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	274,681	434,901	160,220
府支出金(経常費用充当)	-	52,426	136,036	83,610
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	1	876	875
経常収入 小計(a)	-	327,108	571,813	244,705
給与関係費	-	150,990	270,045	119,055
物件費	-	394,668	884,235	489,567
維持補修費	-	1,692	783	△909
社会保障扶助費	-	61,152	139,273	78,121
負担金・補助金・交付金等	-	13,979	94,892	80,913
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	15,053	17,005	1,952
退職手当引当金繰入額	-	122,032	68,632	△53,400
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	759,567	1,474,866	715,298
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△432,459	△903,052	△470,593
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△432,459	△903,052	△470,593
一般財源充当額	-	306,312	846,445	540,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△126,147	△56,607	69,540

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	感染症予防事業費負担金 26,469千円 感染症発生動向調査事業負担金 310,554千円 感染症患者入院医療費負担金 87,414千円
府支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金 133,445千円
物件費	新型コロナウイルス感染症のPCR検査に係る委託料(保健所実施分)344,289千円(医療機関実施分)312,114千円 新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者への食料品等配達業務委託料:47,993千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	327,108	571,813	244,705
行政サービス活動支出	-	633,420	1,418,258	784,839
行政サービス活動収支差額	-	△306,312	△846,445	△540,133
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	-	△306,312	△846,445	△540,133
一般財源充当額	-	306,312	846,445	540,133
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 保健所で実施したPCR検査に係る委託料344,289千円(121,737千円の増)
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
感染者1人当たりのコスト	令和元年度	-	-	感染者1人当たりのコストが大幅に減少した要因としては、感染者数の増加とそれに伴う業務内容の変化(感染者のうち入院する患者の割合が減少したこと等)が考えられます。
	令和2年度	1,308人	580,708円	
	令和3年度	26,548人	55,554円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,053	17,005	1,952
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	15,053	17,005	1,952
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	111,094	165,750	54,656
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	111,094	165,750	54,656
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	126,147	182,755	56,607
土地	-	-	-	純資産	△126,147	△182,755	△56,607
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

III 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

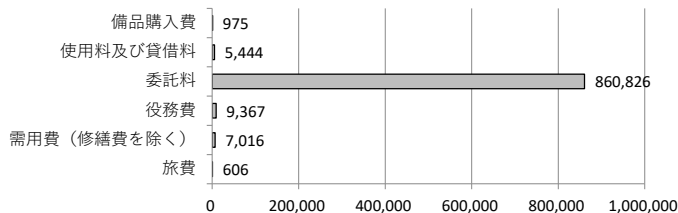
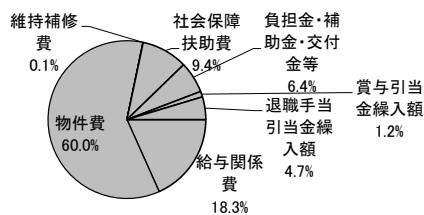
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	28.58 人	2020 日	0 日	
給与関係費等	330,643 千円	25,040 千円	0 千円	355,682
内、時間外勤務手当	41,559 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	48.4	59.7	11.3

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が新型コロナウイルス感染症に係る費用で、物件費がコスト全体の60%を占め、PCR検査や自宅療養者への食料品等配達、日中・夜間の受診相談コールセンター、患者搬送業務等の委託料となります。感染者1人当たりのコストは減少したものの、度重なる感染拡大や変異株の出現等による感染者の大幅な増加により物件費や社会保障扶助費等が増加するとともに、体制確保のための職員の増員により給与関係費等の人件費も増加しました。特定財源として、感染症予防事業費負担金、感染症発生動向調査事業負担金、感染症患者入院医療費負担金等がありますが、経費の増加に伴い交付額も増加しました。感染症対策事業が、令和2年4月1日に吹田市が中核市に移行したことに伴って開始した事業のため、行政コスト計算書等の各表の令和元年度の数値が表示されていません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

新型コロナウイルス感染症の蔓延が収まらない中、PCR検査や陽性者対応等の当該感染症対策については、今後も引き続き取り組んでいく必要があると考えています。一方で、感染拡大が従前より大規模となり、保健所業務の逼迫が顕著となってきた中、厚生労働省より外部委託等を活用した体制の整備について方針が示されました。これにより、事務処理センター開設をはじめとした業務の外部委託を進めており、今後も効果的、効率的な事業運営のため、業務の整理を進めていく必要があるものと考えております。本事業は、市民の命と健康に直結するものであることから、迅速かつ適切に対応できるよう一定の事業費は必要なものでありますが、事業拡大や新たな施策の実施にあたっては、補助金の活用を含めた財源確保を念頭に検討を進める必要があるものと考えております。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	狂犬病予防・動物愛護事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	衛生管理課		
予算大事業名	狂犬病予防・動物愛護事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要 【目的】狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としています。また、動物の遺棄虐待を防止し、動物による生活環境保全上の支障を防止することにより人と動物の共生する社会の実現を目的としています。 【概要】 ・狂犬病予防法に基づく飼犬登録や狂犬病予防注射済票の交付 ・動物の飼養等に起因する生活環境被害等に関する苦情相談対応 ・放浪犬の捕獲、負傷動物の収容、飼い犬・飼い猫の引取り、所有者不明犬猫の引取り、収容動物の飼養保管や処分 ・飼い猫及び野良猫の避妊・去勢手術を行う市民を対象にした手術費用の一部を助成するための補助金支給					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
狂犬病予防注射済票交付件数	件	10,077	8,921	10,007	狂犬病予防注射済票の交付件数
動物愛護等の相談件数	件	-	512	626	動物愛護等の相談件数
成果の説明	狂犬病予防法において、犬の所有者は犬の登録と毎年1回の狂犬病予防注射の接種が義務付けられているため、毎年登録者に対し注射接種について周知しています。 動物収容時や苦情相談受理時において、飼い主等に指導を行うことで、動物愛護管理に係る知識の普及に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	8,778	9,747	969
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	100	100	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	22	35	14
経常収入 小計(a)	-	8,899	9,882	983
給与関係費	-	50,446	41,656	△8,790
物件費	-	18,485	19,059	573
維持補修費	-	45	98	53
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	1,048	716	△332
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	595	595	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	4,174	2,753	△1,421
退職手当引当金繰入額	-	39,696	△6,268	△45,965
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	114,490	58,609	△55,881
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△105,591	△48,726	56,864
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△105,591	△48,726	56,864
一般財源充当額	-	65,278	58,739	△6,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△40,312	10,012	50,325

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	飼犬登録・狂犬病予防注射済票交付手数料 9,719千円
物件費	動物の飼養保管等業務委託料 15,095千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	8,899	9,882	983
行政サービス活動支出	-	73,582	68,026	△5,556
行政サービス活動収支差額	-	△64,683	△58,143	6,539
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	595	595	-
財務活動収支差額	-	△595	△595	-
収支差額 合計	-	△65,278	△58,739	6,539
一般財源充当額	-	65,278	58,739	△6,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】飼犬登録・狂犬病予防注射済票交付手数料 9,719千円 【行政サービス活動支出】動物の飼養保管等業務委託料 15,095千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度		円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり155円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	304 円	
	令和3年度	378,781 人	155 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,769	3,348	△1,421
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,174	2,753	△1,421
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	595	595	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,962	2,367	△595	固定負債	38,505	29,319	△9,186
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	2,962	2,367	△595	退職手当引当金	36,138	27,547	△8,591
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,367	1,772	△595
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	43,275	32,667	△10,608
土地	-	-	-	純資産	△40,312	△30,300	10,012
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△40,312	△30,300	10,012
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,962	2,367	△595	負債及び純資産の部合計	2,962	2,367	△595

Ⅲ 財務構造分析

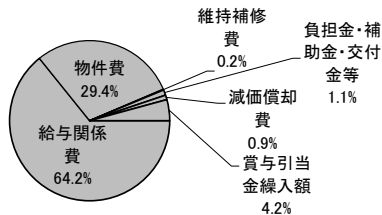
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	4.75 人	565 日	0 日	
給与関係費等	31,979 千円	6,162 千円	0 千円	合計(千円) 38,140
内、時間外勤務手当	1,721 千円			

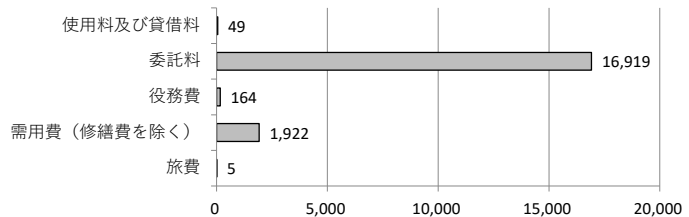
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	動物捕獲車リース減価償却による595千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	7.7	16.6	8.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	88.0	85.6	△2.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度より本市の中核市移行に伴い、狂犬病予防法と動物の愛護及び管理に係る法律に係る業務が統合されました。経常費用の主なものは、給与関係費41,656千円(64.2%)、物件費19,059千円(29.4%)、賞与引当金繰入額2,753千円(4.2%)となっています。物件費の主なものは、動物の飼養保管等業務委託料15,095千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

狂犬病予防・動物愛護事業は、狂犬病予防法に基づく飼犬登録や狂犬病予防注射済票の交付、放浪犬の捕獲、負傷動物の收容、飼い犬・飼い猫の引取り、收容動物の飼養保管や処分、動物の飼養に起因する生活環境被害等に関する苦情相談対応、飼い猫及び野良猫の避妊・去勢手術を行う市民を対象に手術費用の一部を助成するための補助金支給など、主に人件費に係る事務や相談等の事業となっているため、効率的かつ効果的な運営が求められています。特に、生活環境被害に関する苦情対応の業務量が多く、課題解決のため、地域猫活動推進等の直接的な施策や、企業等と連携した普及啓発等の間接的な施策を併せて推進することが重要となってきます。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	産業廃棄物対策事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切に社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4 衛生費	(項) 1 保健衛生費	(目) 15 産業廃棄物対策費	
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全指導課		
予算大事業名	産業廃棄物対策事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要					
【目的】 産業廃棄物処理業者の許可及び指導、排出事業者への指導を行い産業廃棄物の適正処理を確保します。					
【概要】 産業廃棄物対策事業(排出事業者への立入検査、不法投棄等の不適正処理を防止するために建設現場等へのパトロール、届出や報告書等の審査)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
立入検査数	件		355	350	廃棄物処理法・PCB特別措置法・自動車リサイクル法に係る立入検査延数
産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数	件		1,857	1,872	産業廃棄物管理票交付等状況報告書の受理数
成果の説明	立入検査によって不適正処理の未然防止及び法令に基づく事業者指導ができました。そのうち、特に高濃度PCB廃棄物については175件の立入検査を実施し、適正処理を指導しました。産業廃棄物管理票を交付する事業場等の数については、産業廃棄物の処理を委託した排出事業者が、前年度において排出場所ごとに交付した管理票の内容を取りまとめた報告件数で、適正処理をしていることを裏付ける指標のひとつとなっています。本市においては、2,000件弱程度で推移しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	91	82	△9
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	7	9	1
経常収入 小計(a)	-	99	91	△8
給与関係費	-	54,519	54,230	△289
物件費	-	1,818	1,323	△495
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	104	28	△76
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	4,601	4,057	△545
退職手当引当金繰入額	-	45,616	2,492	△43,123
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	106,658	62,129	△44,529
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△106,559	△62,038	44,520
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△106,559	△62,038	44,520
一般財源充当額	-	60,431	63,514	3,084
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△46,128	1,476	47,604

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	時間外勤務手当 946千円(256千円の減) ほか
物件費	需用費 370千円(284千円の減) 委託料 686千円(64千円の減) ほか
退職手当引当金繰入額	2,492千円(43,123千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	99	91	△8
行政サービス活動支出	-	60,529	63,605	3,076
行政サービス活動収支差額	-	△60,431	△63,514	△3,084
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△60,431	△63,514	△3,084
一般財源充当額	-	60,431	63,514	3,084
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 給与関係費62,254千円、物件費1,323千円ほか
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度		円	市民1人あたり164円のコストがかかっています。令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	283 円	
	令和3年度	378,781 人	164 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,601	4,057	△545
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,601	4,057	△545
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	41,527	40,596	△931
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	41,527	40,596	△931
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	46,128	44,653	△1,476
固定資産	-	-	-	純資産	△46,128	△44,653	1,476
インフラ資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△46,128	△44,653	1,476
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

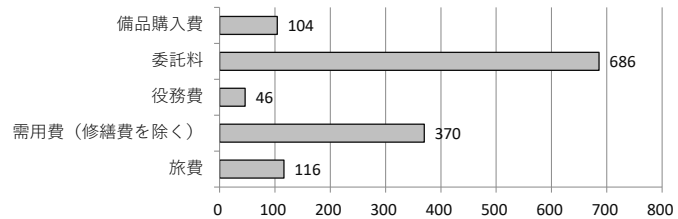
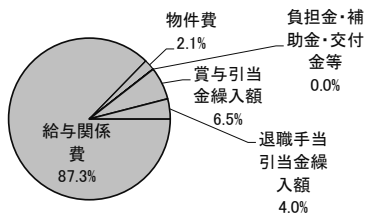
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事日数	年間従事日数	
7人	242日			60,778
給与関係費等	57,267千円	3,512千円		
内、時間外勤務手当	946千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	99.8	99.9	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が54,230千円(87.3%)、物件費が1,323千円(2.1%)となっています。物件費のうち主なものは、産業廃棄物分析業務に係る委託料686千円、需用費370千円、旅費116千円、備品購入費104千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業によって産業廃棄物の適正処理を確保し、生活環境の保全に寄与しています。排出事業者への立入検査や不法投棄等の不適正処理を防止するための建設現場等へのパトロールといった現場での確認や指導を継続的に実施することが必要なため、人件費が多くの割合を占めています。業務の効率化のため、受付可能な届出・報告書を電子申込システムや郵送にて受付けており、更なる効率化を図っていきます。また、分析については業務委託し、コストを低減しています。委託業者から報告される分析値により事業者を指導するため、そのデータを確認できる専門知識を有する職員を継続して配置することが必要です。

令和3年度(2021年度)

管理事業名	生活衛生事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 16 生活衛生費
部局名	健康医療部	予算執行所属	衛生管理課		
予算大事業名 生活衛生事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要 【目的】食品等事業者、生活衛生関係営業施設、専用水道等施設の衛生管理に係る指導・助言を行うことで、市民が安全で健康な生活を確保することを目的としています。 【概要】生活衛生事業は、食品衛生、環境衛生に関する事業です。 食品衛生は、飲食店などの営業許可、立入検査による衛生管理指導、食品安全対策・食品衛生教育活動を行います。 環境衛生は、理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、専用水道など確認・許可、立入検査による衛生管理指導を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
衛生検査実施件数	件	-	184	243	食品・環境衛生検査件数
施設への立入件数	件	-	1,321	1,379	食品・環境衛生施設への立入件数
成果の説明	食品衛生・環境衛生施設に係る衛生検査の実施により、開設者等に対し食品衛生・環境衛生に係る知識の普及に努めています。また、各施設への立入検査において不適事項がある施設への指導・助言により、施設の適正な衛生管理の確保に努めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	13,157	12,661	△496
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	303	199	△104
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	6	7	1
経常収入 小計(a)	-	13,465	12,867	△598
給与関係費	-	65,666	90,676	25,010
物件費	-	8,730	8,192	△538
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	46	108	62
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	4,700	5,824	1,124
退職手当引当金繰入額	-	49,308	21,979	△27,330
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	128,450	126,779	△1,672
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△114,985	△113,912	1,074
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△114,985	△113,912	1,074
一般財源充当額	-	65,397	96,009	30,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△49,589	△17,903	31,686

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	食品営業許可等手数料 11,691千円
物件費	食品衛生検査手数料 4,750千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	13,465	12,867	△598
行政サービス活動支出	-	78,862	108,876	30,014
行政サービス活動収支差額	-	△65,397	△96,009	△30,612
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	-	△65,397	△96,009	△30,612
一般財源充当額	-	65,397	96,009	30,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】食品営業許可等手数料 11,691千円 【行政サービス活動支出】食品衛生検査手数料 4,750千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度		円	令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり335円のコストがかかっています。
	令和2年度	376,944 人	341 円	
	令和3年度	378,781 人	335 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,700	5,824	1,124
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,700	5,824	1,124
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	44,889	61,667	16,779
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	44,889	61,667	16,779
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	49,589	67,491	17,903
土地	-	-	-	純資産	△49,589	△67,491	△17,903
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△49,589	△67,491	△17,903
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

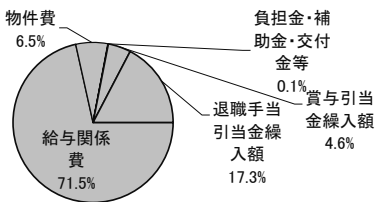
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	10.63 人	726 日	0 日	118,479
給与関係費等	106,908 千円	11,571 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	3,060 千円			

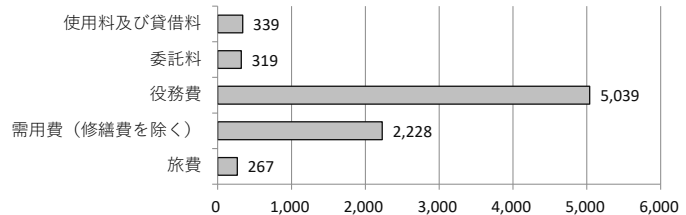
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	10.2	10.0	△ 0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	82.9	88.2	5.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度本市が中核市移行に伴い、食品衛生・環境衛生に係る衛生管理指導を行う生活衛生事業が新設され、併せて専用水道・簡易専用水道等衛生管理指導事業が統合されました。
 経常経費の主なものは、給与関係費90,676千円(71.5%)、物件費8,192千円(6.5%)、賞与引当金繰入額5,824千円(4.6%)となっています。
 物件費の主なものは、食品衛生検査手数料4,750千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言により、施設への定期立入検査が中止や縮小されたことに伴い、食品衛生・環境衛生に係る衛生検査数が縮小されましたが、今後も食品衛生・環境衛生に係る衛生管理指導を行う上で、継続して衛生検査等に係る検査が必要と考えます。